ターゲットイヤータイプ
ラップ・コンシェルジュ2028

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	約15年９カ月間（2015年９月25日～2031年６月13日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、内外の株式等（※）および債券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※不動産投資信託証券（リート）等を含みます。 ②株式等および債券の組入比率を調整することにより、長期的にリスクを減少させていく運用を行ないます。各計算期間に応じて、以下の４つのタイプで運用を行ないます。 イ．第１計算期間 …積極タイプ（成長性を積極的に追求します。） ロ．第２計算期間から第５計算期間まで …成長タイプ（成長性を重視します。） ハ．第６計算期間から第９計算期間まで …ミドルタイプ（成長性および安定性を重視します。） ニ．第10計算期間以降 …安定タイプ（安定性を重視します。） ③資産配分比率の決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行ないます。 ④外貨建資産を投資対象とする投資信託証券の組み入れは、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行なうことを基本とします。 ⑤円建資産を投資対象とする投資信託証券（※）の運用は、委託会社が行なうことを基本とします。 ※外貨建債券に投資し、為替ヘッジを行なうことにより実質的に円建ての運用成果をめざす投資信託証券を含みます。 ⑥投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率：無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

運用報告書（全体版）
第３期
（決算日　2018年６月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ターゲットイヤータイプ　ラップ・コンシェルジュ2028」は、このたび、第３期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

<2704>

組入投資信託証券

資産クラス	組入投資信託証券
国内株式	**ネオ・ジャパン株式ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）** （以下、「ネオ・ジャパン株式ファンド」といいます。）
外国株式	**ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）** （以下、「ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド」といいます。）
	ニッセイ米国配当成長株ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ニッセイ米国配当成長株ファンド」といいます。） ※当期中に組入投資信託証券から除外しました。
	ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド」といいます。） ※当期中に組入投資信託証券から除外しました。
	ダイワ／ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ／ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド」といいます。）
国内債券 （ヘッジ付外債）	**ネオ・ジャパン債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）** （以下、「ネオ・ジャパン債券ファンド」といいます。）
	ネオ・ヘッジ付債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ネオ・ヘッジ付債券ファンド」といいます。）
外国債券	**ＬＭ・ブランディワイン外国債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）** （以下、「ＬＭ・ブランディワイン外国債券ファンド」といいます。）
	ベアリング外国債券ファンドＭ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ベアリング外国債券ファンドＭ」といいます。）

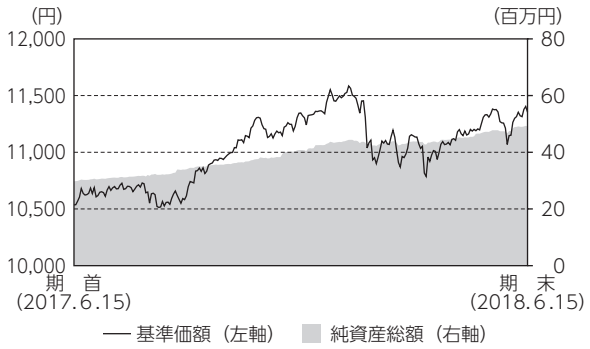
設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券組入比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
1期末(2016年6月15日)	9,735	0	△2.7	98.5	16
2期末(2017年6月15日)	10,536	0	8.2	98.6	29
3期末(2018年6月15日)	11,354	0	7.8	99.0	49

（注）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期　首：10,536円
期　末：11,354円
騰落率：7.8%

■基準価額の主な変動要因

国内株式および外国株式の上昇が基準価額の主な上昇要因となりました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

年月日	基準価額		投資信託証券組入比率
		騰落率	
	円	%	%
（期首）2017年6月15日	10,536	－	98.6
6月末	10,688	1.4	98.6
7月末	10,688	1.4	98.6
8月末	10,594	0.6	99.2
9月末	10,887	3.3	98.9
10月末	11,142	5.8	99.0
11月末	11,221	6.5	96.6
12月末	11,355	7.8	98.5
2018年1月末	11,416	8.4	98.8
2月末	11,195	6.3	99.2
3月末	10,977	4.2	99.2
4月末	11,162	5.9	99.2
5月末	11,069	5.1	99.2
（期末）2018年6月15日	11,354	7.8	99.0

（注）騰落率は期首比。

投資環境について　(2017.6.16～2018.6.15)

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より横ばい圏で推移しましたが、2017年9月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が高まり円安米ドル高となったことや堅調な国内企業業績が好感されたことなどにより、株価は上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月に入ると、米中貿易摩擦懸念の後退や円安進行を受け株価は上昇したものの、5月後半には、米国が自動車・同部品への関税引き上げを検討する調査を開始したことや欧州における政治不安の高まりが懸念され、株価は下落しました。

■外国株式市況

外国株式市況は、おおむね上昇しました。米国株式は、好調な企業決算に加えて米国の税制改革法の成立が追い風となり、期首から2018年1月にかけて上昇しました。その後は、高値警戒感から一時調整しましたが、期末にかけては持ち直しました。欧州株式は、企業業績の堅調な伸びが期待されているものの、ユーロ高が重しとなり、小幅な上昇にとどまりました。

■国内債券市況

国内債券市況は、期を通して、長期金利が低下しました。期首より、金融緩和の縮小観測などを背景に欧米の長期金利が上昇したことに連れて、国内長期金利も上昇しました。2017年7月以降は、米国トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりなどから、国内長期金利は低下しました。9月から2018年1月にかけては、米国長期金利が上昇する中、国内長期金利も上昇しましたが、2月に日銀が指値オペを実施し金利上昇を抑制する姿勢を示したことから、国内長期金利は低下に転じました。3月以降は、国内長期金利はおおむね横ばい圏で推移しました。

■外国債券市況

外国債券市況は、期を通して、金利がおおむね上昇しました。米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことなどは金利の低下材料となりました。しかし、米国やカナダで複数回利上げが行なわれたことや、日本およびユーロ圏などにおいて金融政策の正常化観測が高まったことなどから、金利は上昇傾向となりました。また、米国の税制改革法が成立したことを背景に市場のリスク選好度が強まったことなども、金利の上昇材料となりました。

■為替相場

為替相場は、期を通して、ユーロは対円で上昇（円安）しましたが、米ドルは対円でほぼ横ばいの動きとなりました。期首より、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で内外の金利差が拡大傾向となったことなどから円が下落した一方、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことなどから米ドル売りの動きが強まるなど、2018年1月にかけて米ドルは対円で方向感の欠けるレンジ推移となりました。一方、ユーロは対円で上昇傾向となりました。その後は、米国株の急落に伴うリスク回避の動きや欧州での政局混乱などから、円は主要通貨に対して上昇傾向となりました。

前期における「今後の運用方針」

主として、内外の株式等（リート等を含みます。）および債券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、段階的にリスクを減少させていく運用を行なうことにより中長期的に安定した信託財産の成長をめざします。

・各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分比率および組み入れの決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行ないます。

ポートフォリオについて　(2017.6.16～2018.6.15)

当ファンドの資産配分比率および組み入れの決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

当期については、国内株式30%、外国株式30%、国内債券30%（うちヘッジ付外債20%）、外国債券10%を基本とする成長タイプで運用を行ないました。経済・市場環境、投資効率を考慮し、資産配分について適宜見直しました。外国株式部分においては、投資効率改善のため、2017年9月にニッセイ米国配当成長株ファンド、ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンドを除外し、ダイワ／ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンドを新規に組み入れました。また、運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当期中の騰落率および組入比率

組入ファンド	騰落率	組入比率	
		期首	期末
ネオ・ジャパン株式ファンド	19.3%	30.7%	32.8%
ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	13.9%	14.1%	23.2%
ダイワ／ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド　(追加)	7.0%	—	9.8%
ニッセイ米国配当成長株ファンド　(除外)	0.7%	11.0%	—
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド　(除外)	5.0%	5.3%	—
ネオ・ジャパン債券ファンド	1.0%	8.9%	6.8%
ネオ・ヘッジ付債券ファンド	△2.1%	19.8%	19.5%
ＬＭ・ブランディワイン外国債券ファンド	1.0%	3.5%	3.4%
ベアリング外国債券ファンドＭ	△0.5%	5.3%	3.4%

（注1）組入比率は純資産総額に対する比率。
（注2）「ダイワ／ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド」の騰落率は、2017年9月13日から期末までの期間で算出。
（注3）「ニッセイ米国配当成長株ファンド」および「ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド」の騰落率は、期首から2017年9月19日までの期間で算出。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期は、信託財産の成長等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2017年６月16日 ～2018年６月15日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,354

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

主として、内外の債券および株式等（リート等を含みます。）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、段階的にリスクを減少させていく運用を行なうことにより中長期的に安定した信託財産の成長をめざします。

・各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分比率および組み入れの決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行ないます。

１万口当りの費用の明細

項目	当期 (2017.6.16～2018.6.15) 金額	比率	項目の概要
信託報酬	141円	1.274%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は11,035円です。**
（投信会社）	(54)	(0.486)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(83)	(0.756)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(4)	(0.032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	141	1.282	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
（注３）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注４）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

（2017年６月16日から2018年６月15日まで）

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
国内	ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	5,326.51	7,120	651.958	890
	ネオ・ジャパン株式ファンド	4,244.396	6,120	881.712	1,290
	ネオ・ヘッジ付債券ファンド	3,857.524	4,070	171.674	180
	ネオ・ジャパン債券ファンド	2,230.469	2,375	1,584.201	1,690
	ベアリング外国債券ファンドM	1,884.166	1,697	1,696.866	1,500
	ダイワ／ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド	6,875.249	7,405	2,607.534	2,860
	ＬＭ・ブランディワイン外国債券ファンド	1,195.997	1,384	649.899	740
	ニッセイ米国配当成長株ファンド	412.205	530	2,963.557	3,836
	ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	148.87	180	1,484.474	1,835

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

期首保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取引の理由
百万円 10	百万円 －	百万円 －	百万円 10	当初設定時における取得

（注１）金額は元本ベース。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末 口数	評価額	比率
	千口	千円	%
ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	8,043.574	11,400	23.2
ネオ・ジャパン株式ファンド	10,402.028	16,135	32.8
ネオ・ヘッジ付債券ファンド	9,233.97	9,600	19.5
ネオ・ジャパン債券ファンド	3,133.67	3,358	6.8
ベアリング外国債券ファンドM	1,949.902	1,681	3.4
ダイワ／ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド	4,267.715	4,800	9.8
ＬＭ・ブランディワイン外国債券ファンド	1,495.132	1,675	3.4
合計 口数、金額	38,525.991	48,651	
合計 銘柄数<比率>	7銘柄		<99.0%>

（注１）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注２）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年６月15日現在

項　　目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
投資信託受益証券	48,651	98.4
コール・ローン等、その他	790	1.6
投資信託財産総額	49,442	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年６月15日現在

項　　目	当期末
（Ａ）資産	**49,442,631円**
コール・ローン等	790,845
投資信託受益証券(評価額)	48,651,786
（Ｂ）負債	**283,839**
未払信託報酬	282,139
その他未払費用	1,700
（Ｃ）純資産総額(Ａ－Ｂ)	**49,158,792**
元本	43,295,238
次期繰越損益金	5,863,554
（Ｄ）受益権総口数	**43,295,238口**
１万口当り基準価額(Ｃ／Ｄ)	**11,354円**

＊期首における元本額は28,284,844円、当期中における追加設定元本額は17,444,038円、同解約元本額は2,433,644円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は11,354円です。

■損益の状況

当期　自2017年６月16日　至2018年６月15日

項　　目	当期
（Ａ）配当等収益	**53,910円**
受取配当金	54,043
支払利息	△　133
（Ｂ）有価証券売買損益	**3,072,579**
売買益	3,539,245
売買損	△　466,666
（Ｃ）信託報酬等	**△　504,295**
（Ｄ）当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	**2,622,194**
（Ｅ）前期繰越損益金	**1,253,108**
（Ｆ）追加信託差損益金	**1,988,252**
(配当等相当額)	(　795,441)
(売買損益相当額)	(　1,192,811)
（Ｇ）合計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	**5,863,554**
次期繰越損益金(Ｇ)	**5,863,554**
追加信託差損益金	1,988,252
(配当等相当額)	(　795,441)
(売買損益相当額)	(　1,192,811)
分配準備積立金	3,875,302

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当期
(ａ) 経費控除後の配当等収益	45,236円
(ｂ) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,576,958
(ｃ) 収益調整金	1,988,252
(ｄ) 分配準備積立金	1,253,108
(ｅ) 当期分配対象額(ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ)	5,863,554
(ｆ) 分配金	0
(ｇ) 翌期繰越分配対象額(ｅ－ｆ)	5,863,554
(ｈ) 受益権総口数	43,295,238口

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアＮＩＳＡ」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》
■投資対象とする投資信託証券について
(1) 下記のファンドを投資対象に追加する約款変更を行ないました。
・ダイワ／ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）
(2) 下記のファンドを投資対象から除外する約款変更を行ないました。
・ニッセイ米国配当成長株ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）
・ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ネオ・ジャパン株式マザーファンドの受益証券
	ネオ・ジャパン株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、成長性があり割安と判断される株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択により収益の獲得をめざします。 ③個別銘柄の流動性、バリュエーション等に着目し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ネオ・ジャパン株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第４期

（決算日　2018年６月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ネオ・ジャパン株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第４期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

<2149>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ＴＯＰＩＸ		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末(2015年6月15日)	12,221	0	22.2	1,651.92	18.9	89.6	5.0	3,265
2期末(2016年6月15日)	11,702	0	△ 4.2	1,277.11	△22.7	96.4	2.2	4,690
3期末(2017年6月15日)	13,010	0	11.2	1,588.09	24.4	95.0	－	4,039
4期末(2018年6月15日)	15,562	0	19.6	1,789.04	12.7	96.0	－	3,692

（注１）株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注２）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

基準価額等の推移について

■基準価額・騰落率

期　首：13,010円
期　末：15,562円
騰落率：19.6％

■基準価額の主な変動要因

期首より、世界の金融引き締めペースの見方が交錯し国内の株式市場は横ばい圏で推移しましたが、米国の2017年内の利上げ観測が高まり円安米ドル高となったことや、国内の企業業績が好調に推移したことにより国内株式市況は上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年月日	基準価額		ＴＯＰＩＸ（参考指数）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2017年６月15日	13,010	－	1,588.09	－	95.0	－
６月末	13,148	1.1	1,611.90	1.5	98.1	－
７月末	13,324	2.4	1,618.61	1.9	97.5	－
８月末	13,276	2.0	1,617.41	1.8	96.9	－
９月末	13,880	6.7	1,674.75	5.5	97.3	－
10月末	14,597	12.2	1,765.96	11.2	97.5	－
11月末	14,901	14.5	1,792.08	12.8	96.6	－
12月末	15,191	16.8	1,817.56	14.4	97.0	－
2018年１月末	15,372	18.2	1,836.71	15.7	96.9	－
２月末	14,878	14.4	1,768.24	11.3	96.9	－
３月末	14,794	13.7	1,716.30	8.1	96.2	－
４月末	15,162	16.5	1,777.23	11.9	96.1	－
５月末	15,132	16.3	1,747.45	10.0	95.5	－
(期末)2018年６月15日	15,562	19.6	1,789.04	12.7	96.0	－

（注）騰落率は期首比。

投資環境について　(2017.6.16～2018.6.15)

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し横ばい圏で推移しましたが、2017年８月に入ると、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の2017年内の利上げ観測が後退し対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。９月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したこと、堅調な国内企業業績が好感されたことにより、株価は上昇しました。しかし、2018年２月に米国長期金利が急上昇したこと、また３月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。４月に入ると、米中貿易摩擦への懸念の後退や米国金利上昇による円安進行を受け株価は上昇したものの、５月後半には、米国が自動車・同部品への関税引き上げを検討する調査を開始したことや欧州における政治不安の高まりが懸念され、株価は下落しました。

前期における「今後の運用方針」

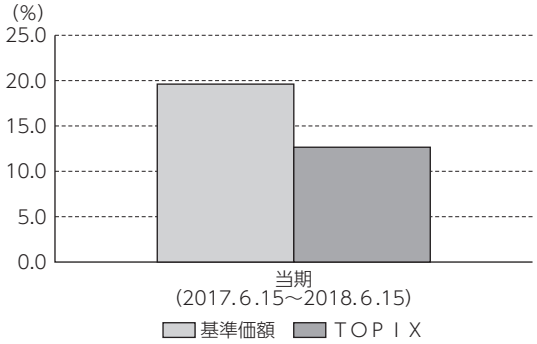
■当ファンド
「ネオ・ジャパン株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。
■ネオ・ジャパン株式マザーファンド
国内株式市場は、世界市場比で若干の割安感が見られる上、企業業績は10％程度の成長が期待され、全体としては底堅い展開が期待されます。ただし一部のセクターには、バリュエーション上やや過熱感も見えるため、銘柄選定にあたり、企業の持つ中期的な競争力・優位性の有無やフリーキャッシュフロー創出力に注目し、ＰＥＲ（株価収益率）やフリーキャッシュフロー利回りなどのバリュエーション指標に留意し、そのファンダメンタルズに照らしてミスプライスされた銘柄を中心に投資してまいります。

ポートフォリオについて (2017.6.16～2018.6.15)

■当ファンド
「ネオ・ジャパン株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。
■ネオ・ジャパン株式マザーファンド
株式組入比率は、投資先企業の中長期的な業績改善傾向に変化はないとの想定のもと、95～98％程度で推移させました。
業種構成は、その他金融業、食料品、医薬品などの比率を引き上げる一方、サービス業、機械、建設業などの比率を引き下げました。
個別銘柄では、盤石な顧客ベースを持ち継続的に収益を上げられる事業モデルを評価したアズビルや、主力薬品の特許切れによる業績へのインパクトは大きいものの期待される新領域での新薬パイプラインに対して株価が割安と判断されたアステラス製薬などを新規に買い付けました。一方で、バリュエーションが切上がり株価が割高になったと判断した東京エレクトロンやポーラ・オルビスＨＤ、業績への懸念から船井総研などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
参考指数（ＴＯＰＩＸ）の騰落率は12.7％の上昇となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は19.6％の上昇となりました。ＴＯＰＩＸの騰落率を下回った食料品や銀行業をアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。個別銘柄では、デンソーや日立などがマイナス要因となりましたが、ドンキホーテホールディングス、丸井グループ、ＴＤＫなどがプラスに寄与しました。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、運用効率等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2017年６月16日～2018年６月15日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5,562

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド
「ネオ・ジャパン株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。
■ネオ・ジャパン株式マザーファンド
世界の貿易摩擦問題や金融政策など、外的要因に国内外の株式市場が影響される状態が続くと予想される一方、先進国経済の成長率は2017年までにピークを打ち、国内企業の2019年３月期の業績も横ばい圏が予想されています。このような環境においては、市場全体の株価バリュエーションが切上がる状況は考えにくく、自助努力により株主資本利益率の改善やフリーキャッシュフローの創出力が向上する銘柄や、株主還元への姿勢等経営陣に前向きな変化が出てきた企業に注目していく方針です。

１万口当りの費用の明細

項目	当期 (2017.6.16～2018.6.15) 金額	比率	項目の概要
信託報酬	114円	0.788%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は14,481円です。**
（投信会社）	(109)	(0.756)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
（販売会社）	(2)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	57	0.393	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(57)	(0.393)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	172	1.186	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ネオ・ジャパン株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2017年6月16日から2018年6月15日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ネオ・ジャパン株式マザーファンド	557,727	817,570	1,305,985	1,894,843

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2017年6月16日から2018年6月15日まで）

項目	当期
	ネオ・ジャパン株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	17,989,271千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,504,114千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	5.13

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

（2017年6月16日から2018年6月15日まで）

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	8,523	961	11.3	9,465	1,132	12.0
コール・ローン	23,036	－	－	－	－	－

（注）平均保有割合100.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2017年6月16日から2018年6月15日まで）

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	14,285千円
うち利害関係人への支払額（B）	2,941千円
(B)／(A)	20.6%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ネオ・ジャパン株式マザーファンド	3,065,141	2,316,882	3,675,966

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年6月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ネオ・ジャパン株式マザーファンド	3,675,966	98.3
コール・ローン等、その他	63,108	1.7
投資信託財産総額	3,739,074	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年6月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	**3,739,074,463円**
コール・ローン等	17,108,153
ネオ・ジャパン株式マザーファンド(評価額)	3,675,966,310
未収入金	46,000,000
(B) 負債	**46,102,669**
未払解約金	31,999,999
未払信託報酬	14,006,607
その他未払費用	96,063
(C) 純資産総額(A－B)	**3,692,971,794**
元本	2,373,070,721
次期繰越損益金	1,319,901,073
(D) 受益権総口数	**2,373,070,721口**
1万口当り基準価額(C／D)	**15,562円**

＊期首における元本額は3,105,043,673円、当期中における追加設定元本額は577,257,922円、同解約元本額は1,309,230,874円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は15,562円です。

■損益の状況

当期　自2017年6月16日　至2018年6月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	**△ 7,246円**
受取利息	1,482
支払利息	△ 8,728
(B) 有価証券売買損益	**560,968,114**
売買益	701,933,153
売買損	△ 140,965,039
(C) 信託報酬等	**△ 28,799,766**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**532,161,102**
(E) 前期繰越損益金	**317,207,983**
(F) 追加信託差損益金	**470,531,988**
(配当等相当額)	(346,824,874)
(売買損益相当額)	(123,707,114)
(G) 合計(D＋E＋F)	**1,319,901,073**
次期繰越損益金(G)	**1,319,901,073**
追加信託差損益金	470,531,988
(配当等相当額)	(346,824,874)
(売買損益相当額)	(123,707,114)
分配準備積立金	849,369,085

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注3）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	62,657,391円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	469,503,711
(c) 収益調整金	470,531,988
(d) 分配準備積立金	317,207,983
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	1,319,901,073
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	1,319,901,073
(h) 受益権総口数	2,373,070,721口

ネオ・ジャパン株式マザーファンド

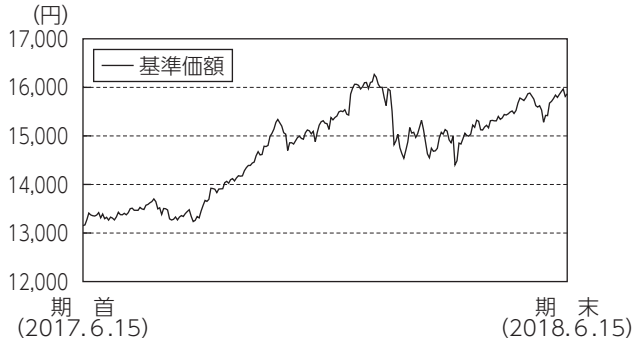
運用報告書　第４期（決算日　2018年６月15日）

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、成長性があり割安と判断される株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択により収益の獲得をめざします。 ③個別銘柄の流動性、バリュエーション等に着目し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。
株式組入制限	無制限

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額	騰落率	TOPIX(参考指数)	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2017年６月15日	13,152	－	1,588.09	－	95.2	－
６月末	13,296	1.1	1,611.90	1.5	98.3	－
７月末	13,484	2.5	1,618.61	1.9	97.8	－
８月末	13,443	2.2	1,617.41	1.8	97.2	－
９月末	14,065	6.9	1,674.75	5.5	97.6	－
10月末	14,804	12.6	1,765.96	11.2	97.8	－
11月末	15,123	15.0	1,792.08	12.8	96.9	－
12月末	15,428	17.3	1,817.56	14.4	97.3	－
2018年１月末	15,624	18.8	1,836.71	15.7	97.2	－
２月末	15,131	15.0	1,768.24	11.3	97.1	－
３月末	15,056	14.5	1,716.30	8.1	96.4	－
４月末	15,441	17.4	1,777.23	11.9	96.2	－
５月末	15,422	17.3	1,747.45	10.0	95.6	－
(期末)2018年６月15日	15,866	20.6	1,789.04	12.7	96.5	－

（注１）騰落率は期首比。
（注２）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,152円　期末：15,866円　騰落率：20.6％

【基準価額の主な変動要因】

期首より、世界の金融引き締めペースの見方が交錯し国内の株式市場は横ばい圏で推移しましたが、米国の2017年内の利上げ観測が高まり円安米ドル高となったことや、国内の企業業績が好調に推移したことにより国内株式市況は上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し横ばい圏で推移しましたが、2017年８月に入ると、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の2017年内の利上げ観測が後退し対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。９月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したこと、堅調な国内企業業績が好感されたことにより、株価は上昇しました。しかし、2018年２月に米国長期金利が急上昇したこと、また３月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。４月に入ると、米中貿易摩擦への懸念の後退や米国金利上昇による円安進行を受け株価は上昇したものの、５月後半には、米国が自動車・同部品への関税引き上げを検討する調査を開始したことや欧州における政治不安の高まりが懸念され、株価は下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市場は、世界市場比で若干の割安感が見られる上、企業業績は10％程度の成長が期待され、全体としては底堅い展開が期待されます。ただし一部のセクターには、バリュエーション上やや過熱感も見えるため、銘柄選定にあたり、企業の持つ中期的な競争力・優位性の有無やフリーキャッシュフロー創出力に注目し、ＰＥＲ（株価収益率）やフリーキャッシュフロー利回りなどのバリュエーション指標に留意し、そのファンダメンタルズに照らしてミスプライスされた銘柄を中心に投資してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、投資先企業の中長期的な業績改善傾向に変化はないとの想定のもと、95～98％程度で推移させました。

業種構成は、その他金融業、食料品、医薬品などの比率を引き上げる一方、サービス業、機械、建設業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、盤石な顧客ベースを持ち継続的に収益を上げられる事業モデルを持つアズビルや、主力薬品の特許切れによる業績へのインパクトは大きいものの新領域での新薬パイプラインに対して株価が割安と判断されたアステラス製薬などを新規に買い付けました。一方で、バリュエーションが切上がり株価が割高になったと判断した東京エレクトロンやポーラ・オルビスＨＤ、業績への懸念から船井総研などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（ＴＯＰＩＸ）の騰落率は12.7％の上昇となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は20.6％の上昇となりました。ＴＯＰＩＸの騰落率を下回った食料品や銀行業をアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。個別銘柄では、デンソーや日立などがマイナス要因となりましたが、ドンキホーテホールディングス、丸井グループ、ＴＤＫなどがプラスに寄与しました。

《今後の運用方針》

世界の貿易摩擦問題や金融政策など、外的要因に国内外の株式市場が影響される状態が続くと予想される一方、先進国経済の成長率は2017年にピークを打ち、国内企業の2019年３月期の業績も横ばい圏が予想されています。このような環境においては、市場全体の株価バリュエーションが切上がる状況は考えにくく、自助努力により株主資本利益率の改善やフリーキャッシュフローの創出力が向上する銘柄や、株主還元への姿勢等経営陣に前向きな変化が出てきた企業に注目していく方針です。

■１万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	58円
（株式）	(58)
有価証券取引税	－
その他費用	0
（その他）	(0)
合計	58

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
（注２）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

ネオ・ジャパン株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■売買および取引の状況

株　式

（2017年6月16日から2018年6月15日まで）

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	3,955.1 (△ 305.5)	8,523,597 (－)	4,419.5	9,465,674

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）（　）内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注3）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株　式

（2017年6月16日から2018年6月15日まで）

当期 買付				当期 売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本電信電話	30.5	162,403	5,324	三菱UFJフィナンシャルG	348	254,300	730
横河電機	73.6	146,380	1,988	三菱電機	79	150,300	1,902
アズビル	30.7	136,392	4,442	ダイフク	25.3	131,388	5,193
東京海上ＨＤ	27.9	135,603	4,860	横河電機	63.3	122,391	1,933
アサヒグループホールディン	23.6	131,457	5,570	伊藤忠	58	117,875	2,032
日立	147	130,193	885	島津製作所	43.8	115,806	2,643
ＴＤＫ	15.2	128,496	8,453	メイテック	19.8	113,118	5,713
ダイフク	25.3	127,051	5,021	住友電工	61.1	110,823	1,813
アステラス製薬	81.5	126,105	1,547	ヤマハ発動機	33.7	109,697	3,255
コクヨ	73.4	125,320	1,707	日立金属	72.1	109,520	1,519

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
建設業（－）			
五洋建設	57	－	－
九電工	14.5	－	－
日揮	9	－	－
食料品（7.4%）			
江崎グリコ	4	－	－
アサヒグループホールディン	－	23.6	134,567
キリンＨＤ	－	18	54,162
ニチレイ	－	26	75,452
フジッコ	3.2	－	－
繊維製品（－）			
セーレン	21	－	－
パルプ・紙（1.2%）			
大王製紙	5	－	－
レンゴー	－	43	43,817
化学（9.7%）			
信越化学	3.9	9.8	102,214
大陽日酸	20	54.1	91,212
ＫＨネオケム	43	－	－
積水化学	14	－	－
宇部興産	－	14.4	44,424
ダイキョーニシカワ	24.5	－	－
日油	28	－	－
花王	7	12.2	105,493
ポーラ・オルビスＨＤ	15	－	－
小林製薬	2	－	－
ＪＣＵ	4.5	－	－
レック	11.2	－	－
医薬品（6.0%）			
アステラス製薬	－	81.5	144,092
塩野義製薬	－	9	52,074
参天製薬	－	8.5	17,501
そーせいグループ	0.8	－	－
ペプチドリーム	2.6	－	－
石油・石炭製品（－）			
ビーピー・カストロール	15.3	－	－
ゴム製品（－）			
東洋ゴム	32.5	－	－
ガラス・土石製品（－）			
旭硝子	50	－	－
日本電気硝子	52	－	－
鉄鋼（－）			
新日本電工	50	－	－
非鉄金属（2.3%）			
日本軽金属ＨＤ	100	－	－
住友鉱山	－	17.4	80,214
古河電工	6.5	－	－
住友電工	30	－	－
フジクラ	13	－	－
金属製品（－）			
三和ホールディングス	38	－	－
機械（5.9%）			
アマダホールディングス	25	－	－
ディスコ	1.1	－	－
ナブテスコ	16	－	－
ＳＭＣ	1.4	－	－
技研製作所	15.9	－	－
ローツェ	10.7	－	－
ハーモニック・ドライブ・シス	2	－	－
ダイキン工業	3.9	5.9	78,440
アマノ	－	25.1	67,468
セガサミーホールディングス	11.3	－	－
ツバキ・ナカシマ	－	23.6	62,681
電気機器（15.1%）			
日立	－	147	120,231
三菱電機	28.5	－	－
日本電産	4	－	－
ＭＣＪ	31	－	－
エレコム	28.3	－	－
ソニー	11.5	26.3	143,203
ＴＤＫ	－	9.9	113,751
アルプス電気	6	－	－
ヒロセ電機	2.5	－	－
横河電機	－	10.3	20,682
アズビル	－	26.1	139,113
アドバンテスト	9.5	－	－
キーエンス	0.9	－	－
ファナック	3.2	－	－
ローム	2.3	－	－
村田製作所	3.8	－	－
東京エレクトロン	2.7	－	－
輸送用機器（5.8%）			
豊田自動織機	－	4	25,960
デンソー	－	14.7	81,364
川崎重工業	60	－	－
いすゞ自動車	－	28.8	43,948
トヨタ自動車	－	7.2	54,446
三菱自動車工業	75	－	－
ＳＵＢＡＲＵ	6.7	－	－
精密機器（－）			
テルモ	5	－	－
島津製作所	13.5	－	－
朝日インテック	5.6	－	－
その他製品（4.1%）			
バンダイナムコＨＬＤＧＳ	5.5	17.8	82,236
任天堂	1.3	－	－
コクヨ	－	31.4	62,862
陸運業（4.4%）			
東日本旅客鉄道	－	8.6	95,288
西武ホールディングス	19	－	－
山九	－	9.9	62,172
丸和運輸機関	5.8	－	－
九州旅客鉄道	8	－	－
情報・通信業（11.7%）			
システナ	19.5	－	－
新日鉄住金ＳＯＬ	－	28.2	86,151
グリー	27.5	－	－
パピレス	2	－	－
セレス	7	－	－
豆蔵ホールディングス	51.5	－	－
インターネットイニシアティブ	15	－	－
野村総合研究所	4.5	10.5	60,270
トレンドマイクロ	9.5	－	－
ネットワンシステムズ	－	17.1	32,507
日本電信電話	－	23.6	123,569
ＫＤＤＩ	13	－	－
東宝	7.5	17.3	65,221
スクウェア・エニックス・ＨＤ	3.5	－	－
ＳＣＳＫ	11	－	－
コナミホールディングス	－	8.5	47,005
ソフトバンクグループ	7	－	－
卸売業（2.6%）			
あい ホールディングス	9.5	－	－
ナガイレーベン	－	3.9	11,411
アズワン	－	6.5	52,390
日本ライフライン	13	－	－
スターゼン	－	4.4	28,644
ＰＡＬＴＡＣ	12.5	－	－
小売業（6.5%）			
サンエー	4	－	－
セリア	2.6	－	－
あさひ	10.5	－	－
セブン＆アイ・ＨＬＤＧＳ	5.4	－	－
クスリのアオキＨＬＤＧＳ	8	－	－
ＬＩＸＩＬビバ	10.1	－	－
ドンキホーテホールディング	－	13.2	76,692
ハンズマン	7.5	－	－
丸井グループ	－	44.3	106,320
ケーズホールディングス	－	38.8	48,810
銀行業（5.3%）			
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	229	22.5	14,820
三井住友トラストＨＤ	－	13.4	61,841
三井住友フィナンシャルＧ	7.5	15.8	71,542
千葉銀行	－	45	38,925
セブン銀行	70	－	－
保険業（3.1%）			
第一生命ＨＬＤＧＳ	33.5	－	－
東京海上ＨＤ	－	19.6	109,250
その他金融業（3.9%）			
全国保証	12	10.8	56,052
オリックス	20	43.4	80,854
不動産業（－）			
スターツコーポレーション	18	－	－
サービス業（5.0%）			
ジェイエイシーリクルートメント	－	14.6	32,017
エス・エム・エス	7.5	－	－
綜合警備保障	5	－	－
ディップ	29.1	－	－
ベネフィット・ワン	1.9	－	－
ユー・エス・エス	－	19.4	41,690
エン・ジャパン	2.3	－	－
テクノプロ・ホールディング	15.5	－	－
リンクバル	5.5	－	－
ベクトル	10	－	－
Ｍ＆Ａキャピタルパートナー	13.3	－	－
エスクローＡＪ	9	－	－
リクルートホールディングス	－	29.5	93,869
ベイカレントコンサルティング	48.4	－	－
共立メンテナンス	11	－	－
乃村工藝社	8.2	－	－
丹青社	14	－	－
ダイセキ	－	2.4	8,088
		千株	千株	千円
合計 株数、金額		1,936.7	1,166.8	3,547,016
合計 銘柄数<比率>		107銘柄	51銘柄	<96.5%>

（注1）銘柄欄の（　）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注2）合計欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年６月15日現在

項　　目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	3,547,016	94.3
コール・ローン等、その他	214,177	5.7
投資信託財産総額	3,761,194	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年６月15日現在

項　　目	当期末
（A）資産	**3,761,194,846円**
コール・ローン等	120,675,822
株式(評価額)	3,547,016,950
未収入金	67,566,274
未収配当金	25,935,800
（B）負債	**85,152,665**
未払金	39,150,825
未払解約金	46,000,000
その他未払費用	1,840
（C）純資産総額(A－B)	**3,676,042,181**
元本	2,316,882,838
次期繰越損益金	1,359,159,343
（D）受益権総口数	**2,316,882,838口**
１万口当り基準価額(C／D)	**15,866円**

＊期首における元本額は3,065,141,186円、当期中における追加設定元本額は557,727,410円、同解約元本額は1,305,985,758円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ネオ・ジャパン株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）2,316,882,838円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は15,866円です。

■損益の状況

当期　自2017年６月16日　至2018年６月15日

項　　目	当期
（A）配当等収益	**69,638,060円**
受取配当金	69,493,570
その他収益金	203,255
支払利息	△ 58,765
（B）有価証券売買損益	**652,491,307**
売買益	838,698,662
売買損	△ 186,207,355
（C）その他費用	**△ 4,140**
（D）当期損益金(A＋B＋C)	**722,125,227**
（E）前期繰越損益金	**966,048,768**
（F）解約差損益金	**△ 588,857,242**
（G）追加信託差損益金	**259,842,590**
（H）合計(D＋E＋F＋G)	**1,359,159,343**
次期繰越損益金(H)	**1,359,159,343**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第４期

（決算日　2018年６月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主　要 投資対象	世界（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、ＤＲ（預託証券）を含みます。）
運用方法	①主として、世界の株式等に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※株式等にはＤＲ、ＲＥＩＴ、ＥＴＦ、新株予約権証券および転換社債を含みます。 ②日本を除く世界の企業の中から、主として投下資本利益率の維持・改善に焦点を当て、将来の投下資本利益率を考慮したうえで割安であると考えられる企業の株式等に投資します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④株式等の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入 制　限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第４期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

<2145>

設定以来の運用実績

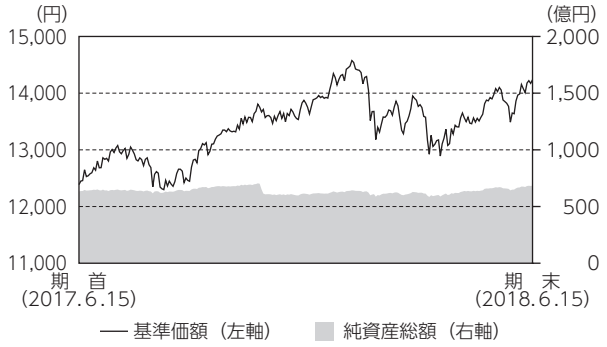
決　算　期	基準価額			MSCIコクサイ指数（配当込み、円換算）（参考指数）		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末(2015年6月15日)	12,747	0	27.5	12,040	20.4	98.0	－	79,002
2期末(2016年6月15日)	10,063	0	△21.1	9,832	△18.3	96.2	0.6	48,168
3期末(2017年6月15日)	12,386	0	23.1	12,328	25.4	93.6	1.3	63,281
4期末(2018年6月15日)	14,236	0	14.9	14,153	14.8	94.7	1.3	68,462

（注１）ＭＳＣＩコクサイ指数（配当込み、円換算）は、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ．の承諾を得て、ＭＳＣＩコクサイ指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ＭＳＣＩコクサイ指数（配当込み、米ドルベース）は、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はＭＳＣＩ Ｉｎｃ．に帰属します。またＭＳＣＩ Ｉｎｃ．は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（注２）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期　首：12,386円
期　末：14,236円
騰落率：14.9%

■基準価額の主な変動要因

日本を除く世界の株式等（※）に投資した結果、株式市況が上昇し為替相場が円安となったことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※株式等にはＤＲ（預託証券）、ＲＥＩＴ、ＥＴＦ（上場投資信託証券）、新株予約権証券および転換社債券を含みます。

年　月　日	基準価額		MSCIコクサイ指数（配当込み、円換算）（参考指数）		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	%
（期首）2017年６月15日	12,386	－	12,328	－	93.6	1.3
６月末	12,683	2.4	12,531	1.6	94.4	1.3
７月末	12,826	3.6	12,633	2.5	96.5	0.8
８月末	12,582	1.6	12,592	2.1	95.4	0.6
９月末	13,106	5.8	13,173	6.9	95.4	1.0
10月末	13,498	9.0	13,476	9.3	96.0	1.0
11月末	13,605	9.8	13,577	10.1	95.9	1.0
12月末	13,913	12.3	13,998	13.5	95.8	0.9
2018年１月末	14,166	14.4	14,159	14.9	95.3	1.0
２月末	13,777	11.2	13,528	9.7	96.0	1.0
３月末	13,162	6.3	12,958	5.1	95.7	1.1
４月末	13,563	9.5	13,545	9.9	94.2	1.3
５月末	13,649	10.2	13,607	10.4	95.4	1.4
（期末）2018年６月15日	14,236	14.9	14,153	14.8	94.7	1.3

（注）騰落率は期首比。

投資環境について　（2017.6.16～2018.6.15）

■海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

期首には、主要国中央銀行の早期金融緩和縮小への不安などマイナス材料があったものの、世界的な景気拡大期待を背景に良好な投資環境が好感され、相場の先行きを楽観する強気な地合いが継続しました。米国税制改革法案の進展への期待が高まったほか、原油価格の安定や、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）による利上げペースが緩やかになるとの見方も買い安心感につな

がり、幅広い業種が物色されました。しかし2018年２月に入ると、インフレ加速への懸念から米国10年国債利回りが急上昇したことで、世界的に株式市場が急落しました。米中貿易摩擦やシリア情勢に対する懸念も台頭しリスクオフの動きが広がりましたが、過度な警戒感が和らぐに連れ落ち着きを取り戻しました。米国のイラン核合意からの離脱や欧州の政治不安など懸念材料はあるものの、主要国中央銀行による緩やかな金融政策の転換が株価をサポートし、中国経済の底堅さ、世界的に長期化する景気拡大などを追い風に上昇基調が続きました。

■為替相場

為替相場は円安米ドル高となりました。

米ドル円相場は、2017年７月から８月にかけては、北朝鮮をめぐる地政学的リスクが意識されたことなどから円に対して下落しました。９月に入ると、北朝鮮情勢への警戒感が和らいだことや、ＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）で2017年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから、米ドルは対円で上昇しました。11月から12月にかけては方向感のない動きとなりましたが、2018年１月に入ると、米国のムニューシン財務長官による米ドル安容認発言などを受けて下落しました。２月から３月にかけては、米国金利の上昇などを背景に株価が急落したほか、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことなどを受けて市場のリスク回避姿勢が強まり、続落しました。４月から期末にかけては、貿易摩擦への懸念が後退したほか、株価が堅調に推移したことなどを背景に上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

日本を除く世界の企業の中から、主として投下資本利益率の維持・改善に焦点を当て、将来の投下資本利益率を考慮した上で割安であると考えられる企業の株式等に投資します。

ポートフォリオについて (2017.6.16～2018.6.15)

参考指数（ＭＳＣＩコクサイ指数（配当込み、円換算））と比べ、セクター別では、ファンダメンタルズが比較的良好な情報技術を引き続きオーバーウエートとし、一般消費財・サービスは米国の税制改革からの恩恵による消費拡大を見込みオーバーウエート幅を拡大しました。また、世界的な需要の高まりからの恩恵を期待できる素材や生活必需品は、アンダーウエート幅を縮小しました。一方、投資妙味が薄れた銘柄の目立った金融はオーバーウエートからアンダーウエートへ変更し、ヘルスケアは利益確定などに伴いアンダーウエート幅を拡大しました。電気通信サービス、不動産、公益事業もアンダーウエートとしました。

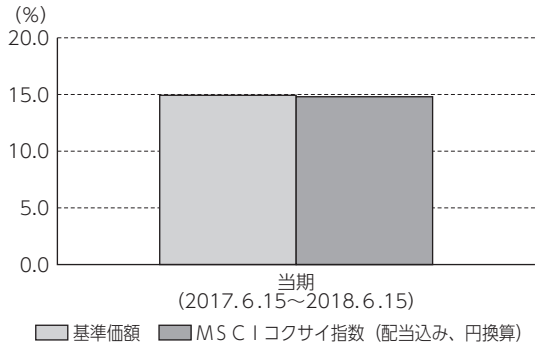
地域別では、経済活動が活発な米国のオーバーウエート幅を拡大した一方、欧州では主に金融銘柄の売却のためアンダーウエート幅が拡大しました。

個別銘柄では、金利上昇局面から恩恵を受けるBANK OF AMERICA（米国、金融）、グローバルに強みを発揮する事業へ取り組むNESTLE（スイス、生活必需品）などを購入した一方で、株価が上昇したCITIGROUP（米国、金融）や目標株価水準に達したWELLS FARGO（米国、金融）などを売却とし、期を通して投下資本利益率の維持・改善が期待できる割安な銘柄を選別し、機動的に入れ替えました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、運用効率等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2017年６月16日～2018年６月15日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,236

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

日本を除く世界の企業の中から、主として投下資本利益率の維持・改善に焦点を当て、将来の投下資本利益率を考慮したうえで割安であると考えられる企業の株式等に投資します。

１万口当りの費用の明細

項目	当期 (2017.6.16～2018.6.15) 金額	比率	項目の概要
信託報酬	142円	1.058%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は13,416円です。**
（投信会社）	(138)	(1.026)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	13	0.100	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(13)	(0.099)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	5	0.037	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(5)	(0.037)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	6	0.043	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(5)	(0.037)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	166	1.238	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株　式

（2017年6月16日から2018年6月15日まで）

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 74,747.84 (147.02)	千アメリカ・ドル 402,929 (△25)	百株 64,956.56	千アメリカ・ドル 398,917
	カナダ	百株 84.4 (－)	千カナダ・ドル 582 (－)	百株 629.39	千カナダ・ドル 3,971
	オーストラリア	百株 1,056.83 (－)	千オーストラリア・ドル 1,786 (－)	百株 －	千オーストラリア・ドル －
	香港	百株 10,849.04 (26.48)	千香港ドル 112,624 (547)	百株 31,976.91	千香港ドル 132,411
	台湾	百株 1,838.46 (－)	千台湾ドル 40,712 (－)	百株 4,110	千台湾ドル 95,018
	イギリス	百株 30,948.58 (－)	千イギリス・ポンド 21,739 (△127)	百株 32,329.68	千イギリス・ポンド 18,138
	スイス	百株 6,844.3 (－)	千スイス・フラン 26,135 (△444)	百株 5,937.9	千スイス・フラン 17,784
	インド	百株 3,356.44 (705.18)	千インド・ルピー 161,197 (－)	百株 5,815.08	千インド・ルピー 175,200
	韓国	百株 30.26 (995.19)	千韓国ウォン 1,559,951 (－)	百株 86.93	千韓国ウォン 2,609,583
	ユーロ (オランダ)	百株 4,180.51 (－)	千ユーロ 11,146 (－)	百株 3,684.79	千ユーロ 10,310
	ユーロ (フランス)	百株 3,453.51 (－)	千ユーロ 20,309 (－)	百株 5,894.44	千ユーロ 22,450
	ユーロ (ドイツ)	百株 848.64 (－)	千ユーロ 2,648 (－)	百株 7,143.79	千ユーロ 18,976
	ユーロ (スペイン)	百株 7,460.55 (2,237.04)	千ユーロ 8,720 (1,207)	百株 26,976.91	千ユーロ 15,848
	ユーロ (イタリア)	百株 836.78 (7.15)	千ユーロ 1,316 (11)	百株 7,823.05	千ユーロ 12,494
	ユーロ (ユーロ通貨計)	百株 16,779.99 (2,244.19)	千ユーロ 44,141 (1,218)	百株 51,522.98	千ユーロ 80,080

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）(　)内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注3）金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

（2017年6月16日から2018年6月15日まで）

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口 26.228 (－)	千アメリカ・ドル 5,390 (－)	千口 23.847 (－)	千アメリカ・ドル 4,897 (－)

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）買付(　)内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注3）売付(　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注4）金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2017年6月16日から2018年6月15日まで）

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	121,509,125千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	60,807,176千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.99

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注2）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株　式

（2017年6月16日から2018年6月15日まで）

当期 買付 銘柄	株数	金額	平均単価	当期 売付 銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
APPLE INC（アメリカ）	118.021	2,143,810	18,164	CITIGROUP INC（アメリカ）	273.412	2,175,743	7,957
BANK OF AMERICA CORP（アメリカ）	567.375	1,726,440	3,042	APPLE INC（アメリカ）	112.151	2,062,025	18,386
ALPHABET INC-CL C（アメリカ）	14.35	1,626,443	113,341	WELLS FARGO & CO（アメリカ）	296.081	1,723,947	5,822
NESTLE SA-REG（スイス）	170.31	1,563,044	9,177	BANCO SANTANDER SA（スペイン）	1,775.193	1,321,204	744
GLENCORE PLC（ジャージィー）	2,582.231	1,369,236	530	METLIFE INC（アメリカ）	229.764	1,222,385	5,320
DANAHER CORP（アメリカ）	122.874	1,288,093	10,483	FACEBOOK INC-A（アメリカ）	62.781	1,184,934	18,874
FLEX LTD（シンガポール）	611.154	1,218,468	1,993	AXA SA（フランス）	373.757	1,166,921	3,122
EOG RESOURCES INC（アメリカ）	85.194	952,653	11,182	ACCENTURE PLC-CL A（アイルランド）	74.307	1,131,509	15,227
EDISON INTERNATIONAL（アメリカ）	113.911	935,107	8,209	UNICREDIT SPA（イタリア）	518.955	1,099,473	2,118
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC（イギリス）	129.551	893,700	6,898	KINDER MORGAN INC（アメリカ）	518.927	999,031	1,925

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	－	1,060.56	6,677	739,041	ヘルスケア
DIAMOND OFFSHORE DRILLING	－	878.38	1,656	183,355	エネルギー
AETNA INC	362.07	－	－	－	ヘルスケア
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	601.46	－	－	－	資本財・サービス
CITIGROUP INC	2,518.55	－	－	－	金融
DOMINO'S PIZZA INC	－	145	3,967	439,169	一般消費財・サービス
DANAHER CORP	－	1,157.22	11,877	1,314,624	ヘルスケア
FORTIVE CORP	245.07	－	－	－	資本財・サービス
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	1,237.4	1,198.38	8,930	988,408	金融
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	－	1,511.99	3,548	392,763	一般消費財・サービス
APPLE INC	472.01	530.71	10,125	1,120,739	情報技術
POST HOLDINGS INC	－	622.73	5,290	585,507	生活必需品
BAKER HUGHES INC	604.88	－	－	－	その他
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	1,057.21	1,214.71	6,514	721,023	ヘルスケア
SERVICENOW INC	640.59	296.95	5,503	609,146	情報技術
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	258.22	487.4	5,068	560,978	一般消費財・サービス
DELTA AIR LINES INC	713.55	－	－	－	資本財・サービス
COTY INC-CL A	1,879.75	2,055.11	2,930	324,357	生活必需品
BROADCOM INC	325.42	424.92	11,407	1,262,571	情報技術
ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC	66.93	93.91	2,588	286,467	情報技術
ARAMARK	278	1,405.68	5,588	618,588	一般消費財・サービス
SPLUNK INC	425.58	290.28	3,468	383,931	情報技術
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	433.4	353.99	7,464	826,141	情報技術
GLOBAL PAYMENTS INC	622.16	479	5,640	624,260	情報技術
ASSURED GUARANTY LTD	257.57	596.57	2,232	247,078	金融
AIR LEASE CORP	1,313.83	1,185.89	5,202	575,812	資本財・サービス
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	160	－	－	－	資本財・サービス
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	561.29	271.15	2,502	276,970	情報技術
ACTIVISION BLIZZARD INC	566.34	435.83	3,386	374,854	情報技術
OLD DOMINION FREIGHT LINE	－	153.48	2,459	272,270	資本財・サービス
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	347.11	－	－	－	一般消費財・サービス
DIAMONDBACK ENERGY INC	－	330.4	3,830	424,013	エネルギー
BLUEBIRD BIO INC	－	114.82	2,261	250,353	ヘルスケア
KINDER MORGAN INC	5,885.96	2,017.8	3,420	378,544	エネルギー
CSX CORP	－	1,206.27	7,948	879,697	資本財・サービス
KNIGHT TRANSPORTATION INC	443	－	－	－	その他
EXPEDIA GROUP INC	333.34	330.08	4,079	451,477	一般消費財・サービス
AMAZON.COM INC	51.68	48.17	8,303	919,068	一般消費財・サービス
EOG RESOURCES INC	699.2	1,058.06	12,435	1,376,347	エネルギー
AGILENT TECHNOLOGIES INC	257.4	－	－	－	ヘルスケア
TESARO INC	137.2	－	－	－	ヘルスケア
AERCAP HOLDINGS NV	1,182.58	1,160.4	6,329	700,602	資本財・サービス
WEIBO CORP-SPON ADR	－	150.95	1,680	185,967	情報技術
GENERAL MOTORS CO	1,400.05	1,622.41	7,068	782,379	一般消費財・サービス
TRIPADVISOR INC	－	372.15	2,148	237,787	一般消費財・サービス
GENERAL DYNAMICS CORP	129.27	174.34	3,413	377,853	資本財・サービス
ALPHABET INC-CL C	61.68	136.32	15,705	1,738,306	情報技術
IHS MARKIT LTD	1,127.18	1,279.41	6,494	718,787	資本財・サービス
HALLIBURTON CO	－	1,347	6,429	711,587	エネルギー

銘柄		期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI		496.36	995.88	5,656	626,072	資本財・サービス
JETBLUE AIRWAYS CORP		－	2,136.8	4,068	450,297	資本財・サービス
HOLOGIC INC		－	1,069.83	4,303	476,358	ヘルスケア
KLA-TENCOR CORP		－	611.27	6,915	765,385	情報技術
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC		313.4	244.5	5,025	556,190	情報技術
L BRANDS INC		718.72	－	－	－	一般消費財・サービス
FACEBOOK INC-A		734.49	385.49	7,586	839,710	情報技術
CONCHO RESOURCES INC		－	363.7	4,628	512,236	エネルギー
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A		809.56	594.39	3,952	437,418	情報技術
MGM RESORTS INTERNATIONAL		－	1,772.84	5,572	616,712	一般消費財・サービス
MYLAN NV		1,451.26	719.08	2,841	314,451	ヘルスケア
METLIFE INC		1,338.16	－	－	－	金融
SPIRIT AIRLINES INC		－	404.86	1,545	171,039	資本財・サービス
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A		472.81	293.49	4,072	450,708	一般消費財・サービス
WORKDAY INC-CLASS A		346.65	188.09	2,411	266,884	情報技術
WPX ENERGY INC		1,436.54	－	－	－	エネルギー
DELPHI TECHNOLOGIES PLC		－	1,285.19	6,652	736,259	一般消費財・サービス
NIKE INC -CL B		1,142.77	1,086.91	8,119	898,635	一般消費財・サービス
APTIV PLC		1,128.9	557.36	5,719	632,986	一般消費財・サービス
SPOTIFY TECHNOLOGY SA		－	171.16	3,048	337,392	情報技術
PIONEER NATURAL RESOURCES CO		302.48	－	－	－	エネルギー
AMERICA MOVIL-SPN ADR CL L		1,516.03	－	－	－	電気通信サービス
ACCENTURE PLC-CL A		621.5	－	－	－	情報技術
QUALCOMM INC		839	－	－	－	情報技術
REGENERON PHARMACEUTICALS		122.79	－	－	－	ヘルスケア
BOOKING HOLDINGS INC		35.72	34.88	7,405	819,611	一般消費財・サービス
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR		－	794.11	755	83,673	エネルギー
EDISON INTERNATIONAL		－	1,044.91	6,290	696,216	公益事業
SALESFORCE.COM INC		816.39	381.22	5,276	583,999	情報技術
TERADYNE INC		－	697.31	2,722	301,381	情報技術
UNITEDHEALTH GROUP INC		435.05	463.13	11,825	1,308,801	ヘルスケア
WELLS FARGO & CO		2,874.86	－	－	－	金融
ALLERGAN PLC		327.23	－	－	－	ヘルスケア
VISA INC-CLASS A SHARES		883.86	499.42	6,742	746,223	情報技術
PPG INDUSTRIES INC		200.21	566.71	5,891	652,073	素材
NORTHERN TRUST CORP		275.12	594.45	6,357	703,663	金融
NVIDIA CORP		－	178.55	4,765	527,465	情報技術
NETFLIX INC		294.74	152.38	5,986	662,591	一般消費財・サービス
NETEASE INC-ADR		121.21	44.09	1,124	124,456	情報技術
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		－	349.01	7,557	836,498	ヘルスケア
FIRST REPUBLIC BANK/CA		－	626.19	6,265	693,482	金融
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP		284.56	－	－	－	情報技術
BANK OF AMERICA CORP		513.78	4,687.51	13,828	1,530,500	金融
SKYWORKS SOLUTIONS INC		－	541.52	5,521	611,161	情報技術
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A		829.76	712.69	5,598	619,606	情報技術
TAPESTRY INC		－	1,469.81	6,692	740,675	一般消費財・サービス
EATON CORP PLC		286.61	－	－	－	資本財・サービス
NATIONAL OILWELL VARCO INC		－	330.69	1,394	154,308	エネルギー
CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR		796.6	435.4	2,226	246,444	一般消費財・サービス
EQUIFAX INC		182.81	－	－	－	資本財・サービス
SUNTRUST BANKS INC		－	485.33	3,343	370,051	金融
FEDEX CORP		21.36	－	－	－	資本財・サービス
FLEX LTD		－	5,888.69	8,250	913,116	情報技術
INTEL CORP		1,847.57	－	－	－	情報技術
INCYTE CORP		153.2	－	－	－	ヘルスケア
MICRON TECHNOLOGY INC		－	1,057.32	6,257	692,549	情報技術
BLACKROCK INC		172.96	169.1	8,850	979,519	金融
PAYPAL HOLDINGS INC		－	427.18	3,657	404,766	情報技術
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A		639.51	－	－	－	生活必需品
BIOGEN INC		83.63	－	－	－	ヘルスケア
BALL CORP		－	1,537.09	5,668	627,421	素材
ELECTRONIC ARTS INC		237.61	140.98	2,035	225,301	情報技術
VF CORP		709.18	－	－	－	一般消費財・サービス
VIACOM INC-CLASS B		978.75	－	－	－	一般消費財・サービス
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額	55,450.63	65,388.93	449,992	49,805,138	
	銘柄数<比率>	78銘柄	82銘柄		<72.7%>	
(カナダ)		百株	百株	千カナダ・ドル	千円	
MAGNA INTERNATIONAL INC		1,127.05	582.06	4,990	420,855	一般消費財・サービス
カナダ・ドル通貨計	株数、金額	1,127.05	582.06	4,990	420,855	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		< 0.6%>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
TREASURY WINE ESTATES LTD		－	1,056.83	1,854	153,071	生活必需品
オーストラリア・ドル通貨計	株数、金額	－	1,056.83	1,854	153,071	
	銘柄数<比率>	－	1銘柄		< 0.2%>	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR		729.63	－	－	－	金融
TENCENT HOLDINGS LTD		1,382.8	1,039.56	42,829	603,901	情報技術
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		24,080	－	－	－	金融
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		－	3,765	29,762	419,648	金融
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN		745	－	－	－	情報技術
SUNNY OPTICAL TECH		－	1,031.48	17,091	240,991	情報技術
香港ドル通貨計	株数、金額	26,937.43	5,836.04	89,683	1,264,541	
	銘柄数<比率>	4銘柄	3銘柄		< 1.8%>	
(台湾)		百株	百株	千台湾ドル	千円	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC		8,608.1	6,336.56	143,523	531,035	情報技術
台湾ドル通貨計	株数、金額	8,608.1	6,336.56	143,523	531,035	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		< 0.8%>	
(イギリス)		百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
AVIVA PLC		6,635.04	－	－	－	金融
GLENCORE PLC		－	12,568.44	5,008	734,550	素材
WPP PLC		2,203.97	－	－	－	一般消費財・サービス
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		916.05	1,505.8	5,623	824,729	生活必需品
ANGLO AMERICAN PLC		－	3,028.1	5,430	796,450	素材
BT GROUP PLC		8,728.38	－	－	－	電気通信サービス
イギリス・ポンド通貨計	株数、金額	18,483.44	17,102.34	16,062	2,355,730	
	銘柄数<比率>	4銘柄	3銘柄		< 3.4%>	
(スイス)		百株	百株	千スイス・フラン	千円	
UBS GROUP AG-REG		4,301.13	5,187.74	8,175	906,868	金融
ABB LTD-REG		1,061.16	－	－	－	資本財・サービス
NESTLE SA-REG		－	1,561.27	11,650	1,292,239	生活必需品
AMS AG		－	387.79	3,487	386,778	情報技術
NOVARTIS AG-REG		868.11	－	－	－	ヘルスケア
スイス・フラン通貨計	株数、金額	6,230.4	7,136.8	23,313	2,585,887	
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄		< 3.8%>	
(インド)		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
HDFC BANK LIMITED		－	371.68	75,726	124,948	金融
ICICI BANK LTD		7,051.84	4,926.7	140,287	231,474	金融
インド・ルピー通貨計	株数、金額	7,051.84	5,298.38	216,013	356,422	
	銘柄数<比率>	1銘柄	2銘柄		< 0.5%>	
(韓国)		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		22.53	961.05	4,632,261	472,027	情報技術
韓国ウォン通貨計	株数、金額	22.53	961.05	4,632,261	472,027	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		< 0.7%>	
ユーロ(オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N		2,583.29	－	－	－	生活必需品
AIRBUS SE		1,126.1	794	8,302	1,061,833	資本財・サービス
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV		－	3,047.11	5,557	710,781	一般消費財・サービス
FERRARI NV		－	364	4,630	592,187	一般消費財・サービス
国小計	株数、金額	3,709.39	4,205.11	18,489	2,364,802	
	銘柄数<比率>	2銘柄	3銘柄		< 3.5%>	
ユーロ(フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
TOTAL SA		－	1,315.91	6,955	889,659	エネルギー
BNP PARIBAS		566.22	－	－	－	金融
COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN		966.15	－	－	－	資本財・サービス
VALEO SA		－	872.44	4,653	595,194	一般消費財・サービス
ESSILOR INTERNATIONAL		319.95	－	－	－	ヘルスケア
AXA SA		3,428.67	－	－	－	金融
SAFRAN SA		－	651.71	6,787	868,128	資本財・サービス
国小計	株数、金額	5,280.99	2,840.06	18,397	2,352,983	
	銘柄数<比率>	4銘柄	3銘柄		< 3.4%>	
ユーロ(ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED		4,456.56	－	－	－	金融
BRENNTAG AG		293.58	－	－	－	資本財・サービス
BEIERSDORF AG		438.74	－	－	－	生活必需品
VONOVIA SE		1,661.17	554.9	2,302	294,532	不動産
国小計	株数、金額	6,850.05	554.9	2,302	294,532	
	銘柄数<比率>	4銘柄	1銘柄		< 0.4%>	
ユーロ(スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
IBERDROLA SA		14,112.52	10,301.43	6,860	877,490	公益事業
BANCO SANTANDER SA		15,453.21	－	－	－	金融
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL		－	1,984.98	5,960	762,398	一般消費財・サービス
国小計	株数、金額	29,565.73	12,286.41	12,821	1,639,888	
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄		< 2.4%>	
ユーロ(イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
UNICREDIT SPA		4,733.92	－	－	－	金融
FINECOBANK SPA		3,441.59	2,195.46	2,091	267,489	金融
BANCA GENERALI SPA		999.07	－	－	－	金融
国小計	株数、金額	9,174.58	2,195.46	2,091	267,489	
	銘柄数<比率>	3銘柄	1銘柄		< 0.4%>	
ユーロ通貨計	株数、金額	54,580.74	22,081.94	54,102	6,919,696	
	銘柄数<比率>	15銘柄	10銘柄		<10.1%>	
ファンド合計	株数、金額	178,492.16	131,780.93	－	64,864,406	
	銘柄数<比率>	108銘柄	107銘柄		<94.7%>	

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）<　>内は純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄		期首	当期末		
		口数	口数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
PUBLIC STORAGE		36.259	38.64	8,286	917,175
合計	口数、金額	36.259	38.64	8,286	917,175
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<1.3%>

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）<　>内は純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年６月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	64,864,406	93.8
投資信託証券	917,175	1.3
コール・ローン等、その他	3,371,180	4.9
投資信託財産総額	69,152,763	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、６月15日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝110.68円、１カナダ・ドル＝84.33円、１オーストラリア・ドル＝82.53円、１香港ドル＝14.10円、１台湾ドル＝3.70円、１イギリス・ポンド＝146.66円、１スイス・フラン＝110.92円、１スウェーデン・クローネ＝12.64円、１インド・ルピー＝1.65円、100韓国ウォン＝10.19円、１ユーロ＝127.90円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（66,827,936千円）の投資信託財産総額（69,152,763千円）に対する比率は、96.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年６月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	**69,396,378,240円**
コール・ローン等	2,909,516,381
株式(評価額)	64,864,406,968
投資信託証券(評価額)	917,175,763
未収入金	634,212,470
未収配当金	71,066,658
(B) 負債	**934,124,682**
未払金	592,488,952
未払解約金	8,999,999
未払信託報酬	331,515,347
その他未払費用	1,120,384
(C) 純資産総額(A－B)	**68,462,253,558**
元本	48,089,292,505
次期繰越損益金	20,372,961,053
(D) 受益権総口数	**48,089,292,505口**
１万口当り基準価額(C／D)	**14,236円**

＊期首における元本額は51,089,013,819円、当期中における追加設定元本額は7,789,006,855円、同解約元本額は10,788,728,169円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は14,236円です。

■損益の状況

当期　自2017年６月16日　至2018年６月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	**690,088,189円**
受取配当金	678,978,893
受取利息	11,050,267
その他収益金	777,145
支払利息	△ 718,116
(B) 有価証券売買損益	**8,198,915,162**
売買益	13,461,076,351
売買損	△ 5,262,161,189
(C) 信託報酬等	**△ 701,027,301**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**8,187,976,050**
(E) 前期繰越損益金	**4,229,954,617**
(F) 追加信託差損益金	**7,955,030,386**
(配当等相当額)	(5,656,877,622)
(売買損益相当額)	(2,298,152,764)
(G) 合計(D＋E＋F)	**20,372,961,053**
次期繰越損益金(G)	**20,372,961,053**
追加信託差損益金	7,955,030,386
(配当等相当額)	(5,656,877,622)
(売買損益相当額)	(2,298,152,764)
分配準備積立金	12,417,930,667

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。
（注４）投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：477,566,956円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	635,688,470円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	7,552,287,580
(c) 収益調整金	7,955,030,386
(d) 分配準備積立金	4,229,954,617
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	20,372,961,053
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	20,372,961,053
(h) 受益権総口数	48,089,292,505口

ダイワ／ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）
第２期
（決算日　2018年６月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界（日本を含みます。以下同じ。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、ＤＲ（預託証券）を含みます。）
運用方法	①主として、世界の株式等に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※株式等にはＤＲ、ＲＥＩＴおよび新株予約権証券を含みます。 ②世界の企業の中から、主として景気サイクルに影響されにくい安定した事業運営を続ける企業の株式等に投資します。 ③株式等の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④株式等の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ／ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第２期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

<2176>

設定以来の運用実績

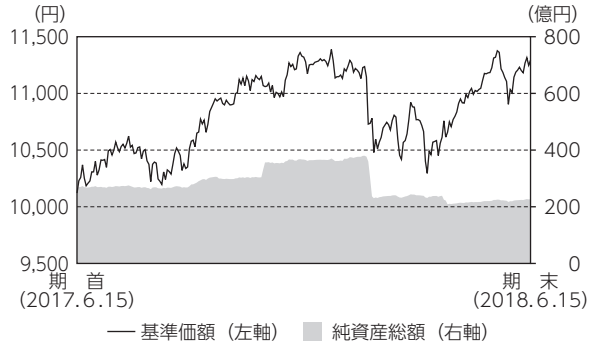
決算期	基準価額			ＭＳＣＩコクサイ指数（円換算）		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末(2017年6月15日)	10,121	0	1.2	10,054	0.5	91.3	4.9	26,598
2期末(2018年6月15日)	11,293	0	11.6	11,262	12.0	87.9	4.5	22,685

（注１）ＭＳＣＩコクサイ指数（円換算）は、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ．の承諾を得て、ＭＳＣＩコクサイ指数（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ＭＳＣＩコクサイ指数（米ドルベース）は、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はＭＳＣＩ Ｉｎｃ．に帰属します。またＭＳＣＩ Ｉｎｃ．は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（注２）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期　首：10,121円
期　末：11,293円
騰落率：11.6%

■基準価額の主な変動要因

日本を含む世界の株式等（※）に投資した結果、株式市況が上昇し、為替相場が円安となったことから基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※株式等にはＤＲ（預託証券）、ＲＥＩＴ、新株予約権証券を含みます。

年月日	基準価額		ＭＳＣＩコクサイ指数（円換算）		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2017年６月15日	10,121	－	10,054	－	91.3	4.9
６月末	10,279	1.6	10,212	1.6	91.4	5.0
７月末	10,469	3.4	10,284	2.3	91.0	5.0
８月末	10,469	3.4	10,223	1.7	88.4	5.1
９月末	10,876	7.5	10,679	6.2	90.9	4.7
10月末	11,025	8.9	10,914	8.6	89.7	4.9
11月末	11,163	10.3	10,971	9.1	90.0	4.8
12月末	11,281	11.5	11,295	12.3	91.6	4.7
2018年１月末	11,131	10.0	11,415	13.5	90.2	4.6
２月末	10,791	6.6	10,881	8.2	88.6	4.6
３月末	10,576	4.5	10,396	3.4	87.6	4.7
４月末	11,044	9.1	10,841	7.8	90.3	4.5
５月末	11,034	9.0	10,841	7.8	88.9	4.5
(期末)2018年６月15日	11,293	11.6	11,262	12.0	87.9	4.5

（注）騰落率は期首比。

投資環境について (2017.6.16～2018.6.15)

■世界の株式市況

海外株式市況は上昇しました。

期首より、主要国中央銀行の早期金融緩和縮小への不安などマイナス材料があったものの、世界的な景気拡大期待を背景に良好な投資環境が好感され、相場の先行きを楽観する強気な地合いが継続しました。米国税制改革法案の進展への期待が高まったほか、原油価格の安定や、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）による利上げペースが緩やかになるとの見方も買い安心感につながり、幅広い業種が物色されました。しかし2018年２月に入ると、インフレ加速への懸念から米国10年国債利回りが急上昇したことで、世界的に株式市場が急落しました。米中貿易摩擦やシリア情勢に対する懸念も台頭しリスク回避の動きが広がりましたが、過度な警戒感が和らぐに連れて落ち着きを取り戻しました。米国のイラン核合意からの離脱や欧州の政治不安など懸念材料はあるものの、主要国中央銀行による緩やかな金融政策の転換が株価をサポートし、中国経済の底堅さや世界的に長期化する景気拡大などを追い風に、上昇基調が続きました。

■為替相場

為替相場は円安米ドル高となりました。

米ドル円相場は、2017年７月から８月にかけて、北朝鮮をめぐる地政学的リスクが意識されたことなどから、円に対して下落しました。９月に入ると、北朝鮮情勢への警戒感が和らいだことや、ＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）で2017年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから、米ドルは対円で上昇しました。11月から12月にかけては方向感のない動きとなりましたが、2018年１月に入ると、米国のムニューシン財務長官による米ドル安容認発言などを受けて下落しました。２月から３月にかけては、米国金利の上昇などを背景に株価が急落したほか、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことなどを受けて市場のリスク回避姿勢が強まり、続落しました。４月から期末にかけては、貿易摩擦への懸念が後退したほか、株価が堅調に推移したことなどを背景に上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

世界の企業の中から、主として景気サイクルに影響されにくい安定した事業運営を続ける企業の株式等に投資します。

ポートフォリオについて (2017.6.16～2018.6.15)

参考指数（ＭＳＣＩコクサイ指数（円換算））と比べ、セクター別では、資本財・サービスのオーバーウエート幅を拡大しました。公益事業や電気通信サービスはオーバーウエートを維持したほか、金融をアンダーウエートから若干のオーバーウエートへ変更しました。素材のオーバーウエート幅は大幅に縮小しました。一方で、一般消費財・サービスはアンダーウエート幅を拡大させました。そのほか、情報技術やエネルギーをアンダーウエートとしました。

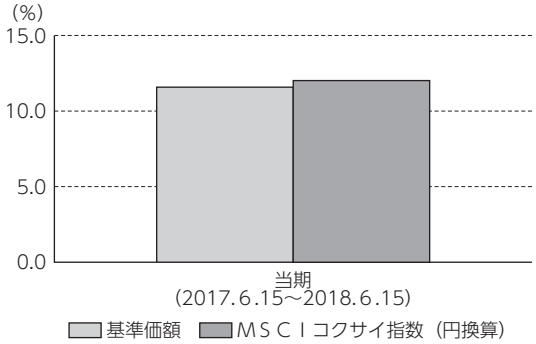
地域別では、参考指数外の日本を最も大きなオーバーウエート幅としたほか、ボトムアップの結果として北米をオーバーウエートとしました。一方で、欧州をアンダーウエートとしました。

個別銘柄では、ドイツの化学品卸売り大手BRENNTAG、米国の包装用資材メーカーPACKAGING CORPORATION OF AMERICA、日本の金融サービス会社であるソニーフィナンシャルホールディングスなどを買い付けた一方で、日本の賃貸住宅サービス会社である大東建託、英国のプラスチック包装材大手RPC GROUP、香港の電力投資会社POWER ASSETS HOLDINGSなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、信託財産の成長を重視して、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2017年６月16日～2018年６月15日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,292

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

世界の企業の中から、主として景気サイクルに影響されにくい安定した事業運営を続ける企業の株式等に投資します。

１万口当りの費用の明細

項目	当期 (2017.6.16～2018.6.15) 金額	比率	項目の概要
信託報酬	109円	1.003%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は10,836円です。**
（投信会社）	(106)	(0.981)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.017)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	5	0.049	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(5)	(0.048)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	3	0.028	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(3)	(0.028)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	3	0.030	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.025)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	120	1.110	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株　式

（2017年６月16日から2018年６月15日まで）

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内		千株 701.6 (94)	千円 2,541,098 (－)	千株 599.5	千円 3,208,601
外国	アメリカ	百株 14,151.09 (443.74)	千アメリカ・ドル 85,474 (－)	百株 21,156.2	千アメリカ・ドル 125,813
	カナダ	百株 1,145.31 (－)	千カナダ・ドル 15,949 (－)	百株 1,650.4	千カナダ・ドル 20,757
	香港	百株 30,270 (－)	千香港ドル 32,707 (－)	百株 31,017.63	千香港ドル 87,898
	イギリス	百株 3,444.63 (－)	千イギリス・ポンド 3,037 (－)	百株 12,730.6	千イギリス・ポンド 9,620
	ユーロ (ベルギー)	百株 58.39 (－)	千ユーロ 846 (－)	百株 112.58	千ユーロ 1,614
	ユーロ (フランス)	百株 1,291.16 (401.42)	千ユーロ 8,756 (64)	百株 1,159.52	千ユーロ 7,916
	ユーロ (ドイツ)	百株 1,488.91 (－)	千ユーロ 7,971 (－)	百株 551.99	千ユーロ 2,750
	ユーロ (スペイン)	百株 205.47 (－)	千ユーロ 1,071 (－)	百株 397.51	千ユーロ 2,108
	ユーロ (ユーロ　通貨計)	百株 3,043.93 (401.42)	千ユーロ 18,645 (64)	百株 2,221.6	千ユーロ 14,389

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）(　)内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

（2017年６月16日から2018年６月15日まで）

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口 30.523 (－)	千アメリカ・ドル 4,430 (－)	千口 54.733 (－)	千アメリカ・ドル 7,700 (－)

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）買付(　)内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）売付(　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注４）金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2017年６月16日から2018年６月15日まで）

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	40,055,428千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,742,005千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.55

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株　式

（2017年６月16日から2018年６月15日まで）

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
PACKAGING CORP OF AMERICA（アメリカ）	89.173	1,097,743	12,310	RPC GROUP PLC（イギリス）	1,273.06	1,427,317	1,121
BRENNTAG AG（ドイツ）	148.891	1,072,714	7,204	大東建託	69.2	1,416,290	20,466
SONY FH	437.8	864,178	1,973	GRAPHIC PACKAGING HOLDING CO（アメリカ）	557.582	945,506	1,695
ENSTAR GROUP LTD（バミューダ）	35.576	810,676	22,787	POWER ASSETS HOLDINGS LTD（香港）	951.563	913,300	959
マツモトキヨシHLDGS	106.1	809,545	7,630	MCKESSON CORP（アメリカ）	52.833	854,034	16,164
MIDDLEBY CORP（アメリカ）	58.43	793,415	13,578	WESTROCK CO（アメリカ）	130.812	791,078	6,047
TD AMERITRADE HOLDING CORP（アメリカ）	121.041	730,117	6,031	MOTOROLA SOLUTIONS INC（アメリカ）	68.201	745,295	10,927
EDISON INTERNATIONAL（アメリカ）	86.382	651,733	7,544	CINTAS CORP（アメリカ）	43.195	722,424	16,724
INTACT FINANCIAL CORP（カナダ）	69.323	623,581	8,995	AVANGRID INC（アメリカ）	130.099	668,613	5,139
RUBIS（フランス）	78.591	609,688	7,757	CANADIAN NATL RAILWAY CO（カナダ）	78.454	657,917	8,386

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

（2017年６月16日から2018年６月15日まで）

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	16,827	88	0.5	23,227	51	0.2
投資信託証券	493	－	－	833	－	－
為替予約	24,260	－	－	30,416	－	－
コール・ローン	169,952	－	－	－	－	－

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2017年６月16日から2018年６月15日まで）

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	13,886千円
うち利害関係人への支払額（B）	95千円
(B)／(A)	0.7%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄		期首	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
建設業（－）				
大東建託		54.8	－	－
情報・通信業（48.1%）				
日本電信電話		149.6	120.4	630,414
ＫＤＤＩ		221	118.4	359,699
小売業（23.3%）				
マツモトキヨシＨＬＤＧＳ		－	78.6	412,650
丸井グループ		－	27.9	66,960
保険業（28.6%）				
ＳＯＮＹ ＦＨ		－	276.2	588,306
		千株	千株	千円
合計	株数、金額	425.4	621.5	2,058,029
	銘柄数<比率>	3銘柄	5銘柄	<9.1%>

（注１）銘柄欄の(　)内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）合計欄の<　>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

銘柄		期首 株数	当期末 株数	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	業種等
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
FIDELITY NATIONAL INFO SERV		773.73	462.34	4,980	551,222	情報技術
AUTOZONE INC		54.85	–	–	–	一般消費財・サービス
AUTOMATIC DATA PROCESSING		628.42	258.09	3,608	399,401	情報技術
SERVICE CORP INTERNATIONAL		1,541.31	740.58	2,614	289,426	一般消費財・サービス
MIDDLEBY CORP		–	335.09	3,557	393,760	資本財・サービス
GRAPHIC PACKAGING HOLDING CO		4,528.14	–	–	–	素材
AMETEK INC		1,100.98	731.05	5,471	605,550	資本財・サービス
CLEAN HARBORS INC		1,422.81	999.5	5,347	591,841	資本財・サービス
HCA HEALTHCARE INC		856.93	520.97	5,522	611,263	ヘルスケア
ENSTAR GROUP LTD		–	207.48	4,457	493,379	金融
WASTE CONNECTIONS INC		887.49	870.8	6,648	735,862	資本財・サービス
HOLOGIC INC		–	789.21	3,174	351,408	ヘルスケア
AVANGRID INC		1,973.64	1,315.54	6,614	732,096	公益事業
MOTOROLA SOLUTIONS INC		1,027.18	762.19	8,681	960,851	情報技術
MCKESSON CORP		504.94	102.15	1,532	169,589	ヘルスケア
ADT INC		–	2,430.14	1,965	217,595	資本財・サービス
STERIS PLC		990.42	685.39	7,308	808,884	ヘルスケア
ACCENTURE PLC-CL A		303.74	221.12	3,598	398,331	情報技術
PACKAGING CORP OF AMERICA		–	516.85	6,242	690,921	素材
EDISON INTERNATIONAL		–	510.14	3,071	339,903	公益事業
WESTROCK CO		1,308.12	–	–	–	素材
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B		530.12	445.73	5,107	565,311	ヘルスケア
TORCHMARK CORP		825.3	517.38	4,356	482,159	金融
TD AMERITRADE HOLDING CORP		–	766.35	4,597	508,832	金融
CINTAS CORP		643.52	402.67	7,713	853,735	資本財・サービス
DISH NETWORK CORP-A		879.58	–	–	–	一般消費財・サービス
BALL CORP		2,050.65	1,679.74	6,194	685,649	素材
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額	22,831.87	16,270.5	112,368	12,436,978	
	銘柄数<比率>	20銘柄	23銘柄		<54.8%>	
(カナダ)		百株	百株	千カナダ・ドル	千円	
INTACT FINANCIAL CORP		1,042.85	994.4	9,456	797,487	金融
INTACT FINANCIAL COR-SUB RCT		39	–	–	–	その他
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD		121.38	110.59	8,406	708,910	金融
CANADIAN NATL RAILWAY CO		1,167.94	761.09	8,328	702,351	資本財・サービス
カナダ・ドル通貨計	株数、金額	2,371.17	1,866.08	26,191	2,208,749	
	銘柄数<比率>	4銘柄	3銘柄		< 9.7%>	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
POWER ASSETS HOLDINGS LTD		8,365.63	–	–	–	公益事業
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H		–	17,620	11,999	169,189	公益事業
GUANGDONG INVESTMENT LTD		31,335.95	21,333.95	28,203	397,669	公益事業
香港ドル通貨計	株数、金額	39,701.58	38,953.95	40,202	566,858	
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄		< 2.5%>	
(イギリス)		百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
RPC GROUP PLC		9,285.97	–	–	–	素材
イギリス・ポンド通貨計	株数、金額	9,285.97	–	–	–	
	銘柄数<比率>	1銘柄	–		< –>	
ユーロ(ベルギー)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ACKERMANS & VAN HAAREN		172.95	118.76	1,806	231,030	金融
国小計	株数、金額	172.95	118.76	1,806	231,030	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		< 1.0%>	
ユーロ(フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
RUBIS		345.34	890.53	5,347	683,962	公益事業
VINCI SA		752.09	739.96	6,348	812,018	資本財・サービス
国小計	株数、金額	1,097.43	1,630.49	11,696	1,495,981	
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄		< 6.6%>	
ユーロ(ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
BRENNTAG AG		–	936.92	4,725	604,432	資本財・サービス
国小計	株数、金額	–	936.92	4,725	604,432	
	銘柄数<比率>	–	1銘柄		< 2.7%>	
ユーロ(スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
VISCOFAN SA		641.52	449.48	2,609	333,720	生活必需品
国小計	株数、金額	641.52	449.48	2,609	333,720	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		< 1.5%>	
ユーロ通貨計	株数、金額	1,911.9	3,135.65	20,837	2,665,165	
	銘柄数<比率>	4銘柄	5銘柄		<11.7%>	
ファンド合計	株数、金額	76,102.49	60,226.18	–	17,877,751	
	銘柄数<比率>	31銘柄	33銘柄		<78.8%>	

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）<　>内は純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国投資信託証券

銘柄		期首 口数	当期末 口数	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額
(アメリカ)		千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
AMERICAN TOWER CORP		90.708	66.498	9,199	1,018,255
合計	口数、金額	90.708	66.498	9,199	1,018,255
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<4.5%>

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）<　>内は純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年６月15日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	19,935,781	87.2
投資信託証券	1,018,255	4.5
コール・ローン等、その他	1,905,601	8.3
投資信託財産総額	22,859,638	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、６月15日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝110.68円、１カナダ・ドル＝84.33円、１香港ドル＝14.10円、１ユーロ＝127.90円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（20,254,575千円）の投資信託財産総額（22,859,638千円）に対する比率は、88.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年６月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	**22,891,653,757円**
コール・ローン等	1,819,766,115
株式(評価額)	19,935,781,011
投資信託証券(評価額)	1,018,255,812
未収入金	32,014,943
未収配当金	85,835,876
(B) 負債	**206,192,769**
未払金	64,230,065
未払解約金	5,000,000
未払信託報酬	136,228,359
その他未払費用	734,345
(C) 純資産総額(A－B)	**22,685,460,988**
元本	20,088,786,066
次期繰越損益金	2,596,674,922
(D) 受益権総口数	**20,088,786,066口**
１万口当り基準価額(C／D)	**11,293円**

＊期首における元本額は26,280,744,676円、当期中における追加設定元本額は10,892,940,689円、同解約元本額は17,084,899,299円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は11,293円です。

■損益の状況

当期　自2017年６月16日　至2018年６月15日

項　　目	当　　期
（A）配当等収益	**402,393,775円**
受取配当金	396,767,735
受取利息	5,983,430
その他収益金	56,886
支払利息	△　414,276
（B）有価証券売買損益	**1,700,206,775**
売買益	3,508,332,897
売買損	△1,808,126,122
（C）信託報酬等	**△　294,987,846**
（D）当期損益金(A＋B＋C)	**1,807,612,704**
（E）前期繰越損益金	**457,461,821**
（F）追加信託差損益金	**331,600,397**
(配当等相当額)	(　286,320,556)
(売買損益相当額)	(　45,279,841)
（G）合計(D＋E＋F)	**2,596,674,922**
次期繰越損益金(G)	**2,596,674,922**
追加信託差損益金	331,600,397
(配当等相当額)	(　286,320,556)
(売買損益相当額)	(　45,279,841)
分配準備積立金	2,265,074,525

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。
（注４）投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：202,609,610円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　　期
(a) 経費控除後の配当等収益	345,933,101円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,461,679,603
(c) 収益調整金	331,600,397
(d) 分配準備積立金	457,461,821
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	2,596,674,922
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	2,596,674,922
(h) 受益権総口数	20,088,786,066口

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ネオ・ジャパン債券マザーファンドの受益証券
	ネオ・ジャパン債券マザーファンド	わが国の債券
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。 ②組み入れる債券（国債を除きます。）の格付けは、取得時においてＢＢＢ格相当以上（Ｒ＆Ｉ、ＪＣＲ、Ｓ＆Ｐ、フィッチのいずれかでＢＢＢ－以上またはムーディーズでＢａａ３以上。これらの格付会社の格付けがない債券のうち委託会社が同等の信用力があると判断するものを含みます。）とします。 ※債券への投資に代えて、ＣＤＳ取引を利用することがあります。 ③債券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、債券先物取引等の売建玉の時価総額が債券の組入総額を超えることがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10％以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ネオ・ジャパン債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）
第４期
（決算日　2018年６月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ネオ・ジャパン債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第４期の決算を行ないました。
ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

<2151>

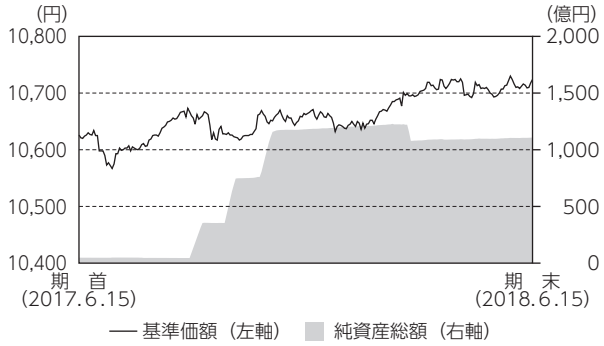
設定以来の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA－BPI総合指数（参考指数）		公社債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末(2015年6月15日)	10,063	0	0.6	10,059	0.6	95.8	－	4,731
2期末(2016年6月15日)	10,911	0	8.4	10,880	8.2	95.7	－	5,627
3期末(2017年6月15日)	10,626	0	△2.6	10,579	△2.8	98.5	－	4,824
4期末(2018年6月15日)	10,724	0	0.9	10,658	0.7	95.5	－	110,798

（注１）ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合指数は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩは、野村證券株式会社が公表している、日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数であり、一定の組入基準に基づいて構成されたポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。
ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。
（注２）公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注３）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債）を除きます。
（注４）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率
期　首：10,626円
期　末：10,724円
騰落率：0.9％

■基準価額の主な変動要因
主として、「ネオ・ジャパン債券マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の債券に投資した結果、債券の利息収入と金利低下による債券価格の上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年月日	基準価額		NOMURA－BPI総合指数（参考指数）		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2017年６月15日	10,626	－	10,579	－	98.5	－
６月末	10,598	△0.3	10,548	△0.3	96.2	－
７月末	10,601	△0.2	10,547	△0.3	97.7	－
８月末	10,655	0.3	10,604	0.2	97.8	－
９月末	10,630	0.0	10,567	△0.1	87.8	－
10月末	10,627	0.0	10,567	△0.1	89.5	－
11月末	10,656	0.3	10,595	0.2	91.4	－
12月末	10,664	0.4	10,602	0.2	93.2	－
2018年１月末	10,647	0.2	10,583	0.0	92.4	－
２月末	10,689	0.6	10,623	0.4	92.4	－
３月末	10,706	0.8	10,641	0.6	93.3	－
４月末	10,699	0.7	10,633	0.5	94.4	－
５月末	10,724	0.9	10,657	0.7	94.5	－
(期末)2018年６月15日	10,724	0.9	10,658	0.7	95.5	－

（注）騰落率は期首比。

投資環境について　(2017.6.16～2018.6.15)

■国内債券市況
期を通して国内長期金利は低下しました。期首より、金融緩和の縮小観測などを背景に欧米の長期金利が上昇したことに連れて国内長期金利も上昇しました。2017年７月以降は、米国トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりなどから、国内長期金利は低下しました。９月から2018年１月にかけては、米国長期金利が上昇する中、国内長期金利も上昇しましたが、２月に日銀が指値オペを実施し金利上昇を抑制する姿勢を示したことから、国内長期金利は低下に転じました。３月以降は、国内長期金利はおおむね横ばい圏で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド
主として、「ネオ・ジャパン債券マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

■ネオ・ジャパン債券マザーファンド
主として、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンダメンタル分析、定量分析、クレジット分析に基づき、ポートフォリオのデュレーション、年限構成、種別構成等を決定します。

ポートフォリオについて (2017.6.16～2018.6.15)

■当ファンド

主として、「ネオ・ジャパン債券マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

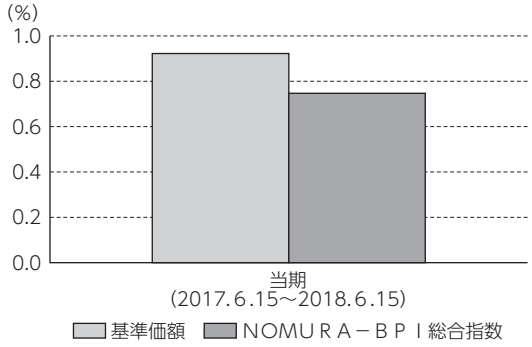
■ネオ・ジャパン債券マザーファンド

主として、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。経済環境や金融市場の分析に基づき、ポートフォリオのデュレーションや年限構成を調整しました。債券種別では、国債に加えて地方債や社債などを組み入れました。また、プレミアム収入の獲得をめざして、債券先物オプションの売却を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目		当期 2017年6月16日～2018年6月15日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	876

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

主として、「ネオ・ジャパン債券マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

■ネオ・ジャパン債券マザーファンド

主として、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンダメンタル分析、定量分析、クレジット分析に基づき、ポートフォリオのデュレーション、年限構成、種別構成等を決定します。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2017.6.16～2018.6.15) 金額	比率	項目の概要
信託報酬	21円	0.194%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は10,660円です。**
（投信会社）	(17)	(0.162)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.003	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（オプション）	(0)	(0.003)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	21	0.200	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年6月16日から2018年6月15日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ネオ・ジャパン債券マザーファンド	113,602,823	121,331,590	15,359,333	16,485,358

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年6月16日から2018年6月15日まで)

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	121,262	8,415	6.9	20,005	51	0.3
債券オプション取引	－	－	－	76	－	－
コール・ローン	1,596,275	－	－	－	－	－

（注）平均保有割合100.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
（2017年６月16日から2018年６月15日まで）

種　　類	当　期
	ネオ・ジャパン債券マザーファンド
	買　付　額
	百万円
公社債	9,598

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種　　類	期　首	当　期　末	
	口　数	口　数	評　価　額
	千口	千口	千円
ネオ・ジャパン債券マザーファンド	4,531,393	102,774,883	110,688,549

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年６月15日現在

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
ネオ・ジャパン債券マザーファンド	110,688,549	99.8
コール・ローン等、その他	222,465	0.2
投資信託財産総額	110,911,014	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年６月15日現在

項　　目	当　期　末
(A) 資産	**110,911,014,916円**
コール・ローン等	222,465,104
ネオ・ジャパン債券マザーファンド(評価額)	110,688,549,812
(B) 負債	**112,325,209**
未払信託報酬	110,972,727
その他未払費用	1,352,482
(C) 純資産総額(A－B)	**110,798,689,707**
元本	103,320,299,939
次期繰越損益金	7,478,389,768
(D) 受益権総口数	**103,320,299,939口**
１万口当り基準価額(C／D)	**10,724円**

＊期首における元本額は4,539,752,846円、当期中における追加設定元本額は114,547,296,160円、同解約元本額は15,766,749,067円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,724円です。

■損益の状況

当期　自2017年６月16日　至2018年６月15日

項　　目	当　期
(A) 配当等収益	**△ 113,900円**
受取利息	4,413
支払利息	△ 118,313
(B) 有価証券売買損益	**936,859,167**
売買益	1,012,212,804
売買損	△ 75,353,637
(C) 信託報酬等	**△ 152,880,082**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**783,865,185**
(E) 前期繰越損益金	**94,092,800**
(F) 追加信託差損益金	**6,600,431,783**
(配当等相当額)	(8,174,659,839)
(売買損益相当額)	(△1,574,228,056)
(G) 合計(D＋E＋F)	**7,478,389,768**
次期繰越損益金(G)	**7,478,389,768**
追加信託差損益金	6,600,431,783
(配当等相当額)	(8,174,659,839)
(売買損益相当額)	(△1,574,228,056)
分配準備積立金	877,957,985

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　期
(a) 経費控除後の配当等収益	449,340,120円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	222,260,956
(c) 収益調整金	8,174,659,839
(d) 分配準備積立金	206,356,909
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	9,052,617,824
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	9,052,617,824
(h) 受益権総口数	103,320,299,939口

《お知らせ》
■投資対象とする債券の拡大について
格付会社の格付けがない債券のうち、ＢＢＢ格相当以上の債券と同等の信用力があると委託会社が判断するものを投資対象に追加しました。

ネオ・ジャパン債券マザーファンド

運用報告書　第４期（決算日　2018年６月15日）

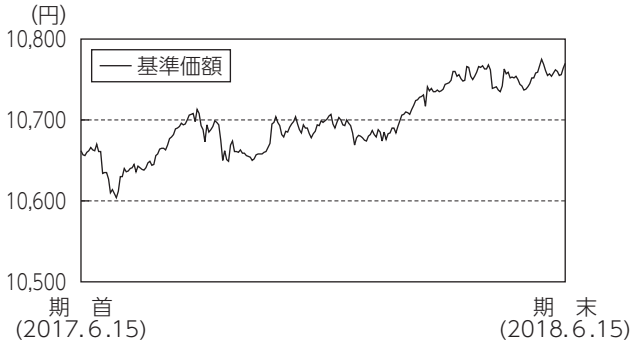
大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の債券
運用方法	①主として、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。 ②組み入れる債券（国債を除きます。）の格付けは、取得時においてＢＢＢ格相当以上（Ｒ＆Ｉ、ＪＣＲ、Ｓ＆Ｐ、フィッチのいずれかでＢＢＢ－以上またはムーディーズでＢａａ３以上。これらの格付会社の格付けがない債券のうち委託会社が同等の信用力があると判断するものを含みます。）とします。 ※債券への投資に代えて、ＣＤＳ取引を利用することがあります。 ③債券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、債券先物取引等の売建玉の時価総額が債券の組入総額を超えることがあります。
株式組入制限	純資産総額の10％以下

■当期中の基準価額と市況の推移



年　月　日	基準価額	騰落率	NOMURA-BPI総合指数(参考指数)	騰落率	公社債組入比率	債券先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2017年６月15日	10,662	－	10,579	－	98.3	－
６月末	10,634	△0.3	10,548	△0.3	96.3	－
７月末	10,639	△0.2	10,547	△0.3	97.7	－
８月末	10,695	0.3	10,604	0.2	97.8	－
９月末	10,662	0.0	10,567	△0.1	87.9	－
10月末	10,661	△0.0	10,567	△0.1	89.6	－
11月末	10,690	0.3	10,595	0.2	91.5	－
12月末	10,700	0.4	10,602	0.2	93.3	－
2018年１月末	10,685	0.2	10,583	0.0	92.5	－
２月末	10,729	0.6	10,623	0.4	92.5	－
３月末	10,748	0.8	10,641	0.6	93.4	－
４月末	10,742	0.8	10,633	0.5	94.4	－
５月末	10,769	1.0	10,657	0.7	94.5	－
(期末)2018年６月15日	10,770	1.0	10,658	0.7	95.6	－

（注１）騰落率は期首比。
（注２）ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合指数は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩは、野村證券株式会社が公表している、日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数であり、一定の組入基準に基づいて構成されたポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。
ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。
（注３）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債）を除きます。
（注４）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,662円　期末：10,770円　騰落率：1.0%

【基準価額の主な変動要因】

主として、わが国の債券に投資した結果、債券の利息収入と金利低下による債券価格の上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内債券市況

期を通して国内長期金利は低下しました。期首より、金融緩和の縮小観測などを背景に欧米の長期金利が上昇したことに連れて国内長期金利も上昇しました。2017年７月以降は、米国トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりなどから、国内長期金利は低下しました。９月から2018年１月にかけては、米国長期金利が上昇する中、国内長期金利も上昇しましたが、２月に日銀が指値オペを実施し金利上昇を抑制する姿勢を示したことから、国内長期金利は低下に転じました。３月以降は、国内長期金利はおおむね横ばい圏で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンダメンタル分析、定量分析、クレジット分析に基づき、ポートフォリオのデュレーション、年限構成、種別構成等を決定します。

◆ポートフォリオについて

主として、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。経済環境や金融市場の分析に基づき、ポートフォリオのデュレーションや年限構成を調整しました。債券種別では、国債に加えて地方債や社債等を組み入れました。また、プレミアム収入の獲得をめざして、債券先物オプションの売却を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

主として、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンダメンタル分析、定量分析、クレジット分析に基づき、ポートフォリオのデュレーション、年限構成、種別構成等を決定します。

■１万口当りの費用の明細

項　目	当　期
売買委託手数料	0円
（オプション）	(0)
有価証券取引税	－
その他費用	0
（その他）	(0)
合　計	0

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
（注２）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公　社　債

（2017年６月16日から2018年６月15日まで）

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	84,370,829	20,005,186 (－)
	地方債証券	558,709	－ (12,300)
	特殊債券	6,429,459	－ (253,425)
	社債券	29,903,390	－ (300,000)

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）(　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
（注４）単位未満は切捨て。

(2) オプションの種類別取引状況

（2017年６月16日から2018年６月15日まで）

種類別		コール・プット別	買建 新買付額	買建 決済額	買建 権利行使	買建 権利放棄	売建 新売付額	売建 決済額	売建 権利被行使	売建 義務消滅
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国内	債券先物オプション取引	コール	－	－	－	－	0	－	－	0
		プット	－	－	－	－	76	－	－	65

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

ネオ・ジャパン債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■主要な売買銘柄

公　社　債

（2017年６月16日から2018年６月15日まで）

当期 買付 銘柄	金額	当期 売付 銘柄	金額
	千円		千円
381 2年国債 0.1% 2019/10/15	3,517,065	380 2年国債 0.1% 2019/9/15	2,007,780
133 5年国債 0.1% 2022/9/20	3,233,198	127 5年国債 0.1% 2021/3/20	1,308,658
382 2年国債 0.1% 2019/11/15	2,514,360	133 5年国債 0.1% 2022/9/20	1,211,892
125 5年国債 0.1% 2020/9/20	2,417,322	125 5年国債 0.1% 2020/9/20	1,207,548
127 5年国債 0.1% 2021/3/20	2,015,733	329 10年国債 0.8% 2023/6/20	1,166,518
380 2年国債 0.1% 2019/9/15	2,010,169	328 10年国債 0.6% 2023/3/20	1,139,012
129 5年国債 0.1% 2021/9/20	1,513,595	331 10年国債 0.6% 2023/9/20	876,417
4 インドネシア共和国 0.67% 2021/5/31	1,500,000	129 5年国債 0.1% 2021/9/20	746,224
131 5年国債 0.1% 2022/3/20	1,412,860	347 10年国債 0.1% 2027/6/20	705,552
340 10年国債 0.4% 2025/9/20	1,342,785	113 20年国債 2.1% 2029/9/20	647,187

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期 当期末 区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率 5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	62,319,000	67,628,188	61.1	－	43.6	12.5	5.1
地方債証券	767,200	780,800	0.7	－	0.5	0.1	0.1
特殊債券（除く金融債券）	3,645,819	3,920,047	3.5	－	3.5	0.0	0.0
金融債券	2,450,000	2,452,498	2.2	－	－	2.1	0.1
普通社債券	30,511,000	31,065,646	28.1	－	17.2	8.7	2.2
合計	99,693,019	105,847,181	95.6	－	64.7	23.4	7.5

（注１）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注３）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当期末 区分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	21　メキシコ国債	0.4000	100,000	100,254	2019/06/14
	381　2年国債	0.1000	3,000,000	3,009,540	2019/10/15
	382　2年国債	0.1000	2,500,000	2,508,475	2019/11/15
	124　5年国債	0.1000	800,000	803,696	2020/06/20
	125　5年国債	0.1000	1,200,000	1,206,240	2020/09/20
	126　5年国債	0.1000	1,115,000	1,121,444	2020/12/20
	127　5年国債	0.1000	700,000	704,445	2021/03/20
	6　ハンガリー共和国	0.3700	400,000	399,770	2021/03/22
	4　インドネシア共和国	0.6700	1,500,000	1,500,343	2021/05/31
	128　5年国債	0.1000	1,100,000	1,107,458	2021/06/20
	129　5年国債	0.1000	800,000	805,752	2021/09/20
	130　5年国債	0.1000	1,000,000	1,007,740	2021/12/20
	131　5年国債	0.1000	1,400,000	1,411,606	2022/03/20
	132　5年国債	0.1000	1,200,000	1,210,620	2022/06/20
	133　5年国債	0.1000	2,000,000	2,018,820	2022/09/20
	25　メキシコ国債	0.6000	500,000	499,003	2023/04/20
	332　10年国債	0.6000	1,095,000	1,136,807	2023/12/20
	333　10年国債	0.6000	1,032,000	1,072,867	2024/03/20
	334　10年国債	0.6000	1,000,000	1,041,030	2024/06/20
	337　10年国債	0.3000	835,000	855,190	2024/12/20
	338　10年国債	0.4000	1,200,000	1,237,848	2025/03/20
	339　10年国債	0.4000	660,000	681,113	2025/06/20
	340　10年国債	0.4000	870,000	898,840	2025/09/20
	341　10年国債	0.3000	1,035,000	1,062,292	2025/12/20
	342　10年国債	0.1000	200,000	202,256	2026/03/20
	23　メキシコ国債	1.0900	100,000	100,756	2026/06/16
	343　10年国債	0.1000	1,370,000	1,384,837	2026/06/20
	344　10年国債	0.1000	925,000	934,564	2026/09/20
	345　10年国債	0.1000	1,182,000	1,193,571	2026/12/20
	22　物価連動国債	0.1000	600,000	640,511	2027/03/10
	100　20年国債	2.2000	10,000	12,110	2028/03/20
	107　20年国債	2.1000	627,000	760,544	2028/12/20
	109　20年国債	1.9000	420,000	501,761	2029/03/20
	111　20年国債	2.2000	250,000	307,650	2029/06/20
	114　20年国債	2.1000	235,000	288,464	2029/12/20
	117　20年国債	2.1000	300,000	369,270	2030/03/20
	120　20年国債	1.6000	740,000	869,611	2030/06/20
	122　20年国債	1.8000	620,000	744,923	2030/09/20
	124　20年国債	2.0000	138,000	169,549	2030/12/20
	126　20年国債	2.0000	605,000	745,057	2031/03/20
	129　20年国債	1.8000	280,000	338,503	2031/06/20
	130　20年国債	1.8000	630,000	763,137	2031/09/20
	133　20年国債	1.8000	526,000	638,358	2031/12/20
	135　20年国債	1.7000	500,000	601,190	2032/03/20
	137　20年国債	1.7000	632,000	760,630	2032/06/20
	140　20年国債	1.7000	625,000	753,387	2032/09/20
	141　20年国債	1.7000	738,000	890,920	2032/12/20
	143　20年国債	1.6000	953,000	1,137,672	2033/03/20
	146　20年国債	1.7000	400,000	484,528	2033/09/20
	147　20年国債	1.6000	600,000	718,770	2033/12/20
	148　20年国債	1.5000	580,000	686,238	2034/03/20
	149　20年国債	1.5000	834,000	987,597	2034/06/20
	150　20年国債	1.4000	768,000	897,561	2034/09/20
	151　20年国債	1.2000	434,000	493,492	2034/12/20
	152　20年国債	1.2000	535,000	608,407	2035/03/20
	153　20年国債	1.3000	527,000	607,841	2035/06/20
	154　20年国債	1.2000	524,000	595,515	2035/09/20
	155　20年国債	1.0000	625,000	689,168	2035/12/20
	156　20年国債	0.4000	900,000	899,253	2036/03/20
	157　20年国債	0.2000	337,000	324,315	2036/06/20
	158　20年国債	0.5000	734,000	743,321	2036/09/20
	159　20年国債	0.6000	600,000	616,956	2036/12/20
	160　20年国債	0.7000	631,000	658,846	2037/03/20
	161　20年国債	0.6000	600,000	614,676	2037/06/20
	27　30年国債	2.5000	16,000	21,948	2037/09/20
	162　20年国債	0.6000	300,000	306,615	2037/09/20
	163　20年国債	0.6000	200,000	204,098	2037/12/20
	164　20年国債	0.5000	600,000	600,000	2038/03/20
	28　メキシコ国債	2.0000	500,000	501,067	2038/04/20
	29　30年国債	2.4000	321,000	437,208	2038/09/20
	31　30年国債	2.2000	428,000	569,997	2039/09/20
	32　30年国債	2.3000	218,000	295,856	2040/03/20
	33　30年国債	2.0000	512,000	665,149	2040/09/20
	34　30年国債	2.2000	513,000	689,754	2041/03/20
	35　30年国債	2.0000	219,000	285,654	2041/09/20
	36　30年国債	2.0000	435,000	568,705	2042/03/20
	37　30年国債	1.9000	500,000	644,460	2042/09/20
	38　30年国債	1.8000	526,000	667,793	2043/03/20
	41　30年国債	1.7000	216,000	269,753	2043/12/20
	42　30年国債	1.7000	310,000	387,360	2044/03/20
	44　30年国債	1.7000	215,000	268,952	2044/09/20
	45　30年国債	1.5000	514,000	618,377	2044/12/20
	46　30年国債	1.5000	413,000	496,967	2045/03/20
	47　30年国債	1.6000	312,000	383,616	2045/06/20
	48　30年国債	1.4000	215,000	253,805	2045/09/20
	49　30年国債	1.4000	115,000	135,758	2045/12/20
	50　30年国債	0.8000	315,000	324,201	2046/03/20
	51　30年国債	0.3000	413,000	372,137	2046/06/20
	53　30年国債	0.6000	412,000	401,728	2046/12/20
	54　30年国債	0.8000	406,000	416,714	2047/03/20
	55　30年国債	0.8000	100,000	102,534	2047/06/20
	56　30年国債	0.8000	500,000	512,140	2047/09/20
	57　30年国債	0.8000	200,000	204,640	2047/12/20
	1　40年国債	2.4000	3,000	4,352	2048/03/20
	58　30年国債	0.8000	500,000	511,050	2048/03/20
	2　40年国債	2.2000	8,000	11,235	2049/03/20
	4　40年国債	2.2000	114,000	161,498	2051/03/20
	5　40年国債	2.0000	211,000	287,460	2052/03/20
	6　40年国債	1.9000	412,000	550,197	2053/03/20
	7　40年国債	1.7000	412,000	526,053	2054/03/20
	8　40年国債	1.4000	104,000	123,121	2055/03/20
	9　40年国債	0.4000	214,000	183,847	2056/03/20
	10　40年国債	0.9000	420,000	427,366	2057/03/20
	11　40年国債	0.8000	100,000	98,077	2058/03/20
種別小計 銘柄数	104銘柄				
種別小計 金額			62,319,000	67,628,188	
地方債証券	668　東京都公債	1.5400	100,000	101,169	2019/03/20
	23-2　新潟県公債	1.0100	16,000	16,580	2022/02/24
	24-1　広島県公債	0.9100	17,000	17,589	2022/05/25
	713　東京都公債	0.7700	100,000	103,183	2022/09/20
	26-17　神戸市公債	0.2800	50,000	50,631	2025/01/27
	26-17　愛知県公債	0.4630	44,200	45,295	2025/02/26
	27-15　愛知県公債	0.4710	80,000	82,190	2025/11/27
	27-17　愛知県公債	0.3800	180,000	183,756	2026/01/27
	768　東京都公債	0.1850	180,000	180,402	2027/06/18
種別小計 銘柄数	9銘柄				
種別小計 金額			767,200	780,800	
特殊債券（除く金融債券）	66　政保道路機構	1.5000	15,000	15,064	2018/09/28
	122　政保道路機構	0.9000	6,000	6,134	2020/11/30
	26　政保日本政策	0.9110	54,000	56,503	2023/07/19
	197　政保道路機構	0.8350	48,000	50,075	2023/08/31
	211　政保道路機構	0.6600	52,000	53,921	2024/02/29
	222　政保道路機構	0.6010	51,000	52,816	2024/07/31
	69　地方公共団体	0.4780	50,000	51,174	2025/02/28
	80　地方公共団体	0.3850	350,000	356,576	2026/01/28
	90　政保地方公共団	0.0050	45,000	44,739	2026/11/20
	37　政保政策投資Ｃ	0.0850	22,000	22,014	2026/12/14
	92　政保地方公共団	0.1150	37,000	37,110	2027/01/19
	37　道路機構	2.4200	100,000	121,424	2028/06/20
	1　地方公共団20年	2.2660	300,000	365,108	2029/06/28
	11　地方公共団20	1.8510	200,000	236,772	2030/10/28
	109　道路機構	1.8140	100,000	119,636	2033/06/20
	Ｆ291　地方公共団体	1.0810	100,000	109,182	2033/12/20
	43　地方公共団20	1.1710	100,000	110,505	2035/04/27
	23　住宅金融ＲＭＢＳ	1.7900	15,125	15,781	2039/10/10
	28　住宅金融ＲＭＢＳ	1.7900	50,733	53,391	2040/03/10
	29　住宅金融ＲＭＢＳ	1.8100	15,671	16,415	2040/04/10
	40　住宅金融ＲＭＢＳ	1.9300	38,884	41,485	2041/03/10
	39　住宅機構ＲＭＢＳ	1.5200	40,407	42,807	2045/08/10
	50　住宅機構ＲＭＢＳ	1.6700	305,560	325,360	2046/07/10
	51　住宅機構ＲＭＢＳ	1.6400	372,519	396,918	2046/08/10

区分	銘柄	当期末 年利率	当期末 額面金額	当期末 評価額	当期末 償還年月日
		%	千円	千円	
	60 住宅機構RMBS	1.3400	108,252	114,324	2047/05/10
	71 住宅機構RMBS	1.0700	411,608	428,113	2048/04/10
	82 住宅機構RMBS	1.0000	237,392	246,270	2049/03/10
	95 住宅機構RMBS	0.8100	81,601	84,106	2050/04/10
	98 住宅機構RMBS	0.9000	245,616	254,728	2050/07/10
	111 住宅機構RMBS	0.1900	92,451	91,581	2051/08/10
種別小計 銘柄数	30銘柄				
種別小計 金額			3,645,819	3,920,047	
金融債券	304 信金中金	0.2250	120,000	120,418	2020/03/27
	い784 利付農林債	0.2600	500,000	502,711	2020/09/25
	310 信金中金	0.2250	100,000	100,421	2020/09/25
	315 信金中金	0.0750	200,000	200,146	2021/02/26
	317 信金中金	0.0600	100,000	100,025	2021/04/27
	318 信金中金	0.0400	300,000	299,916	2021/05/27
	322 信金中金	0.0300	100,000	99,843	2021/09/27
	324 信金中金	0.0300	100,000	99,812	2021/11/26
	い799 利付農林債	0.0400	330,000	329,895	2021/12/27
	326 信金中金	0.0500	100,000	99,859	2022/01/27
	327 信金中金	0.0600	500,000	499,447	2022/02/25
種別小計 銘柄数	11銘柄				
種別小計 金額			2,450,000	2,452,498	
普通社債券	1 日生2012基金	0.8700	100,000	100,098	2018/08/03
	5-1 住友生命第5	1.1200	200,000	200,257	2018/08/08
	64 アコム	0.8800	100,000	100,169	2018/09/05
	1 バークレイズPLC	0.6230	100,000	100,129	2018/09/14
	7 みずほコーポ劣後	2.5000	400,000	409,473	2019/06/03
	4 りそな銀行劣後	2.7660	100,000	102,758	2019/06/20
	10 昭和シェル石油	0.2930	100,000	100,233	2019/07/18
	20 三井住友BK劣	2.2100	500,000	511,942	2019/07/24
	14 みずほBK劣後	2.1400	100,000	102,645	2019/09/27
	8 ドイツ銀行AGロンドン	0.4700	100,000	99,705	2019/11/14
	7 東京三菱BK劣後	2.1100	100,000	103,103	2019/12/20
	6 三菱UFJ信託BK劣	1.9000	200,000	206,249	2020/03/02
	6 りそな銀行劣後	2.0840	300,000	310,244	2020/03/04
	23 野村ホールディング	1.8080	100,000	103,407	2020/06/24
	17 シティグループ・インク	2.0400	100,000	104,287	2020/09/16
	53 三菱UFJリース	0.0800	300,000	299,886	2020/10/23
	1 三井住友T・パナ	0.1200	500,000	500,367	2020/10/30
	25 三菱東京UFJ劣	1.3100	300,000	309,027	2020/11/12
	69 日立キャピタル	0.0800	500,000	499,674	2020/12/18
	48 日産フィナンシャル	0.1000	300,000	299,678	2021/03/19
	72 アコム	0.3700	100,000	100,362	2021/06/03
	32 三菱東京UFJ劣	1.6200	600,000	627,360	2021/06/09
	3 日本プロロジス	0.1800	300,000	300,104	2021/06/15
	1 日生2017基金	0.3040	100,000	100,020	2021/08/02
	10 三菱UFJ信託BK	1.5200	167,000	174,893	2021/11/11
	2 ヤフー	0.1700	300,000	300,033	2022/02/28
	13 パナソニック	0.5680	100,000	101,648	2022/03/18
	20 トヨタ自動車	0.0300	100,000	99,893	2022/06/02
	14 りそなホールデイン	0.1500	700,000	701,132	2022/06/02
	10 アサヒグループHD	0.1700	100,000	100,302	2022/06/13
	28 豊田自動織機	0.3180	200,000	201,904	2022/06/20
	35 電源開発	1.1260	100,000	104,450	2022/10/20
	2 三井住友T・パナ	0.2500	400,000	400,173	2022/10/31
	4 GLP投資法人	0.6800	100,000	101,911	2022/12/26
	1 サンタンデール	0.5680	500,000	494,589	2023/01/11
	3 BPCE S.A.	0.3850	500,000	494,219	2023/01/25
	3 ビーエヌピーパリバ	0.3670	500,000	494,081	2023/02/28
	10 セブン銀行	0.8030	200,000	206,584	2023/03/20
	23 東京センチユリー	0.2000	300,000	299,160	2023/04/13
	12 東京電力パワー	0.4400	600,000	601,786	2023/04/19
	6 ロイズ・バンキングG	0.6500	1,000,000	1,000,326	2023/05/30
	3 クレデイ・アグリコル	0.6540	500,000	499,959	2023/06/08
	469 東北電力	1.5430	124,000	132,634	2023/06/23
	424 九州電力	1.2330	400,000	421,888	2023/11/24
	56 中日本高速道	0.7590	400,000	413,844	2023/12/20
	31 相鉄HD	0.9700	100,000	104,340	2024/04/22
	306 北陸電力	0.8750	109,000	113,075	2024/05/24
	179 オリックス	0.9000	100,000	103,604	2024/06/05
	98 住友不動産	0.8840	200,000	207,386	2024/06/10
	11 アサヒグループHD	0.2300	100,000	100,304	2024/06/13
	20 イオン	0.8200	100,000	102,495	2024/06/28
	1 みずほFG劣後	0.9500	100,000	103,312	2024/07/16
	41 電源開発	0.7820	100,000	103,183	2024/08/20
	1 千葉銀行劣後	0.9110	100,000	103,005	2024/08/29
	1 三井住友トラ 劣	0.8570	400,000	410,979	2024/09/05
	17 エヌテイテイ都市開	0.6100	200,000	204,846	2024/09/20
	24 フランス相互信用BK	0.3840	200,000	201,104	2024/10/11
	11 JXホールディングス	0.7150	100,000	102,901	2024/12/09
	25 西日本高速道	0.5240	500,000	512,131	2024/12/20
	321 北海道電力	0.8860	111,000	115,118	2024/12/25
	32 相鉄HD	0.5800	100,000	102,068	2025/01/28
	496 関西電力	0.9080	100,000	103,980	2025/02/25
	104 住友不動産	0.8260	400,000	413,633	2025/04/28
	5 野村不動産HD	0.9240	100,000	103,748	2025/05/30
	6 GLP投資法人	0.8890	200,000	206,224	2025/06/30
	28 京阪電気鉄道	0.7250	100,000	103,321	2025/09/01
	7 三井住友FG劣後	0.9200	100,000	103,517	2025/10/15
	4 フアーストリテイリング	0.7490	300,000	311,013	2025/12/18
	499 関西電力	0.6800	100,000	102,580	2026/01/23
	22 味の素	0.3050	100,000	100,652	2026/03/02
	10 三菱UFJFG劣後	0.5350	100,000	100,623	2026/04/28
	7 BPCE S.A.劣後	1.8000	100,000	105,231	2026/07/13
	17 パナソニツク	0.4700	400,000	404,405	2026/09/18
	3 エイチエスビーシーHD	1.2070	100,000	104,672	2026/09/25
	80 三菱地所	2.3050	200,000	235,147	2027/03/19
	63 三井物産	2.3700	100,000	118,102	2027/04/23
	509 関西電力	0.4700	200,000	201,309	2027/05/25
	12 アサヒグループHD	0.3300	300,000	300,837	2027/06/11
	15 デンソー	0.2450	200,000	199,704	2027/06/18
	78 トヨタフアイナンス	0.2650	200,000	199,870	2027/07/23
	2 JXTGホールディングス	0.4050	500,000	501,559	2027/08/03
	8 東京電力パワー	0.8100	500,000	505,983	2027/10/22
	24 清水建設	0.3650	200,000	199,780	2027/11/30
	80 東京急行電鉄	1.2110	100,000	109,092	2029/04/27
	18 エヌテイテイ都市開	1.0900	400,000	430,262	2029/09/20
	7 凸版印刷	1.1040	200,000	216,145	2029/12/12
	9 東京電力パワー	0.9400	300,000	303,888	2029/12/14
	35 京王電鉄	0.5420	100,000	101,662	2031/03/10
	82 東京急行電鉄	1.3070	100,000	111,350	2033/06/03
	39 京王電鉄	0.7360	200,000	202,480	2037/11/27
	77 小田急電鉄	0.7460	200,000	202,094	2037/11/30
	3 ソフトバンクG劣後FR	3.0000	400,000	404,000	2041/09/30
	38 東京瓦斯	1.9840	100,000	126,762	2043/12/17
	110 東日本旅客鉄	1.7600	100,000	121,744	2045/07/28
	3A 明治安田劣後FR	1.1100	1,200,000	1,202,016	2047/11/06
	1 日本生命劣ローン	1.0500	900,000	901,800	2048/04/27
	1 ヒユーリツク劣後FR	0.9900	600,000	602,394	2053/01/26
	1 野村不動産劣FR	1.3000	500,000	506,460	2058/03/13
	2 野村不動産劣FR	1.4800	100,000	101,586	2060/03/12
	1 三菱地所劣後FR	1.0200	100,000	100,204	2076/02/03
	1 三井住友海劣FR	1.0700	100,000	101,327	2076/02/10
	2 損保JNK劣後FR	0.8400	100,000	99,692	2076/08/08
	3 損保JNK劣後FR	1.0600	400,000	404,864	2077/04/26
	3 三井住友海劣FR	0.8500	300,000	303,321	2077/12/10
	4 三井住友海劣FR	1.1700	1,000,000	1,015,560	2077/12/10
	1 サントリーHD劣後FR	0.6800	1,000,000	1,000,310	2078/04/25
	2 三菱UFJFG劣FR	2.5000	100,000	110,672	永久債
	6 三菱UFJFG劣FR	1.1200	300,000	305,157	永久債
	7 三菱UFJFG劣FR	1.3400	300,000	307,842	永久債
	5 三井住友トラ劣FR	1.2800	100,000	100,683	永久債
	5 三井住友FG劣FR	1.2900	1,000,000	1,019,200	永久債
	4 みずほFG劣後FR	1.2200	100,000	100,717	永久債
種別小計 銘柄数	112銘柄				
種別小計 金額			30,511,000	31,065,646	
合計 銘柄数	266銘柄				
合計 金額			99,693,019	105,847,181	

（注）単位未満は切捨て。

(3) オプションの銘柄別期末残高

銘柄別			コールプット別	当期末 買建額	当期末 売建額
				百万円	百万円
国内	債券	長期国債	コール	－	－
			プット	－	6

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年6月15日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	105,847,181	95.6
コール・ローン等、その他	4,850,178	4.4
投資信託財産総額	110,697,359	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

ネオ・ジャパン債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年６月15日現在

項　　目	当　期　末
（Ａ）資産	**110,697,359,207円**
コール・ローン等	4,603,970,470
公社債(評価額)	105,847,181,140
未収利息	216,547,167
前払費用	6,260,430
差入委託証拠金	23,400,000
（Ｂ）負債	**6,172,061**
プット・オプション(売)	6,100,000
その他未払費用	72,061
（Ｃ）純資産総額(Ａ－Ｂ)	**110,691,187,146**
元本	102,774,883,763
次期繰越損益金	7,916,303,383
（Ｄ）受益権総口数	**102,774,883,763口**
１万口当り基準価額(Ｃ／Ｄ)	**10,770円**

＊期首における元本額は4,531,393,797円、当期中における追加設定元本額は113,602,823,286円、同解約元本額は15,359,333,320円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ネオ・ジャパン債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）102,774,883,763円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,770円です。

■損益の状況

当期　自2017年６月16日　至2018年６月15日

項　　目	当　　期
（Ａ）配当等収益	**537,084,883円**
受取利息	540,869,028
支払利息	△　3,784,145
（Ｂ）有価証券売買損益	**406,261,892**
売買益	609,767,266
売買損	△　203,505,374
（Ｃ）先物取引等損益	**70,400,920**
取引益	70,460,320
取引損	△　59,400
（Ｄ）その他費用	**△　216,466**
（Ｅ）当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ)	**1,013,531,229**
（Ｆ）前期繰越損益金	**300,030,145**
（Ｇ）解約差損益金	**△1,126,025,280**
（Ｈ）追加信託差損益金	**7,728,767,289**
（Ｉ）合計(Ｅ＋Ｆ＋Ｇ＋Ｈ)	**7,916,303,383**
次期繰越損益金(Ｉ)	**7,916,303,383**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》
■投資対象とする債券の拡大について
格付会社の格付けがない債券のうち、ＢＢＢ格相当以上の債券と同等の信用力があると委託会社が判断するものを投資対象に追加しました。

ネオ・ヘッジ付債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）
第４期
（決算日　2018年６月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドの受益証券
	ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	先進国通貨建て債券
マザーファンドの運用方法	①主として、先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②組み入れる債券（国債を除きます。）の格付けは、取得時においてＢＢＢ格相当以上（Ｒ＆Ｉ、ＪＣＲ、Ｓ＆Ｐ、フィッチのいずれかでＢＢＢ－以上またはムーディーズでＢａａ３以上）とします。 ※当ファンドにおいて先進国通貨とはＦＴＳＥ世界国債インデックスの構成通貨をいいます。 ③対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。 ④債券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、債券先物取引等の売建玉の時価総額が債券の組入総額を超えることがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10％以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ネオ・ヘッジ付債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第４期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

<2150>

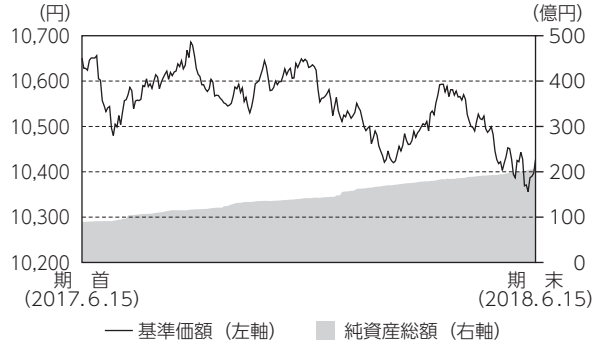
設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）		公社債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末(2015年6月15日)	9,969	0	△0.3	10,064	0.6	99.7	－	3,533
2期末(2016年6月15日)	10,598	0	6.3	10,683	6.1	96.8	－	4,679
3期末(2017年6月15日)	10,651	0	0.5	10,550	△1.2	96.2	－	8,969
4期末(2018年6月15日)	10,427	0	△2.1	10,351	△1.9	96.8	－	20,670

（注１）ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）は、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
（注２）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注３）公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注４）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債）を除きます。
（注５）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率
期　首：10,651円
期　末：10,427円
騰落率：△2.1％

■基準価額の主な変動要因
投資している債券の利息収入が基準価額のプラス要因となりましたが、債券価格がおおむね下落したことが基準価額のマイナス要因となりました。

年月日	基準価額		ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2017年６月15日	10,651	－	10,550	－	96.2	－
６月末	10,557	△0.9	10,448	△1.0	98.1	－
７月末	10,557	△0.9	10,439	△1.1	96.7	－
８月末	10,632	△0.2	10,534	△0.2	99.4	－
９月末	10,569	△0.8	10,442	△1.0	97.0	－
10月末	10,594	△0.5	10,484	△0.6	96.1	－
11月末	10,606	△0.4	10,495	△0.5	97.9	－
12月末	10,559	△0.9	10,478	△0.7	97.1	3.1
2018年１月末	10,491	△1.5	10,368	△1.7	96.1	－
２月末	10,446	△1.9	10,331	△2.1	96.2	－
３月末	10,592	△0.6	10,474	△0.7	98.0	－
４月末	10,510	△1.3	10,374	△1.7	97.9	－
５月末	10,387	△2.5	10,366	△1.7	95.7	－
(期末)2018年６月15日	10,427	△2.1	10,351	△1.9	96.8	－

（注）騰落率は期首比。

投資環境について　(2017.6.16～2018.6.15)

■海外債券市況
海外債券市況は、期を通して、金利はおおむね上昇しました。米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことなどは金利の低下材料となりました。しかし、米国やカナダで複数回利上げが行なわれたことや、日本およびユーロ圏などにおいて金融政策の正常化観測が高まったことなどから、金利は上昇傾向となりました。また、米国の税制改革法が成立したことを背景に市場のリスク選好度が強まったことなども、金利の上昇材料となりました。

前期における「今後の運用方針」

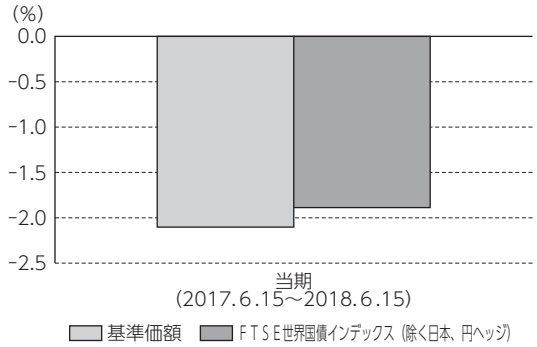
■当ファンド
「ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れます。
■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド
先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてＢＢＢ格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて (2017.6.16～2018.6.15)

■当ファンド
「ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れました。
■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド
先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。
組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてＢＢＢ格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。
参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、運用効率等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2017年６月16日～2018年６月15日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	636

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド
「ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れます。
■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド
先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてＢＢＢ格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

１万口当りの費用の明細

項目	当期 (2017.6.16～2018.6.15) 金額	比率	項目の概要
信託報酬	49円	0.464%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は10,546円です。**
（投信会社）	(46)	(0.432)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物）	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.029	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.021)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	52	0.494	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2017年６月16日から2018年６月15日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	11,247,784	12,026,712	135,309	145,464

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	8,273,392	19,385,866	20,568,404

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年６月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	20,568,404	99.3
コール・ローン等、その他	143,436	0.7
投資信託財産総額	20,711,841	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、６月15日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝110.68円、１オーストラリア・ドル＝82.53円、１イギリス・ポンド＝146.66円、１スウェーデン・クローネ＝12.64円、１メキシコ・ペソ＝5.31円、１ポーランド・ズロチ＝29.84円、１ユーロ＝127.90円です。
（注３）ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（22,470,994千円）の投資信託財産総額（23,352,829千円）に対する比率は、96.2％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年６月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	**20,711,841,110円**
コール・ローン等	143,436,514
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド(評価額)	20,568,404,596
(B) 負債	**41,285,135**
未払信託報酬	40,575,584
その他未払費用	709,551
(C) 純資産総額(A－B)	**20,670,555,975**
元本	19,823,412,693
次期繰越損益金	847,143,282
(D) 受益権総口数	**19,823,412,693口**
１万口当り基準価額(C／D)	**10,427円**

＊期首における元本額は8,421,234,646円、当期中における追加設定元本額は12,249,818,667円、同解約元本額は847,640,620円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,427円です。

■損益の状況

当期　自2017年６月16日　至2018年６月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	**△ 54,598円**
受取利息	967
支払利息	△ 55,565
(B) 有価証券売買損益	**△233,872,137**
売買益	3,505,414
売買損	△237,377,551
(C) 信託報酬等	**△ 69,095,597**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△303,022,332**
(E) 前期繰越損益金	**207,116,730**
(F) 追加信託差損益金	**943,048,884**
(配当等相当額)	(795,379,712)
(売買損益相当額)	(147,669,172)
(G) 合計(D＋E＋F)	**847,143,282**
次期繰越損益金(G)	**847,143,282**
追加信託差損益金	943,048,884
(配当等相当額)	(795,379,712)
(売買損益相当額)	(147,669,172)
分配準備積立金	465,412,164
繰越損益金	△561,317,766

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	258,295,434円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	795,379,712
(d) 分配準備積立金	207,116,730
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	1,260,791,876
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	1,260,791,876
(h) 受益権総口数	19,823,412,693口

《お知らせ》
■運用において参照している指数の名称変更について
「シティ世界国債インデックス」を「ＦＴＳＥ世界国債インデックス」に変更しました。

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

運用報告書　第４期（決算日　2018年６月15日）

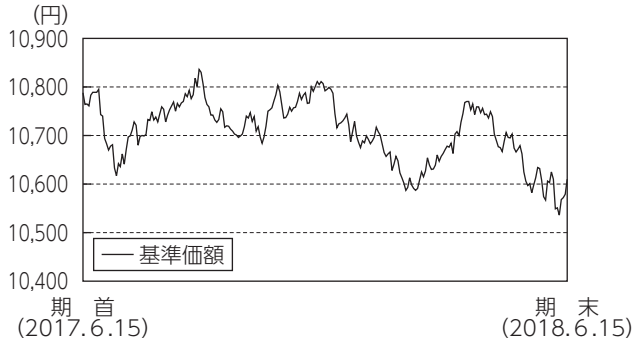
大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	先進国通貨建て債券
運用方法	①主として、先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②組み入れる債券（国債を除きます。）の格付けは、取得時においてＢＢＢ格相当以上（Ｒ＆Ｉ、ＪＣＲ、Ｓ＆Ｐ、フィッチのいずれかでＢＢＢ－以上またはムーディーズでＢａａ３以上）とします。 ※当ファンドにおいて先進国通貨とはＦＴＳＥ世界国債インデックスの構成通貨をいいます。 ③対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。 ④債券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、債券先物取引等の売建玉の時価総額が債券の組入総額を超えることがあります。
株式組入制限	純資産総額の10％以下とします。

ネオ・ヘッジ付債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■当期中の基準価額と市況の推移



年　月　日	基準価額		FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）(参考指数)		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2017年6月15日	10,788	－	10,550	－	96.7	－
6月末	10,694	△0.9	10,448	△1.0	98.6	－
7月末	10,699	△0.8	10,439	△1.1	97.2	－
8月末	10,780	△0.1	10,534	△0.2	99.9	－
9月末	10,720	△0.6	10,442	△1.0	97.5	－
10月末	10,750	△0.4	10,484	△0.6	96.6	－
11月末	10,766	△0.2	10,495	△0.5	98.4	－
12月末	10,722	△0.6	10,478	△0.7	97.6	3.1
2018年1月末	10,657	△1.2	10,368	△1.7	96.5	－
2月末	10,615	△1.6	10,331	△2.1	96.7	－
3月末	10,768	△0.2	10,474	△0.7	98.4	－
4月末	10,688	△0.9	10,374	△1.7	98.4	－
5月末	10,567	△2.0	10,366	△1.7	96.2	－
(期末)2018年6月15日	10,610	△1.6	10,351	△1.9	97.3	－

（注1）騰落率は期首比。
（注2）ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）は、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
（注3）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注4）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債）を除きます。
（注5）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,788円　期末：10,610円　騰落率：△1.6%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入が基準価額のプラス要因となりましたが、債券価格がおおむね下落したことが基準価額のマイナス要因となりました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、期を通して、金利はおおむね上昇しました。米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことなどは金利の低下材料となりました。しかし、米国やカナダで複数回利上げが行なわれたことや、日本およびユーロ圏などにおいて金融政策の正常化観測が高まったことなどから、金利は上昇傾向となりました。また、米国の税制改革法が成立したことを背景に市場のリスク選好度が強まったことなども、金利の上昇材料となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてＢＢＢ格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。
組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてＢＢＢ格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。
参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてＢＢＢ格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

■１万口当りの費用の明細

項　目	当　期
売買委託手数料	0円
（先物）	(0)
有価証券取引税	－
その他費用	2
（保管費用）	(2)
（その他）	(0)
合　計	2

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
（注2）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公　社　債

（2017年6月16日から2018年6月15日まで）

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 71,426	千アメリカ・ドル 40,403 (－)
		社債券	6,797	1,675 (3,000)
	オーストラリア	社債券	千オーストラリア・ドル 13,774	千オーストラリア・ドル － (－)
	イギリス	社債券	千イギリス・ポンド 1,113	千イギリス・ポンド － (－)
	スウェーデン	特殊債券	千スウェーデン・クローネ 40,414	千スウェーデン・クローネ － (－)
		社債券	41,565	－ (－)
	メキシコ	国債証券	千メキシコ・ペソ 129,253	千メキシコ・ペソ － (－)
	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ 31,473	千ポーランド・ズロチ 6,770 (－)
	ユーロ（オランダ）	国債証券	千ユーロ 8,682	千ユーロ 1,522 (－)
	ユーロ（ベルギー）	国債証券	千ユーロ －	千ユーロ 4,061 (－)
	ユーロ（フランス）	国債証券	千ユーロ 20,524	千ユーロ 17,161 (－)
	ユーロ（ドイツ）	国債証券	千ユーロ 8,508	千ユーロ 9,002 (－)
	ユーロ（スペイン）	国債証券	千ユーロ 29,309	千ユーロ 7,514 (－)
	ユーロ（イタリア）	国債証券	千ユーロ 34,095	千ユーロ 13,367 (－)
	ユーロ（その他）	社債券	千ユーロ 1,000	千ユーロ － (－)
	ユーロ（ユーロ通貨計）	国債証券	千ユーロ 101,119	千ユーロ 52,631 (－)
		社債券	1,000	－ (－)

（注1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注2）（　）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注3）社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
（注4）単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

（2017年6月16日から2018年6月15日まで）

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	債券先物取引	百万円 519	百万円 487	百万円 －	百万円 －

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

（2017年6月16日から2018年6月15日まで）

当期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 2% 2021/12/31	2,886,938	FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス） 2.25% 2022/10/25	1,290,690
United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 2.375% 2027/5/15	2,174,161	United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 2.25% 2027/2/15	1,061,465
SPANISH GOVERNMENT BOND（スペイン） 4.4% 2023/10/31	1,463,501	United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 3% 2045/11/15	1,033,983
United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 3% 2045/11/15	1,368,395	GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ） 1.5% 2023/2/15	1,006,355
SPANISH GOVERNMENT BOND（スペイン） 1.5% 2027/4/30	1,346,079	SPANISH GOVERNMENT BOND（スペイン） 4.4% 2023/10/31	823,785
ITALIAN GOVERNMENT BOND（イタリア） 0.45% 2021/6/1	1,338,089	United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 1.75% 2023/1/31	774,458
FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス） 2.25% 2022/10/25	1,221,631	FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス） 0.25% 2026/11/25	641,019
ITALIAN GOVERNMENT BOND（イタリア） 0.95% 2023/3/15	1,087,045	United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 2% 2021/12/31	634,411
GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ） 1.5% 2023/2/15	976,825	United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 2.375% 2027/5/15	632,157
ITALIAN GOVERNMENT BOND（イタリア） 1.45% 2022/9/15	921,223	ITALIAN GOVERNMENT BOND（イタリア） 2.05% 2027/8/1	606,645

（注1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注2）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	当期末							
区分	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 68,700	千アメリカ・ドル 67,056	千円 7,421,820	% 32.6	% －	% 16.6	% 15.6	% 0.4
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 13,800	千オーストラリア・ドル 13,837	1,141,975	5.0	－	4.3	0.7	－
イギリス	千イギリス・ポンド 2,200	千イギリス・ポンド 2,473	362,696	1.6	－	1.6	－	－
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 116,000	千スウェーデン・クローネ 119,640	1,512,260	6.6	－	2.3	4.3	－
メキシコ	千メキシコ・ペソ 123,000	千メキシコ・ペソ 119,538	634,750	2.8	－	2.8	－	－
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 44,300	千ポーランド・ズロチ 43,299	1,292,043	5.7	－	4.2	1.5	－
ユーロ（オランダ）	千ユーロ 6,300	千ユーロ 7,462	954,502	4.2	－	4.2	－	－
ユーロ（フランス）	千ユーロ 6,000	千ユーロ 6,568	840,139	3.7	－	－	3.7	－
ユーロ（スペイン）	千ユーロ 26,300	千ユーロ 28,376	3,629,314	15.9	－	15.9	－	－
ユーロ（イタリア）	千ユーロ 33,700	千ユーロ 33,005	4,221,346	18.6	－	0.9	17.7	－
ユーロ（その他）	千ユーロ 1,000	千ユーロ 997	127,573	0.6	－	0.6	－	－
ユーロ（小計）	73,300	76,410	9,772,877	42.9	－	21.6	21.4	－
合計	－	－	22,138,424	97.3	－	53.4	43.5	0.4

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注3）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注4）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当期末							
区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.5000	2,000	2,151	238,081	2039/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.0000	7,800	7,708	853,186	2045/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	24,300	23,682	2,621,210	2021/12/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.3750	14,500	13,855	1,533,507	2027/05/15
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.0000	1,100	1,102	121,975	2023/10/02
	JPMorgan Chase & Co	社債券	2.7000	500	478	52,972	2023/05/18
	Wal-Mart Stores Inc	社債券	6.2000	100	130	14,411	2038/04/15
	Kraft Foods Group Inc	社債券	3.5000	300	296	32,850	2022/06/06
	GlaxoSmithKline Capital Inc	社債券	2.8000	600	581	64,412	2023/03/18
	Monsanto Co	社債券	2.7500	400	391	43,335	2021/07/15
	HSBC USA Inc	社債券	3.5000	300	293	32,501	2024/06/23
	Time Warner Cable Inc	社債券	8.7500	400	414	45,894	2019/02/14
	Credit Agricole SA/London	社債券	3.2500	1,000	938	103,858	2024/10/04
	AT&T Inc	社債券	3.0000	200	195	21,673	2022/02/15
	MetLife Inc	社債券	3.0000	300	284	31,475	2025/03/01
	Microsoft Corp	社債券	2.4000	1,000	923	102,175	2026/08/08
	Anheuser-Busch InBev Finance Inc	社債券	2.6500	500	493	54,662	2021/02/01
	ING Groep NV	社債券	3.1500	1,000	980	108,487	2022/03/29
	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	社債券	2.9980	1,000	981	108,631	2022/02/22
	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	社債券	2.8460	500	487	53,969	2022/01/11
	Pepsico Inc/NC	社債券	2.7500	300	296	32,839	2022/03/05
	CITIGROUP INC.	社債券	3.8750	500	486	53,843	2025/03/26
	CITIGROUP INC.	社債券	2.7500	700	678	75,051	2022/04/25
	BANK OF AMERICA CORP.	社債券	6.8750	400	407	45,062	2018/11/15
	BANK OF AMERICA CORP.	社債券	3.5930	1,000	954	105,640	2028/07/21
	Wells Fargo & Co	社債券	4.1250	200	201	22,286	2023/08/15
	Wells Fargo & Co	社債券	4.6000	200	206	22,837	2021/04/01
	Wells Fargo & Co	社債券	4.1000	3,000	2,945	326,006	2026/06/03
	MORGAN STANLEY	社債券	3.7500	200	200	22,161	2023/02/25
	MORGAN STANLEY	社債券	3.8750	1,000	987	109,293	2026/01/27
	GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社債券	4.0000	200	200	22,155	2024/03/03
	GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社債券	3.0000	300	293	32,455	2022/04/26
	GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社債券	2.7500	1,000	988	109,440	2020/09/15
	BPCE SA	社債券	3.3750	1,000	943	104,417	2026/12/02
	BNP Paribas SA	社債券	3.2500	400	394	43,652	2023/03/03
	Mizuho Financial Group Cayman 2 Ltd	社債券	4.2000	500	500	55,403	2022/07/18
通貨小計 銘柄数	36銘柄						
通貨小計 金額				68,700	67,056	7,421,820	

ネオ・ヘッジ付債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

区分		銘柄	種類	当期末 年利率	当期末 額面金額	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	当期末 償還年月日
				%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円	
オーストラリア		Barclays PLC	社債券	5.2440	2,000	2,026	167,256	2028/06/15
		FBG Finance Pty Ltd	社債券	3.2500	2,000	2,008	165,748	2022/09/06
		Lloyds Banking Group PLC	社債券	4.7500	2,000	2,003	165,367	2028/05/23
		Verizon Communications Inc	社債券	4.5000	2,000	2,035	167,998	2027/08/17
		BPCE SA	社債券	4.5000	2,000	1,990	164,282	2028/04/26
		VODAFONE GROUP	社債券	4.2000	2,000	1,963	162,006	2027/12/13
		AusNet Services Holdings Pty Ltd	社債券	4.2000	1,800	1,809	149,316	2028/08/21
通貨小計	銘柄数	7銘柄						
	金額				13,800	13,837	1,141,975	
					千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		
イギリス		United Kingdom Gilt	国債証券	2.7500	1,000	1,097	160,985	2024/09/07
		Aegon NV	社債券	6.6250	200	306	44,930	2039/12/16
		InterContinental Hotels Group PLC	社債券	3.7500	1,000	1,069	156,779	2025/08/14
通貨小計	銘柄数	3銘柄						
	金額				2,200	2,473	362,696	
					千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ		
スウェーデン		Kommuninvest I Sverige AB	特殊債券	1.0000	36,000	37,115	469,137	2021/09/15
		Kommuninvest I Sverige AB	特殊債券	0.7500	40,000	40,550	512,557	2023/02/22
		Sveriges Sakerstallda Obligationer AB	社債券	2.0000	40,000	41,975	530,566	2026/06/17
通貨小計	銘柄数	3銘柄						
	金額				116,000	119,640	1,512,260	
					千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ		
メキシコ		Mexican Bonos	国債証券	7.5000	123,000	119,538	634,750	2027/06/03
通貨小計	銘柄数	1銘柄						
	金額				123,000	119,538	634,750	
					千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ		
ポーランド		Poland Government Bond	国債証券	2.5000	23,000	21,792	650,288	2027/07/25
		Poland Government Bond	国債証券	2.2500	11,300	11,324	337,933	2022/04/25
		Poland Government Bond	国債証券	3.2500	10,000	10,181	303,821	2025/07/25
通貨小計	銘柄数	3銘柄						
	金額				44,300	43,299	1,292,043	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（オランダ）		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	4,000	4,381	560,406	2023/07/15
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	2,000	2,779	355,444	2047/01/15
		BMW FINANCE NV	社債券	1.0000	300	302	38,651	2025/01/21
国小計	銘柄数	3銘柄						
	金額				6,300	7,462	954,502	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（フランス）		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	1,500	1,660	212,387	2022/10/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	4,500	4,908	627,752	2023/05/25
国小計	銘柄数	2銘柄						
	金額				6,000	6,568	840,139	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（スペイン）		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	13,300	13,623	1,742,388	2027/04/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.4000	2,000	2,007	256,818	2028/04/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.4000	4,000	4,835	618,498	2023/10/31
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	7,000	7,909	1,011,608	2024/10/31
国小計	銘柄数	4銘柄						
	金額				26,300	28,376	3,629,314	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（イタリア）		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	1,600	1,558	199,284	2025/12/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.4500	10,800	10,726	1,371,982	2022/09/15
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	0.9500	10,800	10,405	1,330,832	2023/03/15
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	0.4500	10,500	10,314	1,319,246	2021/06/01
国小計	銘柄数	4銘柄						
	金額				33,700	33,005	4,221,346	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（その他）		International Business Machines Corp	社債券	0.9500	1,000	997	127,573	2025/05/23
国小計	銘柄数	1銘柄						
	金額				1,000	997	127,573	
通貨小計	銘柄数	14銘柄						
	金額				73,300	76,410	9,772,877	
合計	銘柄数	67銘柄						
	金額						22,138,424	

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年６月15日現在

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
公社債	22,138,424	94.8
コール・ローン等、その他	1,214,404	5.2
投資信託財産総額	23,352,829	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、６月15日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝110.68円、１オーストラリア・ドル＝82.53円、１イギリス・ポンド＝146.66円、１スウェーデン・クローネ＝12.64円、１メキシコ・ペソ＝5.31円、１ポーランド・ズロチ＝29.84円、１ユーロ＝127.90円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（22,470,994千円）の投資信託財産総額（23,352,829千円）に対する比率は、96.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年６月15日現在

項　　目	当　期　末
（Ａ）資産	**45,697,344,070円**
コール・ローン等	767,764,033
公社債(評価額)	22,138,424,977
未収入金	22,617,007,411
未収利息	113,523,653
前払費用	46,685,982
差入委託証拠金	13,938,014
（Ｂ）負債	**22,941,482,252**
未払金	22,941,473,764
その他未払費用	8,488
（Ｃ）純資産総額(Ａ－Ｂ)	**22,755,861,818**
元本	21,448,034,500
次期繰越損益金	1,307,827,318
（Ｄ）受益権総口数	**21,448,034,500口**
１万口当り基準価額(Ｃ／Ｄ)	**10,610円**

＊期首における元本額は8,273,392,075円、当期中における追加設定元本額は13,801,279,112円、同解約元本額は626,636,687円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ネオ・ヘッジ付債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）19,385,866,726円、四国アライアンス　地域創生ファンド（年１回決算型）1,384,996,618円、四国アライアンス　地域創生ファンド（年２回決算型）677,171,156円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,610円です。

■損益の状況

当期　自2017年６月16日　至2018年６月15日

項　　目	当　期
（Ａ）配当等収益	**365,439,190円**
受取利息	365,697,075
支払利息	△　257,885
（Ｂ）有価証券売買損益	**△　609,279,769**
売買益	1,533,366,480
売買損	△2,142,646,249
（Ｃ）先物取引等損益	**△　12,887,469**
取引損	△　12,887,469
（Ｄ）その他費用	**△　3,546,238**
（Ｅ）当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ)	**△　260,274,286**
（Ｆ）前期繰越損益金	**651,771,067**
（Ｇ）解約差損益金	**△　45,055,991**
（Ｈ）追加信託差損益金	**961,386,528**
（Ｉ）合計(Ｅ＋Ｆ＋Ｇ＋Ｈ)	**1,307,827,318**
次期繰越損益金(Ｉ)	**1,307,827,318**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》
■運用において参照している指数の名称変更について
「シティ世界国債インデックス」を「ＦＴＳＥ世界国債インデックス」に変更しました。

LEGG MASON
GLOBAL ASSET MANAGEMENT

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	主に日本を除く世界の公社債に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	「ＬＭ・ブランディワイン外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ＬＭ・ブランディワイン外国債券マザーファンド	主に日本を除く世界の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 為替予約の利用及びデリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。	
分配方針	決算日（原則として毎年３月15日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問合わせ先：
レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
お問合わせ窓口
電話番号：03-5219-5947

ＬＭ・ブランディワイン外国債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第４期　決算日　2018年３月15日

― 受益者のみなさまへ ―

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「ＬＭ・ブランディワイン外国債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）」は、2018年３月15日に第４期の決算を行いましたので、第４期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
〒100－6536　東京都千代田区丸の内一丁目５番１号
http://www.leggmason.co.jp

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	円	%	%	%	百万円
（設定日）2014年３月10日	10,000	－	－	－	－	1
１期（2015年３月16日）	11,907	0	19.1	92.5	－	21,162
２期（2016年３月15日）	10,804	0	△ 9.3	94.5	－	6,096
３期（2017年３月15日）	10,911	0	1.0	95.0	－	10,697
４期（2018年３月15日）	11,365	0	4.2	95.8	－	6,868

（注１）設定日の基準価額は、設定時の価額です。
（注２）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
（注３）当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
（注４）債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
（注５）市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券組入比率	債券先物比率
	円	%	%	%
（期首）2017年３月15日	10,911	－	95.0	－
３月末	10,944	0.3	95.1	－
４月末	10,918	0.1	95.4	－
５月末	11,038	1.2	93.7	－
６月末	11,403	4.5	93.0	－
７月末	11,531	5.7	94.4	－
８月末	11,639	6.7	93.7	－
９月末	11,822	8.3	94.1	－
10月末	11,572	6.1	95.8	－
11月末	11,606	6.4	93.9	－
12月末	11,723	7.4	95.7	－
2018年１月末	11,744	7.6	91.5	－
２月末	11,446	4.9	97.8	－
（期末）2018年３月15日	11,365	4.2	95.8	－

（注１）騰落率は期首比です。
（注２）当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
（注３）債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

（2017年３月16日～2018年３月15日）

期　首：10,911円
期　末：11,365円（既払分配金（税込み）：0円）
騰落率：　4.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2017年３月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

期末（2018年３月15日）のＬＭ・ブランディワイン外国債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）（以下、当ファンド）の基準価額は11,365円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス4.2%、基準価額は454円上昇しました。

公社債利金を手堅く確保したことに加え、公社債損益についてもプラスとなりました。一方、為替損益についてはマイナスとなりました。

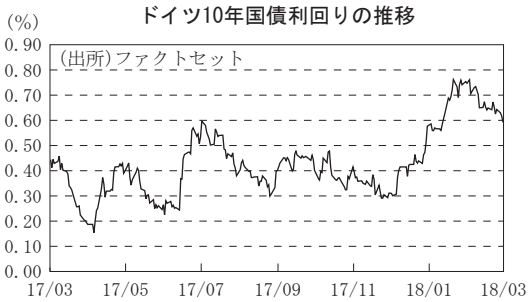
投資環境

（2017年３月16日～2018年３月15日）

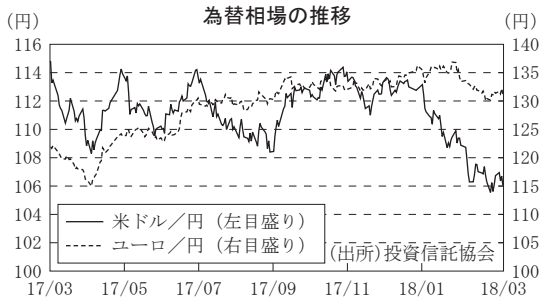
当期の米国債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。期の前半は、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による今後の利上げペースが緩やかになるとの見方が広がったことに加え、中東や朝鮮半島情勢を巡る地政学リスクが意識されたことなどから、利回りは緩やかな低下（価格は上昇）傾向となりました。しかしその後は、欧州中央銀行（ＥＣＢ）総裁が金融緩和の早期縮小の可能性を示唆し、欧州の国債利回りが大きく上昇した影響で、米国国債の利回りも上昇しました。期の半ばは、ＦＲＢの利上げペースは緩やかとの見方が改めて意識され、利回りは低下しました。しかしその後は、トランプ政権が税制改革案を公表し、米国景気の拡大観測が広がったことなどから、利回りは上昇しまし

た。期の後半は、米税制改革法案の成立期待が高まり、景気刺激効果を織り込む動きが広がったことから、利回りは上昇しました。その後も、ＦＲＢによる利上げ加速の思惑が広がったことや、米歳出拡大観測による米国国債の発行増加への警戒感が強まったことなどから、利回りは上昇傾向となりました。

当期の欧州債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。期の前半は、シリアや朝鮮半島情勢を巡る地政学リスクが高まり、安全資産としての債券が買われたことなどから、利回りは低下しました。しかしその後は、ＥＣＢによる量的緩和政策縮小の時期が想定よりも早まるとの見方が市場で広がったことから、利回りは上昇しました。期の半ばは、北朝鮮情勢の緊迫化が意識され、安全資産とされる債券を買う動きが強まったことなどから、利回りは低下しました。その後は、米国国債利回りの上昇を受けて、ドイツの国債利回りにも上昇圧力が加わる場面が見られましたが、スペイン・カタルーニャ自治州の独立問題を背景に安全資産とされる債券が買われると、利回りは低下傾向となりました。期の後半は、ＥＣＢによる金融政策の正常化が進むとの観測が広がったことなどから、利回りは上昇しました。ＦＲＢによる利上げ加速の思惑から米国国債利回りが上昇したことも、ドイツ国債利回りの上昇要因となりました。



当期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。期の前半は、方向感の定まらない展開となりました。中東や朝鮮半島情勢を巡る地政学リスクの高まりなどを背景に米ドル売り・円買いが優勢となる一方、ＥＣＢによる金融緩和縮小の思惑等を背景に米国国債利回りが上昇し、日米金利差が拡大したことは、米ドル買い・円売り要因となりました。期の半ばは、ＦＲＢが利上げを急がないとの見方を背景に、米ドルは対円で下落しました。しかしその後、米税制改革案の公表を受けて米国景気の拡大観測が高まると、米ドルは反発しました。期の後半は、米財務長官が米ドル安を歓迎する意向を示したことなどを受け、米ドル売り・円買いが優勢となりました。その後も、米株式相場の急落をきっかけとした世界的な株安を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、米ドル売り・円買いが強まりました。



当期のユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。期の前半は、シリアや朝鮮半島情勢を巡る地政学リスクの高まりにより、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、ユーロ売り・円買いが一時強まりました。しかしその後は、混戦の様相を呈していたフランス大統領選が波乱なく終了し、欧州政治リスクの後退が意識されたことなどから、ユーロ買い・円売りが優勢となりました。さらに、ＥＣＢが想定よりも早く量的金融緩和の縮小を決めるとの思惑が広がったことなどから、ユーロ買い・円売りが強まりました。期の半ばに入ってからも、ＥＣＢによる緩和縮小観測などを背景にユーロ買い・円売りが優勢となりました。しかしその後、スペイン・カタルーニャ自治州の独立問題を受けて欧州の政治リスクが意識されると、ユーロは対円でやや上値の重い展開となりました。期の後半は、ＥＣＢによる量的緩和縮小の思惑を背景にユーロ買い・円売りが優勢となりましたが、米株式相場の急落をきっかけとした世界的な株安を受けてリスク回避姿勢が強まると、ユーロ売り・円買いが優勢となりました。

新興国の債券については、トルコで利回りが上昇する一方、ブラジルで利回りが低下しました。新興国の通貨については、ポーランドズロチが対円で上昇する一方、トルコリラは対円で下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2017年３月16日～2018年３月15日）

当ファンドは、主に「ＬＭ・ブランディワイン外国債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に日本を除く世界の公社債に実質的に投資を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として１社以上の格付機関から投資適格（ＢＢＢ－／Ｂａａ３以上）の長期格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資しております。当期の運用に当たっては、高実質金利国を中心とする運用スタンスを継続しました。

分配金

（2017年３月16日～2018年３月15日）

分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきました。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第４期 2017年３月16日～ 2018年３月15日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,084

（注１）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注２）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主に日本を除く世界の公社債に投資するファンドです。今後も、組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

○１万口当たりの費用明細

（2017年３月16日～2018年３月15日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	47	0.410	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(41)	(0.362)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(2)	(0.022)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	6	0.053	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.037)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷等費用）	(1)	(0.005)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合計	53	0.463	
期中の平均基準価額は、11,448円です。			

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注３）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注４）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年３月16日～2018年３月15日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定 口数	設定 金額	解約 口数	解約 金額
	千口	千円	千口	千円
ＬＭ・ブランディワイン外国債券マザーファンド	2,606,867	3,007,274	6,352,131	7,472,021

（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2017年３月16日～2018年３月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

（2017年３月16日～2018年３月15日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2017年３月16日～2018年３月15日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2018年３月15日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末) 口数	当期末 口数	当期末 評価額
	千口	千口	千円
LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド	9,697,828	5,952,564	6,882,355

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2018年３月15日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド	6,882,355	99.9
コール・ローン等、その他	6,000	0.1
投資信託財産総額	6,888,355	100.0

（注１）金額の単位未満は切捨て。
（注２）ＬＭ・ブランディワイン外国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（6,727,810千円）の投資信託財産総額（7,989,837千円）に対する比率は84.2%です。
（注３）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、３月15日における邦貨換算レートは、１米ドル＝106.04円、１メキシコペソ＝5.70円、１ブラジルレアル＝32.51円、１イギリスポンド＝148.18円、１トルコリラ＝27.32円、１ポーランドズロチ＝31.24円、１オーストラリアドル＝83.57円、１マレーシアリンギット＝27.14円、１南アフリカランド＝9.02円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2018年３月15日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	6,888,355,315
LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド(評価額)	6,882,355,316
未収入金	5,999,999
(B) 負債	20,242,222
未払解約金	5,999,999
未払信託報酬	13,562,986
その他未払費用	679,237
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	6,868,113,093
元本	6,043,105,668
次期繰越損益金	825,007,425
(D) 受益権総口数	6,043,105,668口
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	11,365円

＜注記事項＞
元本の状況

期首元本額	9,803,899,945円
期中追加設定元本額	2,649,144,203円
期中一部解約元本額	6,409,938,480円

○損益の状況

（2017年３月16日～2018年３月15日）

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	213,385,095
売買益	544,949,278
売買損	△331,564,183
(B) 信託報酬等	△ 37,403,307
(C) 当期損益金（Ａ＋Ｂ）	175,981,788
(D) 前期繰越損益金	26,048,882
(E) 追加信託差損益金	622,976,755
（配当等相当額）	(812,533,513)
（売買損益相当額）	(△189,556,758)
(F) 計（Ｃ＋Ｄ＋Ｅ）	825,007,425
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金（Ｆ＋Ｇ）	825,007,425
追加信託差損益金	622,976,755
（配当等相当額）	(817,904,542)
（売買損益相当額）	(△194,927,787)
分配準備積立金	441,917,792
繰越損益金	△239,887,122

（注１）損益の状況の中で**(A)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年率0.27%の額を支払っております。

＜分配金の計算過程＞

決算期	当期
(A) 配当等収益(費用控除後)	201,909,714円
(B) 有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収益調整金	817,904,542
(D) 分配準備積立金	240,008,078
分配対象収益額(Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ)	1,259,822,334
(１万口当たり収益分配対象額)	(2,084)
収益分配金	0
(１万口当たり収益分配金)	(0)

LEGG MASON
GLOBAL ASSET MANAGEMENT

ＬＭ・ブランディワイン外国債券マザーファンド

運用状況のご報告

第４期　決算日　2018年３月15日

（計算期間：2017年３月16日～2018年３月15日）

－　受益者のみなさまへ　－

法令・諸規則に基づき、「ＬＭ・ブランディワイン外国債券マザーファンド」の第４期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	１．主に日本を除く世界の公社債に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ２．外貨建資産の為替ヘッジは、原則として行いません。
主要運用対象	日本を除く世界の公社債に投資を行います。
組入制限	１．株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以内とします。 ２．外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ３．為替予約の利用及びデリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	債券組入比率	純資産総額
	円	%	%	百万円
（設定日）2014年３月10日	10,000	－	－	1
１期(2015年３月16日)	11,955	19.6	92.2	21,215
２期(2016年３月15日)	10,898	△ 8.8	94.3	6,110
３期(2017年３月15日)	11,053	1.4	94.8	10,718
４期(2018年３月15日)	11,562	4.6	95.6	6,882

（注１）設定日の基準価額は、設定時の価額です。
（注２）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
（注３）市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券組入比率
	円	%	%
（期首）2017年３月15日	11,053	－	94.8
３月末	11,088	0.3	95.1
４月末	11,065	0.1	95.3
５月末	11,191	1.2	93.7
６月末	11,565	4.6	92.9
７月末	11,699	5.8	94.3
８月末	11,812	6.9	93.6
９月末	12,002	8.6	94.1
10月末	11,753	6.3	95.8
11月末	11,791	6.7	93.8
12月末	11,914	7.8	95.5
2018年１月末	11,940	8.0	91.3
２月末	11,642	5.3	97.5
（期末）2018年３月15日	11,562	4.6	95.6

（注）騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額の推移

（2017年３月16日～2018年３月15日）

○基準価額の主な変動要因

当期末（2018年３月15日）のＬＭ・ブランディワイン外国債券マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は11,562円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス4.6%、基準価額は509円上昇しました。

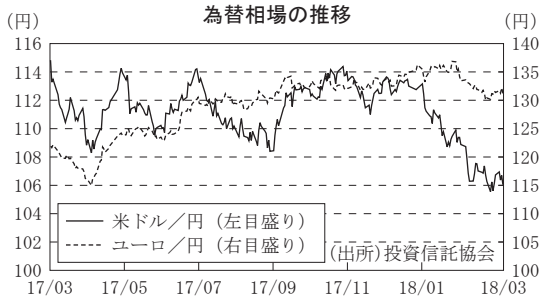
公社債利金を手堅く確保したことに加え、公社債損益についてもプラスとなりました。一方、為替損益についてはマイナスとなりました。

投資環境

当期の米国債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。期の前半は、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による今後の利上げペースが緩やかになるとの見方が広がったことに加え、中東や朝鮮半島情勢を巡る地政学リスクが意識されたことなどから、利回りは緩やかな低下（価格は上昇）傾向となりました。しかしその後は、欧州中央銀行（ＥＣＢ）総裁が金融緩和の早期縮小の可能性を示唆し、欧州の国債利回りが大きく上昇した影響で、米国国債の利回りも上昇しました。期の半ばは、ＦＲＢの利上げペースは緩やかとの見方が改めて意識され、利回りは低下しました。しかしその後は、トランプ政権が税制改革案を公表し、米国景気の拡大観測が広がったことなどから、利回りは上昇しました。期の後半は、米税制改革法案の成立期待が高まり、景気刺激効果を織り込む動きが広がったことから、利回りは上昇しました。その後も、ＦＲＢによる利上げ加速の思惑が広がったことや、米歳出拡大観測による米国国債の発行増加への警戒感が強まったことなどから、利回りは上昇傾向となりました。

当期の欧州債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。期の前半は、シリアや朝鮮半島情勢を巡る地政学リスクが高まり、安全資産としての債券が買われたことなどから、利回りは低下しました。しかしその後は、ＥＣＢによる量的緩和政策縮小の時期が想定よりも早まるとの見方が市場で広がったことから、利回りは上昇しました。期の半ばは、北朝鮮情勢の緊迫化が意識され、安全資産とされる債券を買う動きが強まったことなどから、利回りは低下しました。その後は、米国国債利回りの上昇を受けて、ドイツの国債利回りにも上昇圧力が加わる場面が見られましたが、スペイン・カタルーニャ自治州の独立問題を背景に安全資産とされる債券が買われると、利回りは低下傾向となりました。期の後半は、ＥＣＢによる金融政策の正常化が進むとの観測が広がったことなどから、利回りは上昇しました。ＦＲＢによる利上げ加速の思惑から米国国債利回りが上昇したことも、ドイツ国債利回りの上昇要因となりました。

当期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。期の前半は、方向感の定まらない展開となりました。中東や朝鮮半島情勢を巡る地政学リスクの高まりなどを背景に米ドル売り・円買いが優勢となる一方、ＥＣＢによる金融緩和縮小の思惑等を背景に米国国債利回りが上昇し、日米金利差が拡大したことは、米ドル買い・円売り要因となりました。期の半ばは、ＦＲＢが利上げを急がないとの見方を背景に、米ドルは対円で下落しました。しかしその後、米税制改革案の公表を受けて米国景気の拡大観測が高まると、米ドルは反発しました。期の後半は、米財務長官が米ドル安を歓迎する意向を示したことなどを受け、米ドル売り・円買いが優勢となりました。その後も、米株式相場の急落をきっかけとした世界的な株安を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、米ドル売り・円買いが強まりました。



当期のユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。期の前半は、シリアや朝鮮半島情勢を巡る地政学リスクの高まりにより、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、ユーロ売り・円買いが一時強まりました。しかしその後は、混戦の様相を呈していたフランス大統領選が波乱なく終了し、欧州政治リスクの後退が意識されたことなどから、ユーロ買い・円売りが優勢となりました。さらに、ＥＣＢが想定よりも早く量的金融緩和の縮小を決めるとの思惑が広がったことなどから、ユーロ買い・円売りが強まりました。期の半ばに入ってからも、ＥＣＢによる緩和縮小観測などを背景にユーロ買い・円売りが優勢となりました。しかしその後、スペイン・カタルーニャ自治州の独立問題を受けて欧州の政治リスクが意識されると、ユーロは対円でやや上値の重い展開となりました。期の後半は、ＥＣＢによる量的緩和縮小の思惑を背景にユーロ買い・円売りが優勢となりましたが、米株式相場の急落をきっかけとした世界的な株安を受けてリスク回避姿勢が強まると、ユーロ売り・円買いが優勢となりました。

新興国の債券については、トルコで利回りが上昇する一方、ブラジルで利回りが低下しました。新興国の通貨については、ポーランドズロチが対円で上昇する一方、トルコリラは対円で下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に日本を除く世界の公社債に投資を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として１社以上の格付機関から投資適格（ＢＢＢ－／Ｂａａ３以上）の長期格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資しております。当期の運用に当たっては、高実質金利国を中心とする運用スタンスを継続しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、主に日本を除く世界の公社債に投資するファンドです。今後も、組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

○１万口当たりの費用明細

（2017年３月16日～2018年３月15日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	4	0.037	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.037)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	4	0.037	
期中の平均基準価額は、11,621円です。			

（注１）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注２）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年３月16日～2018年３月15日）

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 32,377	千米ドル 41,275
		地方債証券	－	1,471
		特殊債券	－	2,063 （ 930）
		社債券 （投資法人債券を含む）	13,227	10,066 （ 4,972）
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 32,083	千メキシコペソ 131,738
	ブラジル	国債証券	千ブラジルレアル －	千ブラジルレアル 5,889
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 576	千イギリスポンド 2,443
	トルコ	国債証券	千トルコリラ 1,830	千トルコリラ －
	ハンガリー	国債証券	千ハンガリーフォリント －	千ハンガリーフォリント 167,772
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 26,340	千ポーランドズロチ 24,469
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 3,657	千オーストラリアドル 1,186
		地方債証券	3,464	9,694
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル －	千ニュージーランドドル 2,542
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリンギット 11,419	千マレーシアリンギット 11,528
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 25,749	千南アフリカランド 50,499

（注１）金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注２）単位未満は切捨て。
（注３）社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

スワップ及び先渡取引状況

種類	取引契約金額
	百万円
直物為替先渡取引	7,031

○利害関係人との取引状況等

（2017年３月16日～2018年３月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2018年３月15日現在）

外国公社債

（A）外国（外貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	33,140	33,128	3,512,983	51.0	－	2.3	11.5	37.3
	千メキシコペソ	千メキシコペソ						
メキシコ	134,000	138,222	787,868	11.4	－	11.4	－	－
	千ブラジルレアル	千ブラジルレアル						
ブラジル	5,750	5,945	193,275	2.8	2.8	2.8	－	－
	千イギリスポンド	千イギリスポンド						
イギリス	2,645	2,652	393,107	5.7	－	－	－	5.7
	千トルコリラ	千トルコリラ						
トルコ	2,005	1,828	49,961	0.7	－	0.7	－	－
	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ						
ポーランド	12,990	12,996	406,005	5.9	－	－	2.4	3.5
	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
オーストラリア	4,700	4,830	403,706	5.9	－	－	－	5.9
	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル						
ニュージーランド	－	－	－	－	－	－	－	－
	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット						
マレーシア	16,415	16,571	449,745	6.5	－	1.5	5.0	－
	千南アフリカランド	千南アフリカランド						
南アフリカ	48,965	42,398	382,434	5.6	－	5.6	－	－
合計	－	－	6,579,088	95.6	2.8	24.3	18.9	52.4

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

（B）外国（外貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY BOND	2.875	1,520	1,466	155,526	2046/11/15
		US TREASURY FRN FRN	1.495187	8,105	8,115	860,521	2019/7/31
		US TREASURY NOTE FRN	1.505187	585	585	62,103	2019/4/30
		US TREASURY NOTE FRN	1.677079	8,585	8,581	909,952	2020/1/31
	特殊債券 （除く金融債）	EUROPEAN INVT BK FRN	1.77393	535	535	56,750	2018/10/9
		KOMMUNAL BANKEN FRN	1.93042	920	925	98,171	2020/6/16
	普通社債券 （含む投資法人債券）	CITI BANK FRN	2.18875	685	684	72,595	2021/2/12
		CITIGROUP INC FRN	2.45031	915	915	97,075	2018/4/27
		DAIMLER FINANCE FRN	2.35394	780	780	82,752	2021/2/22
		DEXIA CREDIT LOCAL FRN	2.22457	930	930	98,626	2018/6/5
		FED HOME LN DISCOUNT NT	－	315	314	33,373	2018/4/4
		FED HOME LN DISCOUNT NT	－	1,250	1,248	132,424	2018/4/6
		FORD MOTOR CRED FRN	2.48849	925	926	98,229	2018/6/15
		GENERAL MOTORS FINL FRN	2.65019	920	927	98,308	2020/4/13
		GOLDMAN SACHS GROUP FRN	2.55621	1,395	1,392	147,626	2023/2/23
		JP MORGAN CHASE FRN	2.09203	535	535	56,801	2018/9/21
		MACQUARIE BANK FRN	2.04693	750	750	79,532	2019/4/4
		METLIFE GLOB FUNDING FRN	1.83331	765	765	81,185	2019/9/19
		NATIONAL AUSTRALIA B FRN	2.41394	890	893	94,792	2020/5/22
		NBCUNIVERSAL ENTERPR FRN	2.09465	925	927	98,399	2021/4/1
		WELLS FARGO BANK FRN	2.77746	910	926	98,231	2021/7/26
小計						3,512,983	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	MEXICAN BONOS DESARR FIX	8.5	32,000	34,081	194,265	2029/5/31
		MEXICAN BONOS DESARR FIX	7.75	12,800	12,775	72,820	2034/11/23
		MEXICAN BONOS DESARR FIX	8.5	37,000	39,574	225,572	2038/11/18
		MEXICAN BONOS DESARR FIX	7.75	52,200	51,791	295,210	2042/11/13
小計						787,868	
ブラジル				千ブラジルレアル	千ブラジルレアル		
	国債証券	BRAZIL-NTN-F(NOTA TESO N)	10.0	5,750	5,945	193,275	2025/1/1
小計						193,275	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	UK TREASURY	1.25	2,645	2,652	393,107	2018/7/22
小計						393,107	
トルコ				千トルコリラ	千トルコリラ		
	国債証券	TURKEY GOVERNMENT BOND	10.6	2,005	1,828	49,961	2026/2/11
小計						49,961	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	1.5	5,325	5,321	166,233	2020/4/25
		POLAND GOVT	－	4,615	4,547	142,073	2019/4/25
		POLAND GOVT	3.25	3,050	3,127	97,699	2019/7/25
小計						406,005	

銘柄			当期末 利率	当期末 額面金額	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	当期末 償還年月日
オーストラリア			%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	2.75	2,430	2,461	205,672	2019/10/21
	地方債証券	NEW S WALES TREAS CORP	3.5	445	452	37,775	2019/３/20
		QUEENSLAND TREASURY	4.0	915	937	78,370	2019/６/21
		WEST AUSTRALIA TREASURY	7.0	910	979	81,887	2019/10/15
小計						403,706	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	3.659	3,810	3,836	104,121	2020/10/15
		MALAYSIAN GOVERNMENT	4.048	7,495	7,619	206,801	2021/９/30
		MALAYSIAN GOVERNMENT	3.882	1,180	1,193	32,390	2022/３/10
		MALAYSIAN GOVERNMENT	3.955	1,820	1,818	49,363	2025/９/15
		MALAYSIAN GOVERNMENT	3.899	2,110	2,102	57,068	2027/11/16
小計						449,745	
南アフリカ				千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	国債証券	SOUTH AFRICA GOVT	6.5	22,665	17,081	154,070	2041/２/28
		SOUTH AFRICA GOVT	8.75	26,300	25,317	228,363	2048/２/28
小計						382,434	
合計						6,579,088	

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）額面・評価額の単位未満は切捨て。

スワップ及び先渡取引残高

種類	取引契約残高 当期末想定元本額
	百万円
直物為替先渡取引	
BARCLAYS BANK JAPAN	335
JPMORGAN CHASE BANK	704

○投資信託財産の構成

（2018年３月15日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	6,579,088	82.3
コール・ローン等、その他	1,410,749	17.7
投資信託財産総額	7,989,837	100.0

（注１）金額の単位未満は切捨て。
（注２）当期末における外貨建純資産（6,727,810千円）の投資信託財産総額（7,989,837千円）に対する比率は84.2%です。
（注３）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、３月15日における邦貨換算レートは、１米ドル＝106.04円、１メキシコペソ＝5.70円、１ブラジルレアル＝32.51円、１イギリスポンド＝148.18円、１トルコリラ＝27.32円、１ポーランドズロチ＝31.24円、１オーストラリアドル＝83.57円、１マレーシアリンギット＝27.14円、１南アフリカランド＝9.02円です。

○特定資産の価格等の調査

（2017年３月16日～2018年３月15日）

調査依頼を行った取引は平成29年３月16日から平成30年３月15日までの間で店頭デリバティブ取引34件でした。これらの店頭デリバティブ取引について、「投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）」第11条第２項に基づいて比較可能な価格のほか、決済種別、売買の別、約定日、取引相手、通貨、想定元本、約定金額、期日その他の当該店頭デリバティブ取引の内容に関して、新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2018年３月15日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	**14,011,303,800**
コール・ローン等	1,284,499,167
公社債(評価額)	6,579,088,759
未収入金	6,101,821,184
未収利息	35,801,644
前払費用	10,093,046
(B) 負債	**7,128,651,311**
前受収益	5,683
未払金	7,122,645,082
未払解約金	5,999,999
未払利息	547
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**6,882,652,489**
元本	5,952,564,709
次期繰越損益金	930,087,780
(D) 受益権総口数	**5,952,564,709口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**11,562円**

＜注記事項＞
（注１）元本の状況
期首元本額　9,697,828,763円
期中追加設定元本額　2,606,867,264円
期中一部解約元本額　6,352,131,318円
（注２）期末における元本の内訳
ＬＭ・ブランディワイン外国債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）　5,952,564,709円

○損益の状況

（2017年３月16日～2018年３月15日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**301,807,991**
受取利息	301,943,119
支払利息	△ 135,128
(B) 有価証券売買損益	**296,244,897**
売買益	1,426,672,710
売買損	△1,130,427,813
(C) 先物取引等取引損益	**33,642,977**
取引益	67,068,542
取引損	△ 33,425,565
(D) 信託報酬等	**△ 3,163,365**
(E) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ)	**628,532,500**
(F) 前期繰越損益金	**1,021,038,191**
(G) 追加信託差損益金	**400,406,802**
(H) 解約差損益金	**△1,119,889,713**
(I) 計(Ｅ＋Ｆ＋Ｇ＋Ｈ)	**930,087,780**
次期繰越損益金(Ｉ)	**930,087,780**

（注１）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で**(G)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注３）損益の状況の中で**(H)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

BARINGS

運用報告書（全体版）

ベアリング外国債券ファンドM（FoFs用）（適格機関投資家専用）

追加型投信／海外／債券

第23作成期

第130期（決算日 2017年10月５日）　第133期（決算日 2018年１月５日）
第131期（決算日 2017年11月６日）　第134期（決算日 2018年２月５日）
第132期（決算日 2017年12月５日）　第135期（決算日 2018年３月５日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「ベアリング外国債券ファンドM（FoFs用）（適格機関投資家専用）」は、2018年３月５日に第135期決算を行いました。ここに謹んで第130期から第135期までの運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ベアリングス・ジャパン株式会社
東京都中央区京橋二丁目２番１号　京橋エドグラン７階
https://www.barings.com

当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間とクローズド期間	信託期間は2006年11月29日から無期限です。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	主としてＢＡＭ外国債券マザーファンド受益証券を通じて中長期的な観点から、シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。 マザーファンドの運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）に運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベアリング外国債券ファンドM（FoFs用）（適格機関投資家専用）	ＢＡＭ外国債券マザーファンド受益証券
	ＢＡＭ外国債券マザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	ベアリング外国債券ファンドM（FoFs用）（適格機関投資家専用）	①株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得した株券に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10％以内とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ＢＡＭ外国債券マザーファンド	①株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得した株券に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10％以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、安定した分配を継続的に行うことを目指します。原則として次の通り収益分配を行う方針とします。 ①分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリングス・ジャパン株式会社　営業本部
＜電話番号＞03-4565-1040
受付時間：営業日の9:00～17:00
※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込された販売会社にお尋ねください。

最近５作成期の運用実績

決算期		基準価額（分配落）			シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
			税込み分配金	期中騰落率	（ベンチマーク）	期中騰落率			
		円	円	%		%	%	%	百万円
第19作成期	106期(2015年10月５日)	10,055	20	2.1	118,261.08	2.5	97.2	－	23,966
	107期(2015年11月５日)	9,879	20	△1.6	117,156.83	△0.9	98.3	－	26,684
	108期(2015年12月７日)	9,956	20	1.0	118,561.96	1.2	98.2	－	24,739
	109期(2016年１月５日)	9,660	20	△2.8	113,728.85	△4.1	97.9	－	24,084
	110期(2016年２月５日)	9,877	20	2.5	115,801.50	1.8	98.2	－	35,864
	111期(2016年３月７日)	9,463	20	△4.0	111,440.29	△3.8	95.4	－	45,300
第20作成期	112期(2016年４月５日)	9,467	20	0.3	111,820.81	0.3	95.0	－	44,731
	113期(2016年５月６日)	9,119	20	△3.5	108,565.53	△2.9	96.5	－	42,201
	114期(2016年６月６日)	9,085	20	△0.2	107,734.41	△0.8	97.8	－	42,415
	115期(2016年７月５日)	8,822	20	△2.7	104,222.48	△3.3	98.6	－	41,602
	116期(2016年８月５日)	8,708	20	△1.1	103,911.03	△0.3	98.8	－	42,331
	117期(2016年９月５日)	8,913	20	2.6	106,429.41	2.4	98.4	－	44,409
第21作成期	118期(2016年10月５日)	8,736	20	△1.8	104,686.36	△1.6	97.9	－	44,345
	119期(2016年11月７日)	8,635	20	△0.9	104,252.31	△0.4	98.6	－	39,825
	120期(2016年12月５日)	8,898	20	3.3	109,332.88	4.9	99.3	－	40,940
	121期(2017年１月５日)	9,005	20	1.4	110,503.54	1.1	98.8	－	40,973
	122期(2017年２月６日)	8,735	20	△2.8	108,054.79	△2.2	97.6	－	39,678
	123期(2017年３月６日)	8,816	20	1.2	108,726.35	0.6	97.9	－	32,968
第22作成期	124期(2017年４月５日)	8,720	20	△0.9	107,208.41	△1.4	98.1	－	30,216
	125期(2017年５月８日)	8,954	20	2.9	110,734.64	3.3	98.3	－	30,844
	126期(2017年６月５日)	8,953	20	0.2	110,739.77	0.0	98.4	－	30,537
	127期(2017年７月５日)	9,087	20	1.7	113,129.82	2.2	99.5	－	30,614
	128期(2017年８月７日)	9,037	20	△0.3	113,421.68	0.3	98.7	－	30,710
	129期(2017年９月５日)	9,020	20	0.0	113,567.77	0.1	98.2	－	30,830
第23作成期	130期(2017年10月５日)	9,096	20	1.1	115,401.82	1.6	98.3	－	25,091
	131期(2017年11月６日)	9,199	20	1.4	116,839.42	1.2	97.4	－	21,037
	132期(2017年12月５日)	9,137	20	△0.5	116,466.42	△0.3	96.9	－	21,280
	133期(2018年１月５日)	9,158	20	0.4	117,459.21	0.9	97.2	－	21,364
	134期(2018年２月５日)	8,870	20	△2.9	114,945.39	△2.1	96.2	－	21,189
	135期(2018年３月５日)	8,478	20	△4.2	109,963.72	△4.3	97.4	－	13,726

（注１）基準価額および分配金は１万口当たり。（以下同じ）
（注２）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注３）騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しています。（以下同じ）
（注４）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、債券組入比率および債券先物比率（買建比率－売建比率）は、親投資信託への投資割合に応じて算出した当ファンドベースの比率です。（以下同じ）
（注５）当ファンドのベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）です。（以下同じ）
（注６）シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）は、シティ世界国債インデックス（除く日本・米ドルベース）をもとに委託会社が計算したものです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。（以下同じ）
（注７）純資産総額の単位未満は切捨て。
（注８）計理処理上、組入比率が100％を超える場合があります。（以下同じ）

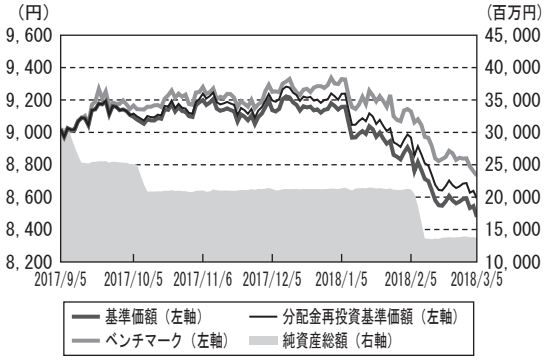
当作成期中の基準価額と市況推移

年月日		基準価額		シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）		債券組入比率	債券先物比率
			騰落率	（ベンチマーク）	騰落率		
		円	%		%	%	%
第130期	（期首）2017年９月５日	9,020	－	113,567.77	－	98.2	－
	９月末	9,137	1.3	115,527.46	1.7	98.0	－
	（期末）2017年10月５日	9,116	1.1	115,401.82	1.6	98.3	－
第131期	（期首）2017年10月５日	9,096	－	115,401.82	－	98.3	－
	10月末	9,095	△0.0	115,457.07	0.0	97.6	－
	（期末）2017年11月６日	9,219	1.4	116,839.42	1.2	97.4	－
第132期	（期首）2017年11月６日	9,199	－	116,839.42	－	97.4	－
	11月末	9,116	△0.9	115,693.18	△1.0	97.3	－
	（期末）2017年12月５日	9,157	△0.5	116,466.42	△0.3	96.9	－
第133期	（期首）2017年12月５日	9,137	－	116,466.42	－	96.9	－
	12月末	9,163	0.3	117,119.82	0.6	97.2	－
	（期末）2018年１月５日	9,178	0.4	117,459.21	0.9	97.2	－
第134期	（期首）2018年１月５日	9,158	－	117,459.21	－	97.2	－
	１月末	8,833	△3.5	114,180.85	△2.8	96.7	－
	（期末）2018年２月５日	8,890	△2.9	114,945.39	△2.1	96.2	－
第135期	（期首）2018年２月５日	8,870	－	114,945.39	－	96.2	－
	２月末	8,592	△3.1	111,296.98	△3.2	97.5	－
	（期末）2018年３月５日	8,498	△4.2	109,963.72	△4.3	97.4	－

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移（2017年９月６日～2018年３月５日）



第130期首：9,020円
第135期末：8,478円（既払分配金（税込み）：120円）
騰　落　率：△4.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首（2017年９月５日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
（注）上記既払分配金は、作成期間中の分配金（税込み）合計額です。

〇基準価額の主な変動要因
主要投資対象である「ＢＡＭ外国債券マザーファンド」における当作成期間の基準価額の騰落率は4.6%の下落となりました。
上昇要因
■米国での金利低下により一部の組入債券価格が上昇したこと、保有債券からの利息収入などが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因
■為替ヘッジコストなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境（2017年９月６日～2018年３月５日）

◎債券市場
当作成期前半は、北朝鮮を巡る地政学リスクが後退したことや米国の税制改革への期待が高まりました。世界的に景気は底堅い動きを示す中、米国にて追加利上げ観測が高まり、英国では10年ぶりの利上げが実施され、長期金利は上昇したものの、世界的にインフレの伸びは鈍く、イールドカーブのフラット化が進行しました。
当作成期後半は、日欧の中央銀行の金融引き締めに対する警戒感が高まる中、ムニューシン米財務長官の米ドル安容認ととれる発言などから米ドル安が進行したほか、米国の賃金上昇の加速が見られるなど、インフレ懸念が高まりました。当作成期末にかけては、米トランプ大統領が鉄鋼、アルミ製品の輸入抑制に向けて追加課税を課す方針を表明する中、金融市場はリスク回避の動きが加速したことなどを背景に長期金利は低下に転じました。
当作成期の債券市場の動きを10年国債利回りでみると、米国では当作成期首の2.1%から当作成期末は2.9%に上昇し、ドイツでは0.3%から0.6%に上昇しました。

◎為替市場
為替市場では、欧州中央銀行（ＥＣＢ）のタカ派姿勢に対する警戒感などを受け、主要通貨に対してユーロ高が進行する一方、米当局者による米ドル安容認発言を受け、米ドル安が進展しました。当作成期の米ドル・円相場は、当作成期首の109円台から当作成期末の106円台へ米ドル安・円高が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ（2017年９月６日～2018年３月５日）

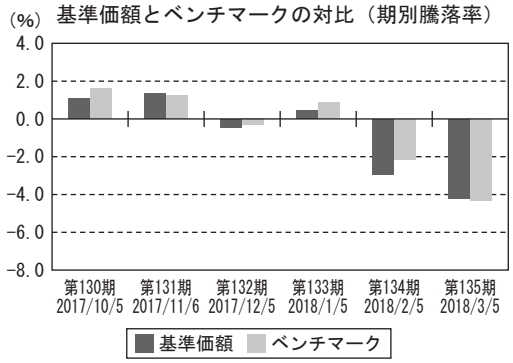
＜ベアリング外国債券ファンドM（FoFs用）（適格機関投資家専用）＞
「ＢＡＭ外国債券マザーファンド」受益証券を高位に組入れました。

＜ＢＡＭ外国債券マザーファンド＞
＜金利戦略＞
世界的に物価上昇圧力も弱い中、地政学リスクや世界的な貿易戦争などの不確実性への懸念が強まればリスク回避の動きが台頭する可能性もあることから長期金利の上昇は限定的と判断し、デュレーション*については、当作成期を通して一貫してベンチマーク対比で長めのポジションを維持し、当作成期末時点でも、ベンチマーク対比で約２年程度長めとしました。
＜国別配分＞
米国の利上げ期待はイールドカーブ上に既に織り込み済みと判断し、市場の利上げ観測後退による金利低下を見込み米国のオーバーウェイトを維持しました。また、当作成期中、相対的に金利低下余地が拡大したとの見方からメキシコ等の一部をカナダに配分し、オーバーウェイトとしました。ユーロ圏全体のアンダーウェイトは維持し、ユーロ圏内ではイタリア、フランスに保有を限定しました。
＜通貨配分＞
米ドルのオーバーウェイトを維持しました。当作成期中に英ポンドのアンダーウェイトを解消し、ユーロのアンダーウェイト幅を拡大しました。当作成期末時点の主要なポジションとして、米ドル、英ポンドをオーバーウェイト、ユーロをアンダーウェイトとしました。

＊「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

当ファンドのベンチマークとの差異（2017年９月６日～2018年３月５日）

当作成期の当ファンドの基準価額騰落率（分配金再投資ベース）については、ベンチマークが3.2%下落したのに対し、当ファンドは4.7%の下落となりました。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金（2017年９月６日～2018年３月５日）

第130期から135期の各決算期とも、基準価額の水準や市況動向等を勘案し１万口当たりそれぞれ20円（税込み）を分配させて頂きました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
	2017年９月６日～2017年10月５日	2017年10月６日～2017年11月６日	2017年11月７日～2017年12月５日	2017年12月６日～2018年１月５日	2018年１月６日～2018年２月５日	2018年２月６日～2018年３月５日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.219%	0.217%	0.218%	0.218%	0.225%	0.235%
当期の収益	20	20	16	19	16	16
当期の収益以外	－	－	3	0	3	3
翌期繰越分配対象額	2,765	2,768	2,765	2,764	2,761	2,758

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。小数点以下第４位を四捨五入して表示しています。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜ベアリング外国債券ファンドM（FoFs用）（適格機関投資家専用）＞
引き続き、「ＢＡＭ外国債券マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行います。

＜ＢＡＭ外国債券マザーファンド＞
米国の利上げや量的な引き締めが世界経済の足かせとなる懸念もあり、物価上昇圧力が弱いなか、長期金利の上昇にも限界があるものと予想します。金利低下時の債券価格上昇とキャリー収益の獲得を目指し、デュレーションはベンチマーク対比で長めを維持する方針です。
国別配分では、相対的な長短金利差、金利低下余地などに鑑み、米国、オーストラリア、ポーランドをオーバーウェイトとし、ユーロ圏のアンダーウェイトを維持する方針です。
通貨配分については、米ドル、英ポンドをオーバーウェイトとし、ユーロをアンダーウェイトとする方針を維持します。

１万口当たりの費用明細（2017年９月６日～2018年３月５日）

項目	第130期～第135期 金額	比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	17	0.187	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(15)	(0.171)	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
（販売会社）	(0)	(0.005)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.012	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.012)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
合計	18	0.199	
作成期間中の平均基準価額は、8,989円です。			

（注１）作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。なお、(b)その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注２）信託報酬にかかる消費税は作成期間末の税率を採用しています。
（注３）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注４）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況（2017年９月６日～2018年３月５日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第130期～第135期 設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ＢＡＭ外国債券マザーファンド	1,448,423	2,029,847	13,236,708	18,470,163

（注）単位未満は切捨て。

主要な売買銘柄（2017年９月６日～2018年３月５日）

【ＢＡＭ外国債券マザーファンドにおける主要な売買銘柄】
公社債

第130期～第135期 買付 銘柄	金額	売付 銘柄	金額
	千円		千円
BR COLMBA 3.30% 18DEC23(カナダ)	547,380	US TRSY 2.125% 15AUG21(アメリカ)	1,811,687
ONTARIO 2.60% 02JUN27(カナダ)	436,102	US TRSY 2.50% 15MAY24(アメリカ)	1,337,119
US TRSY 2.75% 15 NOV 47(アメリカ)	319,398	US TRSY 3.75% 15AUG41(アメリカ)	1,159,857
UK TRSY 1.25% 22JUL27(イギリス)	285,161	US TRSY 1.75% 15MAY23(アメリカ)	1,119,058
UK TRSY 2.5% 22JUL65(イギリス)	277,179	US TRSY 1.50% 15AUG26(アメリカ)	991,337
FRANCE 0.5% 25MAY25(ユーロ・フランス)	264,782	AUSTRALIA 3.25% 21APR29(オーストラリア)	850,619
US TRSY 2.125% 15AUG21(アメリカ)	164,348	UK TRSY 3.25% 22JAN44(イギリス)	773,163
UK TRSY 3.75% 22JUL52(イギリス)	162,338	US TRSY 4.50% 15FEB36(アメリカ)	767,626
AUSTRALIA 3.00% 21MAR47(オーストラリア)	132,397	US TRSY 2.375% 15MAY27(アメリカ)	695,848
FRANCE 0.50% 25MAY26(ユーロ・フランス)	127,174	US TRSY 1.625% 15AUG22(アメリカ)	687,317

（注１）金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注２）単位未満は切捨て。
（注３）外国の売買金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

利害関係人との取引状況等（2017年９月６日～2018年３月５日）

当作成期における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

親投資信託残高　（2018年３月５日現在）

項目	第22作成期末 口数	第23作成期末 口数	評価額
	千口	千口	千円
ＢＡＭ外国債券マザーファンド	22,100,896	10,312,611	13,763,210

（注）単位未満は切捨て。

ＢＡＭ外国債券マザーファンドにおける組入資産の明細
下記は、ＢＡＭ外国債券マザーファンド全体（10,312,611千口）の内容です。
外国（外貨建）公社債

Ａ種類別開示　（2018年３月５日現在）

区分	第23作成期末（第135期末） 額面金額	評価額 外貨建金額	邦貨換算金額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率 5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	67,624	62,089	6,553,524	47.6	－	30.0	17.7	－
	千カナダドル	千カナダドル						
カナダ	8,954	9,059	742,160	5.4	－	5.4	－	－
	千メキシコペソ	千メキシコペソ						
メキシコ	51,000	50,111	281,126	2.0	－	1.1	0.9	－
	千ユーロ	千ユーロ						
ユーロ イタリア	6,948	7,821	1,018,060	7.4	－	4.0	3.4	－
ユーロ フランス	13,319	15,117	1,967,682	14.3	－	14.3	－	－
	千英ポンド	千英ポンド						
イギリス	5,605	6,634	966,313	7.0	－	7.0	－	－
	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ						
ポーランド	28,919	27,521	855,353	6.2	－	6.2	－	－
	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
オーストラリア	11,652	11,947	979,480	7.1	－	5.7	1.4	－
合計	－	－	13,363,701	97.1	－	73.7	23.4	－

（注１）邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注３）金額の単位未満は切捨て。
（注４）－印は組入れなし。
（注５）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

Ｂ個別銘柄開示　（2018年３月５日現在）

種類		銘柄名	第23作成期末（第135期末） 利率	額面金額	評価額 外貨建金額	邦貨換算金額	償還年月日
			%	千米ドル	千米ドル	千円	
アメリカ	国債証券	US TRSY 1.50% 15AUG26	1.5	7,505	6,741	711,575	2026／8／15
		US TRSY 1.625% 15AUG22	1.625	7,725	7,416	782,758	2022／8／15
		US TRSY 1.75% 15MAY23	1.75	3,900	3,729	393,697	2023／5／15
		US TRSY 2.00% 31JUL20	2.0	1,612	1,599	168,804	2020／7／31
		US TRSY 2.125% 15AUG21	2.125	9,981	9,859	1,040,641	2021／8／15
		US TRSY 2.375% 15MAY27	2.375	4,950	4,750	501,451	2027／5／15
		US TRSY 2.50% 15MAY24	2.5	9,798	9,665	1,020,217	2024／5／15
		US TRSY 2.75% 15 NOV 47	2.75	3,100	2,868	302,766	2047／11／15
		US TRSY 3.375% 15MAY44	3.375	4,103	4,291	452,949	2044／5／15
		US TRSY 3.75% 15AUG41	3.75	2,180	2,418	255,294	2041／8／15
		US TRSY SP 0% 15AUG42	－	5,858	2,737	288,937	2042／8／15
		US TRSY SP 0% 15NOV24	－	2,232	1,858	196,138	2024／11／15
		US TRY SP 0% 15NOV22	－	4,680	4,152	438,290	2022／11／15
	小計					6,553,524	
				千カナダドル	千カナダドル		
カナダ	地方債証券	BR COLMBA 3.20% 18JUN44	3.2	604	619	50,761	2044／6／18
		BR COLMBA 3.30% 18DEC23	3.3	3,850	4,020	329,335	2023／12／18
		ONTARIO 2.60% 02JUN27	2.6	4,500	4,419	362,063	2027／6／2
	小計					742,160	
				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
メキシコ	国債証券	MEXICO 6.50% 10JUN21	6.5	24,000	23,301	130,721	2021／6／10
		MEXICO 7.75% 13NOV42	7.75	14,900	14,706	82,502	2042／11／13
		MEXICO 7.75% 29MAY31	7.75	12,100	12,103	67,901	2031／5／29
	小計					281,126	
				千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ イタリア	国債証券	ITALY 1.50% 01JUN25	1.5	1,584	1,582	205,987	2025／6／1
		ITALY 2.70% 01MAR47	2.7	1,430	1,362	177,380	2047／3／1
		ITALY 5.25% 01NOV29	5.25	987	1,295	168,678	2029／11／1
		ITALY 5.50% 01NOV22	5.5	2,947	3,580	466,013	2022／11／1
ユーロ フランス	国債証券	FRANCE 0.5% 25MAY25	0.5	2,020	2,019	262,818	2025／5／25
		FRANCE 0.50% 25MAY26	0.5	7,040	6,966	906,797	2026／5／25
		FRANCE 3.25% 25MAY45	3.25	1,478	1,999	260,208	2045／5／25
		FRANCE 5.50% 25APR29	5.5	2,781	4,132	537,858	2029／4／25
	小計					2,985,742	
				千英ポンド	千英ポンド		
イギリス	国債証券	UK TRSY 1.25% 22JUL27	1.25	1,860	1,817	264,651	2027／7／22
		UK TRSY 2.5% 22JUL65	2.5	1,490	1,893	275,852	2065／7／22
		UK TRSY 4.75% 07DEC30	4.75	969	1,313	191,322	2030／12／7
		UK TRSY 5.00% 07MAR25	5.0	1,286	1,609	234,488	2025／3／7
	小計					966,313	
				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
ポーランド	国債証券	POLAND 2.50% 25JUL26	2.5	14,970	14,311	444,795	2026／7／25
		POLAND 2.50% 25JUL27	2.5	13,949	13,209	410,557	2027／7／25
	小計					855,353	
				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIA 3.00% 21MAR47	3.0	5,260	4,929	404,081	2047／3／21
		AUSTRALIA 3.25% 21APR29	3.25	2,681	2,804	229,942	2029／4／21
		AUSTRALIA 5.75% 15JUL22	5.75	2,054	2,352	192,819	2022／7／15
	地方債証券	QUEENSLAND 4.75% 21JUL25	4.75	1,657	1,861	152,636	2025／7／21
	小計					979,480	
	合計					13,363,701	

（注１）邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

ベアリング外国債券ファンドM（FoFs用）（適格機関投資家専用）

投資信託財産の構成

（2018年３月５日現在）

項目	第23作成期末 評価額	第23作成期末 比率
	千円	%
ＢＡＭ外国債券マザーファンド	13,763,210	100.0
投資信託財産総額	13,763,210	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）ＢＡＭ外国債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（13,515,766千円）の投資信託財産総額（13,945,318千円）に対する比率は96.9%です。
（注３）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、３月５日における邦貨換算レートは１米ドル＝105.55円、１カナダドル＝81.92円、１メキシコペソ＝5.61円、１ユーロ＝130.16円、１英ポンド＝145.65円、１ポーランドズロチ＝31.08円、１オーストラリアドル＝81.98円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	(2017年10月５日)現在 第130期末	(2017年11月６日)現在 第131期末	(2017年12月５日)現在 第132期末	(2018年１月５日)現在 第133期末	(2018年２月５日)現在 第134期末	(2018年３月５日)現在 第135期末
(A) 資産	**25,255,002,589円**	**21,090,585,351円**	**21,332,960,152円**	**21,418,352,961円**	**21,244,272,938円**	**13,763,210,798円**
ＢＡＭ外国債券マザーファンド(評価額)	25,155,002,590	21,090,585,351	21,332,960,152	21,418,352,961	21,244,272,938	13,763,210,798
未収入金	99,999,999	—	—	—	—	—
(B) 負債	**163,380,596**	**52,928,570**	**52,919,252**	**53,478,360**	**54,621,438**	**36,585,210**
未払収益分配金	55,171,693	45,739,792	46,580,139	46,657,423	47,776,621	32,382,557
未払解約金	99,999,999	—	—	—	—	—
未払信託報酬	8,208,904	7,188,778	6,339,113	6,820,937	6,844,817	4,202,653
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**25,091,621,993**	**21,037,656,781**	**21,280,040,900**	**21,364,874,601**	**21,189,651,500**	**13,726,625,588**
元本	27,585,846,938	22,869,896,096	23,290,069,716	23,328,711,711	23,888,310,529	16,191,278,689
次期繰越損益金	△ 2,494,224,945	△ 1,832,239,315	△ 2,010,028,816	△ 1,963,837,110	△ 2,698,659,029	△ 2,464,653,101
(D) 受益権総口数	**27,585,846,938口**	**22,869,896,096口**	**23,290,069,716口**	**23,328,711,711口**	**23,888,310,529口**	**16,191,278,689口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**9,096円**	**9,199円**	**9,137円**	**9,158円**	**8,870円**	**8,478円**

（注１）作成期首元本額　34,180,238,286円
作成期中追加設定元本額　2,265,365,084円
作成期中一部解約元本額　20,254,324,681円
（注２）元本の欠損金額（第23作成期末）　2,464,653,101円

損益の状況

項目	2017年９月６日から2017年10月５日まで 第130期	2017年10月６日から2017年11月６日まで 第131期	2017年11月７日から2017年12月５日まで 第132期	2017年12月６日から2018年１月５日まで 第133期	2018年１月６日から2018年２月５日まで 第134期	2018年２月６日から2018年３月５日まで 第135期
(A) 有価証券売買損益	**272,542,214円**	**288,507,573円**	**△ 86,498,894円**	**101,733,707円**	**△ 623,879,932円**	**△ 582,036,870円**
売買益	284,262,163	308,501,637	1,605,912	103,014,122	279,246	60,337,790
売買損	△ 11,719,949	△ 19,994,064	△ 88,104,806	△ 1,280,415	△ 624,159,178	△ 642,374,660
(B) 信託報酬等	**△ 8,208,904**	**△ 7,188,778**	**△ 6,339,113**	**△ 6,820,937**	**△ 6,844,817**	**△ 4,202,653**
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	**264,333,310**	**281,318,795**	**△ 92,838,007**	**94,912,770**	**△ 630,724,749**	**△ 586,239,523**
(D) 前期繰越損益金	**△1,716,104,101**	**△1,248,459,846**	**△ 998,804,973**	**△1,124,702,813**	**△1,075,741,697**	**△1,144,617,739**
(E) 追加信託差損益金	**△ 987,282,461**	**△ 819,358,472**	**△ 871,805,697**	**△ 887,389,644**	**△ 944,415,962**	**△ 701,413,282**
(配当等相当額)	(7,360,280,075)	(6,102,143,822)	(6,221,662,000)	(6,236,111,617)	(6,391,367,382)	(4,337,869,949)
(売買損益相当額)	(△8,347,562,536)	(△6,921,502,294)	(△7,093,467,697)	(△7,123,501,261)	(△7,335,783,344)	(△5,039,283,231)
(F) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ)	**△2,439,053,252**	**△1,786,499,523**	**△1,963,448,677**	**△1,917,179,687**	**△2,650,882,408**	**△2,432,270,544**
(G) 収益分配金	**△ 55,171,693**	**△ 45,739,792**	**△ 46,580,139**	**△ 46,657,423**	**△ 47,776,621**	**△ 32,382,557**
次期繰越損益金(Ｆ＋Ｇ)	**△2,494,224,945**	**△1,832,239,315**	**△2,010,028,816**	**△1,963,837,110**	**△2,698,659,029**	**△2,464,653,101**
追加信託差損益金	△ 987,282,461	△ 819,358,472	△ 871,805,697	△ 887,389,644	△ 944,415,962	△ 701,413,282
(配当等相当額)	(7,360,294,407)	(6,102,164,124)	(6,222,840,570)	(6,236,526,108)	(6,392,298,104)	(4,338,834,019)
(売買損益相当額)	(△8,347,576,868)	(△6,921,522,596)	(△7,094,646,267)	(△7,123,915,752)	(△7,336,714,066)	(△5,040,247,301)
分配準備積立金	268,531,800	228,888,067	217,654,660	212,838,849	205,055,387	127,765,890
繰越損益金	△1,775,474,284	△1,241,768,910	△1,355,877,779	△1,289,286,315	△1,959,298,454	△1,891,005,709

（注１）損益の状況の中で**(A)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）当作成期間における親投資信託の投資信託財産の運用指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用（投資顧問料）として委託者報酬の中から支弁している額は、8,382,062円です。
（注５）分配金の計算過程　（単位：円）

	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
(a) 配当等収益(費用控除後)	59,663,594	52,156,743	38,527,557	44,427,008	40,132,707	26,352,829
(b) 有価証券売買等損益(費用等控除後)	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	7,360,294,407	6,102,164,124	6,222,840,570	6,236,526,108	6,392,298,104	4,338,834,019
(d) 分配準備積立金	264,039,899	222,471,116	225,707,242	215,069,264	212,699,301	133,795,618
分配可能額(a＋b＋c＋d)	7,683,997,900	6,376,791,983	6,487,075,369	6,496,022,380	6,645,130,112	4,498,982,466
(１万口当たり)	2,785	2,788	2,785	2,784	2,781	2,778
収益分配金額	55,171,693	45,739,792	46,580,139	46,657,423	47,776,621	32,382,557
(１万口当たり)	20	20	20	20	20	20

分配金のお知らせ

決算期	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
１万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◇収益分配金は、取扱い販売会社において各決算日から起算して５営業日までにお支払いを開始いたします。

運 用 報 告 書

ＢＡＭ外国債券マザーファンド

第11期（決算日　2017年９月５日）

ベアリングス・ジャパン株式会社　東京都中央区京橋二丁目２番１号　京橋エドグラン
http://www.barings.com

「ＢＡＭ外国債券マザーファンド」は、2017年９月５日に第11期決算を行いました。
ここに、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

★マザーファンドの仕組み

信託期間	2006年11月29日から無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	海外の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得した株券に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率	（ベンチマーク）	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
７期(2013年９月５日)	11,935	23.7	94,829.33	28.3	96.9	－	10,161
８期(2014年９月５日)	13,430	12.5	107,838.35	13.7	99.0	－	8,701
９期(2015年９月７日)	14,410	7.3	115,420.37	7.0	99.7	－	22,311
10期(2016年９月５日)	13,400	△7.0	106,429.41	△7.8	98.1	－	44,523
11期(2017年９月５日)	13,985	4.4	113,567.77	6.7	97.9	－	30,908

（注１）債券先物比率は買建比率－売建比率。（以下同じ）
（注２）基準価額は１万口当たり。（以下同じ）
（注３）当ファンドのベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）です。なお、ベンチマークに記載の数値は、シティ世界国債インデックス（除く日本・米ドルベース）をもとに委託会社が計算したものです。（以下同じ）
（注４）純資産総額の単位未満は切捨て。

当期中の基準価額と市況推移

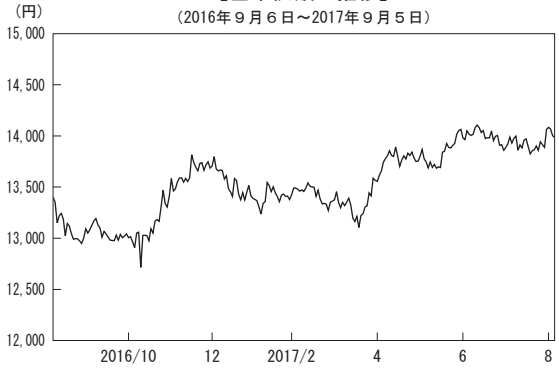
年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	（ベンチマーク）	騰落率		
	円	%		%	%	%
（期首）2016年９月５日	13,400	－	106,429.41	－	98.1	－
９月末	13,050	△2.6	103,925.95	△2.4	98.3	－
10月末	13,006	△2.9	103,797.35	△2.5	98.8	－
11月末	13,413	0.1	107,526.66	1.0	98.4	－
12月末	13,706	2.3	111,303.13	4.6	98.4	－
2017年１月末	13,414	0.1	108,860.69	2.3	97.9	－
２月末	13,425	0.2	108,559.28	2.0	97.9	－
３月末	13,455	0.4	108,603.25	2.0	98.0	－
４月末	13,557	1.2	109,024.53	2.4	98.5	－
５月末	13,754	2.6	110,685.94	4.0	98.4	－
６月末	13,979	4.3	112,668.92	5.9	99.3	－
７月末	13,859	3.4	112,661.69	5.9	97.7	－
８月末	14,084	5.1	114,354.58	7.4	97.7	－
（期末）2017年９月５日	13,985	4.4	113,567.77	6.7	97.9	－

（注）騰落率は期首比です。

当期の運用経過（2016年９月６日～2017年９月５日）

■基準価額の推移
当期の基準価額は、期首13,400円から期末13,985円となり、585円（4.4%）の上昇となりました。

【基準価額の推移】
（2016年９月６日～2017年９月５日）



○基準価額の主な変動要因
当ファンドにおける期中の基準価額の騰落率は4.4%の上昇となりました。
上昇要因
■ユーロ、米ドル等の投資対象通貨が円に対し上昇したこと、保有債券からの利息収入などが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因
■米国での金利上昇局面時に一部の組入債券価格が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境（2016年９月６日～2017年９月５日）

◎債券市況
当期前半は、米大統領選挙でトランプ氏が予想外の勝利を収め、インフラ投資の拡大や大型減税実施などへの政策期待が高まり、2016年12月14日の米国による0.25%の利上げ実行まで米欧ともに長期金利の上値を試す展開が続き、その後は、トランプ政権の政策の実効性を見極めたいとの機運が強まり、米国の10年国債利回りは2.3%～2.6%のレンジ取引に終始しました。
当期後半は、米国が2017年６月に利上げを実行し、世界的に景気は底堅い動きを示しましたが、インフレの伸びは鈍く、イールドカーブのフラット化が進行しました。夏場にかけて、ユーロ圏では量的緩和の縮小観測が台頭し、カナダでは７年ぶりに利上げが実施されました。期末にかけては、世界的に物価が落ち着いた動きを示していることや地政学的リスクの台頭を背景に長期金利は低下に転じました。
当期の債券市場の動きを10年国債利回りでみると、米国では期首の1.60%から期末は2.06%に上昇し、ドイツでは期首の－0.05%から期末は0.34%に上昇しました。

◎為替市況
為替市場では、当期前半は、米国の財政出動への期待や米株高、市場での利上げ期待の持続などを背景に主要通貨に対する米ドル高が進行しました。2017年夏場から期末にかけては、次第に米国の追加利上げ期待が後退し、主要通貨に対して米ドル安が進行する一方、ユーロ圏では量的緩和の規模縮小を市場が織り込む中、ユーロが買い戻される展開になりました。当期の米ドル・円相場は、期首の103円台から期末の109円台へ米ドル高・円安が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ（2016年９月６日～2017年９月５日）

＜金利戦略＞

米国トランプ大統領の政策の実効性への懸念や構造的な世界景気の停滞などによるデフレ圧力は容易には払拭できず、地政学的リスク等に伴う不確実性などを背景に長期金利の上昇は限定的と判断し、デュレーション*については、期を通して一貫してベンチマーク対比で約1.5～2.0年長めのポジションを維持し、期末時点でも、ベンチマーク対比で約2.0年程度長めとしました。

＜国別配分＞

米国の利上げ期待はイールドカーブ上に既に織り込み済みと判断し、市場の利上げ観測後退による金利低下を見込み米国のオーバーウェイトを維持しました。また、期中、相対的に金利低下余地が拡大したとの見方から英国等からポーランドに配分し、オーバーウェイトとしました。ユーロ圏全体のアンダーウェイトは維持し、ドイツを全売却し、ユーロ圏内ではイタリア、フランスに保有を限定しました。

＜通貨配分＞

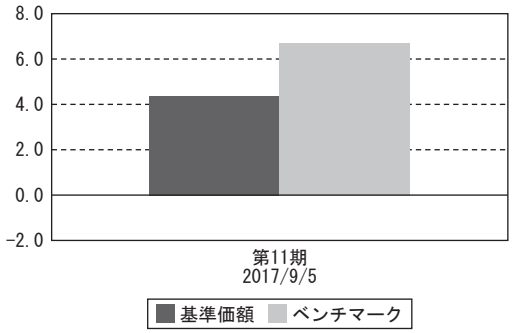
米ドルのオーバーウェイトを維持しました。期中にカナダドルのアンダーウェイトを解消し、英ポンドをアンダーウェイトとしました。期末時点の主要なポジションとして、米ドルをオーバーウェイト、ユーロ、英ポンドをアンダーウェイトとしました。

＊「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

当ファンドのベンチマークとの差異（2016年９月６日～2017年９月５日）

当期の当ファンドの基準価額騰落率は4.4%の上昇となり、ベンチマークの騰落率6.7%の上昇に対し概ね2.3%下回りました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



今後の運用方針

世界経済の回復力は依然として乏しく、物価の上がりにくい状況が続くものとみており、長期金利の上昇にも限界があるものと予想します。金利低下時の債券価格上昇とキャリー収益の獲得を目指し、デュレーションはベンチマーク比長めを維持する方針です。

国別配分では、相対的な長短金利差、金利低下余地などに鑑み、米国、オーストラリア、ポーランドをオーバーウェイトとし、ユーロ圏のアンダーウェイトを維持する方針です。

通貨配分については、米ドルをオーバーウェイトとし、ユーロ、英ポンドをアンダーウェイトとする方針を維持します。

１万口当たりの費用明細

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	3	0.022	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.022)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用
合計	3	0.022	
期中の平均基準価額は、13,558円です。			

（注１）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注２）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

売買及び取引の状況（2016年９月６日から2017年９月５日まで）

公社債

			当期 買付額	当期 売付額
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 69,687	千米ドル 185,957
	カナダ	国債証券	千カナダドル 49,644	千カナダドル 50,269
		地方債証券	5,120	8,755
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 684,130	千メキシコペソ 369,514
	ユーロ ドイツ	国債証券	千ユーロ 10,209	千ユーロ 23,861
	ユーロ イタリア	国債証券	19,623	23,233
	ユーロ フランス	国債証券	25,554	14,083
	イギリス	国債証券	千英ポンド 4,252	千英ポンド 26,310
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 59,617	千ポーランドズロチ 1,493
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 19,080	千オーストラリアドル 26,482
		地方債証券	－	2,110

（注１）金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注２）単位未満は切捨て。

主要な売買銘柄（2016年９月６日から2017年９月５日まで）

公社債

当期 買付 銘柄	金額	当期 売付 銘柄	金額
	千円		千円
US TRSY 2.50% 15MAY24(アメリカ)	2,692,150	US TRSY 1.75% 15MAY23(アメリカ)	4,925,205
CANADA 1.50% 01JUN26(カナダ)	2,198,724	US TRSY 2.625% 15AUG20(アメリカ)	3,037,436
US TRSY 1.50% 15AUG26(アメリカ)	1,938,670	US TRSY 3.625% 15AUG19(アメリカ)	2,544,848
MEXICO 7.75% 29MAY31(メキシコ)	1,751,286	CANADA 1.50% 01JUN26(カナダ)	2,311,997
CANADA 2.25% 01JUN25(カナダ)	1,537,818	CANADA 2.25% 01JUN25(カナダ)	2,012,852
FRANCE 0.50% 25MAY26(ユーロ・フランス)	1,456,724	US TRSY 1.625% 15AUG22(アメリカ)	1,760,840
FRANCE 5.50% 25APR29(ユーロ・フランス)	1,211,906	US TRSY 2.00% 31JUL20(アメリカ)	1,629,316
US TRSY 2.375% 15MAY27(アメリカ)	1,206,676	US TRSY 2.125% 15AUG21(アメリカ)	1,539,960
GERMANY 0.00% 15AUG26(ユーロ・ドイツ)	1,196,212	UK TRSY 1.75% 07SEP22(イギリス)	1,397,927
MEXICO 7.50% 03JUN27(メキシコ)	994,285	GERMANY 0.00% 15AUG26(ユーロ・ドイツ)	1,260,459

（注１）金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注２）単位未満は切捨て。
（注３）外国の売買金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

利害関係人との取引状況等（2016年９月６日から2017年９月５日まで）

当期における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人をいいます。

組入資産の明細

外国（外貨建）公社債

A種類別開示　（2017年９月５日現在）

区分	当期末 額面金額	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	当期末 組入比率	当期末 うちBB格以下組入比率	当期末 残存期間別組入比率 5年以上	当期末 残存期間別組入比率 2年以上	当期末 残存期間別組入比率 2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	157,534	154,930	16,989,644	55.0	－	39.7	15.3	－
	千カナダドル	千カナダドル						
カナダ	4,369	4,390	387,770	1.3	－	1.3	－	－
	千メキシコペソ	千メキシコペソ						
メキシコ	316,300	326,232	1,999,807	6.5	－	3.8	2.7	－
	千ユーロ	千ユーロ						
ユーロ イタリア	10,789	11,963	1,560,336	5.0	－	5.0	－	－
ユーロ フランス	18,794	22,972	2,996,330	9.7	－	9.7	－	－
	千英ポンド	千英ポンド						
イギリス	8,391	11,363	1,609,980	5.2	－	5.2	－	－
	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ						
ポーランド	61,729	58,075	1,785,810	5.8	－	5.8	－	－
	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
オーストラリア	32,162	33,638	2,931,611	9.5	－	8.0	1.5	－
合計	－	－	30,261,292	97.9	－	78.5	19.4	－

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注３）金額の単位未満は切捨て。
（注４）－印は組入れなし。
（注５）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B個別銘柄開示

（2017年９月５日現在）

種類		銘柄名	当期末 利率	当期末 額面金額	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	当期末 償還年月日
			%	千米ドル	千米ドル	千円	
アメリカ	国債証券	US TRSY 1.50% 15AUG26	1.5	16,115	15,284	1,676,051	2026／8／15
		US TRSY 1.625% 15AUG22	1.625	13,885	13,821	1,515,625	2022／8／15
		US TRSY 1.75% 15MAY23	1.75	13,990	13,927	1,527,239	2023／5／15
		US TRSY 2.00% 31JUL20	2.0	3,912	3,971	435,558	2020／7／31
		US TRSY 2.125% 15AUG21	2.125	24,808	25,281	2,772,405	2021／8／15
		US TRSY 2.375% 15MAY27	2.375	10,700	10,893	1,194,537	2027／5／15
		US TRSY 2.50% 15MAY24	2.5	20,648	21,360	2,342,376	2024／5／15
		US TRSY 3.375% 15MAY44	3.375	8,783	9,885	1,084,018	2044／5／15
		US TRSY 3.75% 15AUG41	3.75	10,920	13,000	1,425,608	2041／8／15
		US TRSY 4.50% 15FEB36	4.5	5,553	7,264	796,667	2036／2／15
		US TRSY SP 0% 15AUG42	－	12,748	6,346	696,009	2042／8／15
		US TRSY SP 0% 15NOV24	－	4,932	4,284	469,870	2024／11／15
		US TRSY SP 0% 15NOV22	－	10,540	9,608	1,053,676	2022／11／15
	小計					16,989,644	
カナダ	地方債証券			千カナダドル	千カナダドル		
		BR COLMBA 3.20% 18JUN44	3.2	1,389	1,416	125,141	2044／6／18
		ONTARIO 2.60% 02JUN27	2.6	2,980	2,973	262,628	2027／6／2
	小計					387,770	
メキシコ	国債証券			千メキシコペソ	千メキシコペソ		
		MEXICO 6.50% 10JUN21	6.5	137,000	135,520	830,740	2021／6／10
		MEXICO 7.75% 13NOV42	7.75	65,300	69,165	423,986	2042／11／13
		MEXICO 7.75% 29MAY31	7.75	114,000	121,546	745,081	2031／5／29
	小計					1,999,807	
ユーロ	イタリア 国債証券			千ユーロ	千ユーロ		
		ITALY 1.50% 01JUN25	1.5	2,095	2,070	270,081	2025／6／1
		ITALY 2.70% 01MAR47	2.7	3,040	2,761	360,147	2047／3／1
		ITALY 5.25% 01NOV29	5.25	2,047	2,685	350,264	2029／11／1
		ITALY 5.50% 01NOV22	5.5	3,607	4,445	579,843	2022／11／1
	フランス 国債証券						
		FRANCE 0.50% 25MAY26	0.5	9,600	9,593	1,251,251	2026／5／25
		FRANCE 3.25% 25MAY45	3.25	3,193	4,288	559,351	2045／5／25
		FRANCE 5.50% 25APR29	5.5	6,001	9,090	1,185,728	2029／4／25
	小計					4,556,667	
イギリス	国債証券			千英ポンド	千英ポンド		
		UK TRSY 3.25% 22JAN44	3.25	3,873	5,080	719,874	2044／1／22
		UK TRSY 3.75% 22JUL52	3.75	953	1,480	209,741	2052／7／22
		UK TRSY 4.75% 07DEC30	4.75	1,349	1,911	270,768	2030／12／7
		UK TRSY 5.00% 07MAR25	5.0	2,216	2,890	409,595	2025／3／7
	小計					1,609,980	
ポーランド	国債証券			千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
		POLAND 2.50% 25JUL26	2.5	32,300	30,559	939,690	2026／7／25
		POLAND 2.50% 25JUL27	2.5	29,429	27,516	846,120	2027／7／25
	小計					1,785,810	
オーストラリア	国債証券			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
		AUSTRALIA 3.00% 21MAR47	3.0	8,050	7,382	643,349	2047／3／21
		AUSTRALIA 3.25% 21APR29	3.25	11,651	12,197	1,063,006	2029／4／21
		AUSTRALIA 3.75% 21APR37	3.75	4,450	4,845	422,274	2037／4／21
		AUSTRALIA 5.75% 15JUL22	5.75	4,434	5,154	449,255	2022／7／15
	地方債証券	QUEENSLAND 4.75% 21JUL25	4.75	3,577	4,058	353,726	2025／7／21
	小計					2,931,611	
	合計					30,261,292	

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

（2017年９月５日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	30,261,292	96.5
コール・ローン等、その他	1,091,418	3.5
投資信託財産総額	31,352,710	100.0

（注１）金額の単位未満は切捨て。
（注２）当期末における外貨建純資産（30,568,328千円）の投資信託財産総額（31,352,710千円）に対する比率は97.5%です。
（注３）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは１米ドル＝109.66円、１カナダドル＝88.33円、１メキシコペソ＝6.13円、１ユーロ＝130.43円、１英ポンド＝141.68円、１ポーランドズロチ＝30.75円、１オーストラリアドル＝87.15円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2017年９月５日）現在

項目	当期末
(A) 資産	**59,311,697,607円**
コール・ローン等	609,881,508
公社債(評価額)	30,261,292,992
未収入金	28,262,882,199
未収利息	138,677,503
前払費用	38,963,405
(B) 負債	**28,402,806,855**
未払金	28,283,805,392
未払解約金	118,999,998
未払利息	1,465
(C) 純資産総額(A－B)	**30,908,890,752**
元本	22,100,896,704
次期繰越損益金	8,807,994,048
(D) 受益権総口数	**22,100,896,704口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**13,985円**

期首元本額	33,226,210,425円
期中追加設定元本額	2,725,421,695円
期中一部解約元本額	13,850,735,416円
元本の内訳	
ベアリング外国債券ファンドM（FoFs用）（適格機関投資家専用）	22,100,896,704円

損益の状況

2016年９月６日から
2017年９月５日まで

項目	当期
(A) 配当等収益	**914,254,501円**
受取利息	914,526,628
支払利息	△ 272,127
(B) 有価証券売買損益	**338,994,555**
売買益	6,882,685,078
売買損	△ 6,543,690,523
(C) 保管費用等	**△ 7,868,717**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**1,245,380,339**
(E) 前期繰越損益金	**11,296,866,883**
(F) 追加信託差損益金	**960,074,387**
(G) 解約差損益金	**△ 4,694,327,561**
(H) 計(D＋E＋F＋G)	**8,807,994,048**
次期繰越損益金(H)	**8,807,994,048**

（注１）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注３）損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。